



新型コロナウイルスへの

中共の嘘を見抜けば希望の道が開ける

# 中国共産党 パンデミック

2019-2020

2019-2020  
CORONAVIRUS  
PANDEMIC

作者 — 明慧叢書編集部

# 中国共産党パンデミック

## 2019-2020

中国共産党の嘘を見抜けば  
希望の道が開ける

明慧グループ

目次	1
序文	3
序章	4
<b>第一章 何が問題だったのか？</b>	5
第一号感染者	5
沈黙を強いられた医師と内部告発者	5
軽視された危険な兆候	8
サンプルとデータの破棄	9
組織的な隠蔽	11
<b>第二章 偽情報のキャンペーン</b>	13
報告よりも多い犠牲者	13
数字を抑える圧力	14
変えられた非難の矛先	17
爆心地から救い主へ	19
マスク外交	21
中国のサイバー部隊：訓練マニュアル	22
憎しみを植え付けられた若者	24
<b>第三章 垣間見た中国の生活</b>	26
地方政府が遺棄したモデルコミュニティ	26
市民福祉への低い関心	27
政治的な見せ物	29
社会的統制の強化	30
<b>第四章 中共の影響力に影を落としたウイルス</b>	32
中共と提携したイタリアとスペイン	32
虎を育てたアメリカ	33
中国の投資を求めたイギリス	39
<b>第五章 パンデミックを不可避にした中共の本質</b>	43
欺瞞の歴史	43
ウイルス隠蔽と似た中共による最近の迫害キャンペーン	46
スケープゴートから戦狼へ	50
中共の反人道主義が整えた 21 世紀のパンデミックの舞台	51
<b>第六章 私たちのいた場所へ</b>	55
古代の知恵	55
暴虐への道	58
現代でも貫くべき信条	59
<b>第七章 責任を問われるべき中共</b>	61
国際舞台での反撃	61
中共との関係を再考	63
調査・制裁・訴訟	66

第八章 希望の兆し	70
目覚めた中国人が目にした厳しい現実	70
パンデミックで起きた奇跡	73
より良い未来のために	74

## 序文

この本の洞察と視点は、法輪功（ファールンゴン）としても知られる法輪大法（ファールンダーファー）の学習者から得た情報に基づいている。中国で広く普及した精神と瞑想の鍛錬法である法輪功は、結果的に共産党政権による迫害の対象となり、20年以上にわたって中国共産党（CCP）による偽情報のプロパガンダの犠牲者として耐え忍んできたのだ。そして今、私たちは新型コロナウイルス（以下、コロナウイルスまたはコロナ）への中国共産党（以下、中共）政権の対応に、法輪功への弾圧と同様の欺瞞的な手法が用いられていることを目にしている。これらの手法には、正しい情報を伝える人々を抑圧すること、欧米のメディアが中共の言い分を繰り返すように仕向けること、人権侵害及びパンデミックの拡大に果たした中共の役割を無視するよう世界の指導者たちに圧力をかけることが含まれている。

明慧（ミンフイ）ネットは、法輪大法の学習者によって設立されたニュースとコミュニケーションのプラットフォームである。私たち明慧ネットのボランティアスタッフは、21年にわたり中国における迫害の実情を日々報道し、中共政権の運営について幅広い知見を蓄積してきた。世界中の人々がパンデミックにどう対応するかという重要な選択をしている今、私たちは、中共が用いる欺瞞の手法を読者の皆様にお伝えするとともに、その根本的な問題を調査する責任を感じている。

## 序章

コロナウイルスのパンデミックは、明らかに近年で最も人生を一変させた出来事の一つである。約 200 の国と地域で数百万人が感染し、数十万人の命が奪われた。しかし広範な科学的研究と絶え間ないメディアの報道が溢れているものの、根本的な疑問は解決されないままだ。例えば、パンデミックがこれほど破壊的になってしまうとは、何が誤っていたのだろうか？ 私たちは避けることができたのだろうか？ 更なるパンデミックを防ぐには何が必要なのだろうか？ 本書は、こうした疑問に答えることを目的としている。

2019 年後半、中国本土でコロナウイルスが最初に流行して以来、明慧ネットには中国の状況に関する多数の生の情報が寄せられてきた。私たちは、これらの情報を既知の中国政府の政策、ニュース報道、ソーシャルメディアの投稿とつなぎ合わせ、最初の流行からどのように伝染病となり、更にパンデミックに至ったのかを時系列で構築した（第一章）。次に、ここ数ヶ月間の中共によるプロパガンダ（第二章）と、中共が中国で取った行動の影響（第三章）をともに分析した。そして私たちは今、パンデミックの猛威をもたらした責任は、中共にあると結論づけることができる。中共はコロナの発生を隠蔽し、偽情報のキャンペーンを行ったのだ。

しかし、これは本質的に何を意味するのだろうか？ 地理的分析（第四章）では、コロナウイルスの感染経路と、中共の国際的な展開との間に興味深い関係があることが明らかになった。そして歴史的考察（第五章）を通じて、中共の本質と、それが如何にコロナウイルスへの中共の対応を決定づけているかを明らかにしている。社会的そして文化的な視点（第六章）では、今日の私たちが置かれている状況を引き起こしたと推察される深い要因にハイライトを当てている。最後の二章では、中国や他の地域の人々が、この悲劇をどのように捉えてきたかを示し、私たち全員にとってより良い、より安全な未来を形作る可能性のある機会を提示している。

## 第一章 何が問題だったのか？

エール大学の歴史と医学史の名誉教授であるフランク・スノーデン氏は、「疫病とは、人間の本当の姿を映し出す鏡のような病気である」と述べている<sup>1</sup>。世界的なパンデミックを引き起こした中国で何が起こったのかを理解するためには、まず、医療専門家の行動と政府当局がどのように対応したかを見なければならない。こうした事実は、本書の他の部分の基礎となるものである。

コロナウイルスが最初に検出されると、中共は発生のニュースを隠蔽した。情報を検閲し、内部告発者を処罰し、事態の重大性を過小評価したのだ。ウイルスのサンプルを破棄し、コロナ患者を他の病気に罹ったと再分類することまで行った。ウイルスが人から人に拡散する可能性があることを認めざるを得なくなると、中共政権は偽情報の宣伝キャンペーンを強化し、他国を非難し始めた。

### 第一号感染者

権威ある医学雑誌『The Lancet』は2019年12月1日、初めてコロナウイルスの症例が確認されたと報じた。この患者には、ウイルスの発生源と疑われている華南海鮮市場との接点はなかった。その後、14人の医療従事者が患者の治療中に感染したと報告された<sup>23</sup>。12月18日、華南海鮮市場の65歳の出荷従業員が、肺炎の症状で武漢中央病院に入院した。しかし病原体は特定されず、如何なる医療措置も役に立たなかった。

12月26日、ビジョン・メディカルズのラボ分析により、コロナウイルスが2003年に中国で発生したSARSウイルスと遺伝子配列が81%一致することが示された。翌日、ビジョン・メディカルズは分析結果を中国医学科学院と共有した。武漢中央病院にも通知し、コロナウイルス患者の隔離を勧告した。

一方、湖北省中西医结合病院では、呼吸器科主任の張継先医師が、肺炎の症状を示す夫婦を診察した。その夫婦と息子のCTスキャンには異常があった。同日、華南海鮮市場の商人が来院し、同様の症状と同様のCTスキャンの異常を示した。これらの症例は病院上層部と武漢疾病管理予防センター（CDC）に報告された。医療関係者はマスクの着用を指示され、隔離ガウンの着用を命じられた。

12月28日から29日の間に、華南海鮮市場に関連した更に3人の患者が入院した。湖北省中西医结合病院はこれらの症例を再び上層部に報告した。これを受け中国衛生健康委員会は、武漢に調査要員を派遣した。

### 沈黙を強いられた医師と内部告発者

中国で流行が悪化するにつれて、中共による検閲も新たなレベルに入った。ガーディアン

---

<sup>1</sup> Chotiner, Isaac. "How Pandemics Change History." The New Yorker, 3 Mar. 2020.

<sup>2</sup> 「武漢コロナウイルスの蔓延した3カ月間を振り返る」（明慧日本、2020年3月19日）

<sup>3</sup> Huang, Chaolin et al. "Clinical features of patients infected with 2019 novel coronavirus in Wuhan, China." The Lancet, vol. 395, no. 10223, 2020, pp. 497-506.

紙<sup>4</sup>は「医師たちが新型ウイルスについての警告を試みている一方、12月下旬には「武漢海鮮市場」や「SARSの変異」を含む何百ものキーワードとキーワードの組み合わせが検閲された」と報じた。新型ウイルスに関する科学論文の掲載さえ許されなかった。

北京のキャピタルバイオ医療研究所は12月30日、遺伝子配列の解析結果を提供し、遺伝子配列は旧型のSARSウイルスと81%一致すると明らかにした。ビジョン・メディカルズと同じ結論に達したのだ。武漢市中心医院救急科部長の艾芬氏は、キャピタルバイオ医療研究所の報告書にある「SARS コロナウイルス」に丸をつけて別の医師と共有し、その医師がウィーチャットのソーシャルメディアグループに投稿した。その後、その情報が武漢の眼科医である李文亮氏をはじめとする医師たちの間で拡散された。

同日、武漢市衛生健康委員会は、華南海鮮市場に関連する多数の「未知の肺炎」症例について、医療機関への緊急通知を発した。そして更に、医療機関や個人がこの未知の病気に関する情報を許可なく開示することを禁じた。

武漢市中心医院の李文亮氏は午後6時頃、ウィーチャットのグループで7人のSARS患者が確認されたことを共有し、かつての医学部の同級生に注意を促した。武漢赤十字病院の劉雯氏も午後8時頃、武漢市中心医院の症例をウィーチャットに投稿し、医療スタッフに安全面の注意を促した。武漢協和病院の謝琳卡氏も午後9時頃、華南海鮮市場に関連したSARSに似た肺炎に言及したメモを投稿した。また、彼女は多くのそのような患者が自分の勤めている病院に入院したと言い、医療従事者にマスクを着用するよう促した。

その夜、武漢市中心医院の艾芬氏は病院上層部から、「パニックを引き起こすことを避けるため、謎の新しい疾患についての情報を独断で公表してはならない」と警告を受けた<sup>5</sup>。彼女は中国の雑誌『人物』とのインタビューでこのエピソードを語った。しかし、このインタビューは中国の雑誌『人物』に掲載された直後に削除され、中国のインターネットからも削除された。

午前1時30分、李文亮氏は武漢市衛生健康委員会に調査のために召喚された。その日、彼は何度も病院の監督室に呼び出され、叱責され、自己批判文を書かされた。同様に、劉雯氏は病院上層部による調査を受け、謝琳卡氏は警察から電話での取り調べを受けた。

1月1日、艾氏は病院の懲戒検査委員会に召喚され、「噂の流布」と「安定を害した」として厳しく叱責された。

同日、武漢警察は「噂を捏造・流布し、社会秩序を乱した違法行為」で8人の医師を処罰したと発表した。翌日、艾氏は病院上層部から、倒れそうになるほどの「前代未聞の厳しさ」で叱責を受けた。武漢市中心医院党書記の蔡莉氏は艾氏に、彼女が「武漢の安定と調和に影響を及ぼした犯罪者」であり、「武漢の発展の前途を乱す主犯」であると言ったことが報じられた<sup>6</sup>。劉氏も尋問のために警察に召喚された。この4人の医師が警察による検閲を受けた8人に含まれていたかどうかは不明確であるが、明らかに他の医師らもウイルスの存在

---

<sup>4</sup> Davidson, Helen. "Chinese social media censoring 'officially sanctioned facts' on coronavirus." *The Guardian*, 5 Mar. 2020.

<sup>5</sup> Kuo, Lily. "Coronavirus: Wuhan doctor speaks out against authorities." *The Guardian*, 11 Mar. 2020.

<sup>6</sup> "蔡莉不撤 民怨难平 [Cai Li should be removed from post to ease public anger]." *China Digital Times*, 17 Mar. 2020.



を広めようとしたことで処罰された。

湖北省孝感市にある湖北航天医院の医師胡電波氏は1月24日、仲間の医師らとの推定で、武漢には10万人以上のウイルス感染者がいるとオンラインで投稿した。「事実を隠蔽するため、湖北省は十分な物資を持っていると述べ、外国からの援助を拒否した。病院はまるで地獄で、人々はただ生き延びることを願いながら走り回っている」と彼は書いた<sup>7</sup>。「こんなこと（投稿）をしているとトラブルに巻き込まれるかもしれませんが、気にしません。人命を救うことがもっと大事ですから」

艾氏はビジネスインサイダーとのインタビューで、似たような感想を述べている。「臨床医として、非常に重要なウイルスを発見した時、他の医師に伝えないわけにはいきません…私は医師として、普通の人間としてすべきことをしました。もし、1月1日までに一般の人々がウイルスの警告を受けていたならば、これほど多くの悲劇は起こらなかったでしょう」<sup>8</sup>。

これらの医師たちが隠蔽に反対の声を上げている間に、李文亮氏は悲劇的な結末を迎えた。彼は1月11日に発熱し、その後、肺に問題が生じ、2月7日に34歳でコロナウイルスにより亡くなった。

1月20日にCCDCがようやく人から人への感染を認め、その3日後に武漢が封鎖された後でさえ、中央政府のコロナウイルス対策本部は1月26日、医療スタッフが自宅やその他の場所で、電話、テキスト、ソーシャルメディア、電子メールを使ってこの疾病について話すことを禁ずる方針を発表した。違反者には3年から7年の懲役刑が科せられることになる。

2月6日、雲南省文山市の医師5人がコロナウイルスの情報を共有したとして逮捕された。山東省は次のような指令を出した。1) いかなる機関、コミュニティ、個人も、病気の流行についての情報を公開してはならない、2) 公式に承認されたメッセージのみ、共有することができる。この方針は省政府から市、区、県、郷、村の各レベルに伝達された。

元CCTVキャスターの李澤華氏（25）はYouTubeでコロナウイルスの発生をレポートするため武漢に赴いた。そして、コロナウイルスや患者と武漢市民の日常生活に関する情報を求め、店舗、病院、火葬場、ウイルス学研究室を訪問した。2月26日、武漢のバイオセーフティレベル4（BSL-4）研究室を訪問した後、李氏は自身が国家安全保障局の捜査官に尾行されていることに気付いた。彼らは彼の自宅まで付いてきた。逮捕の前に、彼は最後のビデオをライブストリームで視聴者に流し、若者たちに立ち上がって真実を語るよう呼びかけた。彼のライブストリームは中国の人気マイクロブログサイトである微博（ウェイボー）に投稿されたが、後に削除された。李氏は2ヶ月間行方不明になったが、自分を拘束した警察を称賛するビデオで再び姿を現した。そして「その間、警察は礼儀正しく合法的に行動し、私に休息と食事を与えてくれました。彼らは本当に私のことを気にかけてくれていました」と、彼は以前のメッセージとは全く対照的に抑えた口調で語った。

2020年3月1日、中共は、これまでで最も厳しいインターネット取締り規制とされる「ネ

---

<sup>7</sup> Wu, Xian. "The Chinese Communist Party's Tactics of Evading Responsibility During the Epidemic." *Minghui*, 19 Mar. 2020.

<sup>8</sup> Mahbubani, Rhea. "A Wuhan doctor says Chinese officials silenced her coronavirus warnings in December, costing thousands their lives." *Business Insider*, 12 Mar. 2020.

「ネットワーク情報コンテンツの保安全管理に関する規定」を公表した。例えば、

第6条 ネットワーク情報コンテンツの制作者は、次の事項を含む違法な情報を作成、複製、公開してはならない：

…

8. 噂を広めて、経済又は社会の秩序を乱すこと。

…

第7条 ネットワーク情報コンテンツの制作者は、次の事項を含む望ましくない情報の制作、複製、公開を防止、又は控えるための措置を講じなければならない。

…

2. ゴシップやスキャンダル、悪行などを誇大に宣伝する。

3. 天災や大事故、その他災害に対して不適切な発言をすること。

### 軽視された危険な兆候

警鐘を鳴らそうとした医療関係者を公に非難する一方、武漢警察は、この疾病はコントロールされており、人から人には感染しないと発表した。武漢では感染者が爆発的に増加し、さらに多くの医療従事者が感染していく中で、保健当局は警察の発表内容を繰り返し、国営ニュースメディアもそれに従った。

武漢市衛生健康委員会は12月31日に通知を発信し、一部の医療機関で華南海鮮市場に関連した肺炎患者が数件確認されたことを明らかにした。医学専門家はウイルス性肺炎だと結論付け、人から人への感染は見られず、医療従事者の感染もなかったとした。

武漢第三病院の医師らは、1月3日に入院した高齢女性から3人の娘、医師2人、看護師5人、及び同じ病棟の患者2人に感染したと報告した。スタッフは1月9日に彼女の症例とサンプルを当局に提出したが、誰も調査に訪れず、女性はその後死亡した。

武漢市中心医院公衆衛生室は1月8日から10日までの間で、1月8日に9件、1月9日に4件、1月10日に1件の計14件の未知の肺炎の症例を報告した。1月9日、江漢区CDCは疫学分析を行ない、サンプルを採取した。2020年1月11日、湖北全国人民代表大会(NPC)と中国人民政治協商会議(CPPCC)が武漢で開催された。会議後、コロナウイルスの報告プロセスが変更された。武漢市中心医院が1月12日に別の症例を報告したところ、江漢区CDCによって却下された。

1月10日、国営新華社通信は、2003年にSARS予防活動に携わった医師の王海龍氏取材した。王氏は、死亡者や医療従事者の感染、人から人への感染は観察されていないと述べた。彼は国民が心配する必要はないと断言した。北京大学第一病院呼吸器科・救命救急センター主任の王広発氏は、1月11日に人民日報を通じて、ウイルスの病気を引き起こす力が弱く、患者も全体的な感染状況もコントロール下にあると発表した。同日、武漢市衛生健康委員会は、コロナウイルス感染者41名、回復者2名、重症者7名、死亡者1名と発表した。同委員会は、人から人への感染は確認されておらず、この疾病は「予防可能でコントロール可能」とした。

2020年1月12日、湖北省衛生健康委員会の徐氏は、伝染病に関するいかなる報告も、まず市と省の双方の当局から承認を得なければならないと述べた。2020年1月13日、江漢区

CDC の王文勇氏は武漢市中心医院に連絡し、「未知の」肺炎患者を他の病気に罹患している患者として分類するよう指示した。武漢市 CDC が地元の病院にスタッフを派遣し、コロナウイルスに感染した疑いがある患者からサンプルを採取したのは、1月16日のことだった。それまでに、「未知の」肺炎患者数は48人に増加していた。しかし、武漢市衛生健康委員会の日報によると、1月12日から17日までの間、武漢市で新たに確認された症例はなかった。

世界保健機構(WHO)は1月14日、新型コロナウイルスの人から人への感染例が、主に家庭という小さなクラスターで限定的に確認されていたと述べた。WHOの疾患発生部門の責任者を務めるマリア・ヴァン・ケルクホーフ氏は、WHOが既に世界中の病院に対し、医療現場での「超蔓延」を含め、蔓延した場合の感染対策についてガイダンスを行なったと述べた。しかし、その後間もなく、WHOは中国当局者の言葉を引用し、人から人へのウイルス感染を示す証拠がないとした。

1月16日まで、武漢市中心医院は26件の医療従事者の感染を確認した。「人から人への感染は確認されていない」として、病院関係者は同日に「この病気は予防可能で、治療可能である」と発表した。一日後、武漢市衛生健康委員会は、検査キットで検出された17件の新たな症例を報告し、合計62件となった。それにもかかわらず、コロナウイルスの感染リスクは低いと主張した。

その頃、高官が武漢を封鎖するかもしれないという噂が流れ、一部住民は逃げ出す準備をし始めた。しかし高官らはその後、4万世帯が参加する宴会や、20万人が参加したとされる観光イベントなど、大規模な公共活動を開催した。国家衛生健康委員会コロナウイルス対策本部の責任者である鐘南山氏が、新型コロナウイルスが人から人に確実に拡散する証拠があると公に述べたのは、1月20日の夜になってからであった。

### サンプルとデータの破棄

医師や医療機関に情報を開示させないだけでなく、保健所は検査の努力を妨害し、サンプルの破棄を命じたことさえあった。

1月1日、湖北省衛生健康委員会の職員は、既に新型コロナウイルスがSARSに類似していると判断した検査機関に対し、検査の中止、及び既に受領したサンプルの破棄を命じた<sup>9</sup>。1月3日、国家衛生健康委員会は、以下の指示を含む〔2020〕第3号文書を発信した。

- 1) 武漢肺炎の原因となったコロナウイルスのサンプルについては、「高病原性微生物(2型)」の規定に基づき、全ての地方政府及び衛生健康委員会に管理を命じる。
- 2) 如何なる組織も、許可なく検査結果を他の組織や個人に提供することはできない。
- 3) 全ての医療機関は、進行中のウイルス検査を直ちに中止しなければならない。
- 4) 全ての医療機関は、患者から採取した全てのサンプルを破棄しなければならない。

---

<sup>9</sup> Allen-Ebrahimian, Bethany. "Timeline: The early days of China's coronavirus outbreak and cover-up." *Axios*, 18 Mar. 2020.

5) 武漢の最前線の医師は、武漢肺炎についての一切の情報を開示してはならない<sup>10 11</sup>。

1月5日、上海市公衆衛生臨床センター（上海復旦大学付属）の張永貞氏らは、SARS と89.1%一致する遺伝子を持つコロナウイルスを検出したとの内部報告書を国家衛生健康委員会に提出した。1月10日になっても返事がなかったため、張氏は新しいゲノム配列をオンラインで公開した。こうして、より多くの医療従事者がウイルスの存在を知り、中共の幹部らに流行に関する情報を公表するよう促した。上海市衛生健康委員会が取った対応は、上海市公衆衛生臨床センターにある張氏の研究室を調査のために閉鎖したことであり、説明は一切なかった。張氏はその後4回にわたってBSL-3研究室の再開を求めたが、流行を抑えるには手遅れとなった1月24日まで承認されなかった。

このパターンは、その後に数ヶ月間も続いた。例えば、黒龍江省衛生健康委員会は2月22日、前述した国家衛生健康委員会の通知（〔2020〕第3号）を引用した文書を発表した<sup>12</sup>。

[https://en.minghui.org/u/article\\_images/2020-4-25-sanhaowenjian.jpg](https://en.minghui.org/u/article_images/2020-4-25-sanhaowenjian.jpg)

この文書は、中国国家衛生健康委員会の政策も引用している。

1) 省レベルまたは高等衛生健康委員会の許可がない限り、如何なる機関も生物学的サンプル、病原体、培養物、または関連情報を組織または個人に提供してはならない。

2) 本文書に先立ち、医療機関又は地元のCDC機関から生物学的サンプルを入手した機関や個人は、直ちにサンプルを破棄するか、市レベルのCDCオフィスに提出しなければならない。

3) 疾病の防除作業が行われており、病原体検出や研究によるデータは「特別情報」に分類される。如何なる機関や個人も、病原体検出や研究結果を漏洩してはならない。関連論文や研究結果の公表には、指定部門による審査及び承認を受けなければならない。

上記の三点は、武漢市と湖北省の当局がコロナウイルス症例を隠蔽していたことと整合しており、それらが中共指導層による全国的な政策の一部であり、各レベルの保健部門に徹底されていたことを示唆している。そうした要請に基づき、コロナウイルス症例の診断と報告には省レベルの承認が必要となった。

公式に発表された統計との整合性を維持するため、他の都市では本物のデータを破壊したことを示す証拠があった。朝陽市衛生健康委員会から遼寧省衛生健康委員会への2月23日付の報告書には、朝陽市交通運輸局、凌源市政府、竜城区政府を含む複数の政府機関がデータ破壊にどのように関与したかが記載されている。報告書によると、「データの破壊だけでなく、データにアクセスした全ての個人を特定し、秘密保持契約書への署名を要求した」という<sup>13</sup>。

---

<sup>10</sup> Zhang, Hua. "New Evidence Shows the Chinese Communist Party's Cover-Up of the Coronavirus Outbreak." Minghui, 19 May. 2020.

<sup>11</sup> Gao, Yu et al. "新冠病毒基因测序溯源：警报是何时拉响的 [The determination of genome sequence for coronavirus]." *Caixin*, 26 Feb. 2020

<sup>12</sup> 「化けの皮が剥がれたあと 私達に見えたものは？」（明慧日本、2020年4月30日）

<sup>13</sup> Wu, Xian. "The Chinese Communist Party's Tactics of Evading Responsibility During the Epidemic." Minghui, 19 Mar. 2020.

[https://en.minghui.org/u/article\\_images/2020-3-4-coronavirus-report\\_02.jpg](https://en.minghui.org/u/article_images/2020-3-4-coronavirus-report_02.jpg)

2020年2月23日付朝陽市衛生健康委員会から遼寧省衛生健康委員会へのコロナウイルス流行に関連する生データの破棄に関する文書。

以上のような政策により、なぜ中国で報告された症例数や死亡者数が比較的少ないのが説明できる。コロナウイルス患者が他の疾患に再分類され、あるいは単に報告されなかったという報告もあるが、これらの隠蔽については、次章で詳しく説明する。

### 組織的な隠蔽

中国疾病予防管理センター (CCDC) の疫学主席科学者の曾光氏は、グローバル・タイムズの取材に対し、中共の幹部らは政治、「社会の安定」、経済などの要因に基づいて意思決定を行っており、科学専門家の意見は「意思決定に寄与する要因の一つに過ぎない」と語った。これは中共の流行病対策の戦略を説明するものである。つまり、政治が最優先され、次いで「社会の安定」、経済が優先される。一方、人命はあまり重要視されていないようである<sup>14</sup>。

中共に加入する者は全員、党に自分の全てを捧げることを誓わなければならない。加入者は宣誓で「…党の規律を厳守し、党の秘密を守り、党に忠誠を尽くし、生涯共産主義のために戦い、決して党を裏切らない」と誓う。このイデオロギーは教育、メディア、そして中国社会の隅々にまで浸透している。

北京のミレニアル世代の屠竜氏は、中国のトップレベルのジャーナリズム学校に通っていたが、暗い現実には身を置くことになった。彼はボイス・オブ・アメリカ (VOA) のインタビューで「私の学校は、世論をコントロールするのに役立つ人を育てることを目標にしています。教師らがいかに世論をコントロールすることができたかを自慢しているのを何度も聞きました」と語った<sup>15</sup>。屠氏は、コロナウイルスのパンデミックが自分を完全に変えたことと述べた。彼の同級生の一人は、母親がウイルスに感染し、病院のベッドが見つからなかったため、オンラインで助けを求めようとした。「その直後、その同級生は『リトルピンク』グループや、狂信的な中国の国粋主義者グループによって攻撃された。彼らは彼にメッセージの削除を要求し、国が全ての国民をケアできていないと示唆するべく『外国勢力によってコントロールされた者』というレッテルを貼った」と、VOAが報じた。「正直なところ、私が最も衝撃を受けたのは伝染病そのものではなく、この人間性が試された場面です」と屠氏は付け加えた。

スタンフォード大学の周雪光教授によると、「これは単なる新型ウイルスの発生ではなく、中国の統治構造の崩壊の現れでもある…。この危機は、システムにあった亀裂を露呈した」という。

今回のウイルスが登場する2年以上前、国務院情報局は「中国は、伝染病や公衆衛生上の緊急事態をオンラインで直接的に報告する世界最大規模のシステムを2015年に立ち上げた。その結果、平均的な報告時間はシステム導入前の5日間から4時間に短縮された」と発表

---

<sup>14</sup> Lei, Ting. "The Chinese Communist Party's Lies and Propaganda." Minghui, 24 Mar. 2020.

<sup>15</sup> Yu, Xiao. "I Have the Obligation to Speak for the Dead." Voice of America, 14 Mar. 2020.

した<sup>16</sup>。このシステムは2019年7月に、2020年のいつかの時点で発生する感染症爆発への対応演習として、31の省と省レベルの都市から8,200人以上の参加者によってテストされた。また、2019年の世界軍人スポーツ選手総合競技大会の前の2019年9月18日に、武漢の天河空港でコロナウイルスの発生に対処するための緊急訓練が行われた。訓練の日程には、流行調査、スタッフのモニタリング、一時的な隔離エリア、患者の移送、徹底的な清掃などが含まれていた。理屈の上では、中国の公衆衛生システムは、このような流行に対処するための十分な設備があり、訓練も受けているはずだった。

しかし、わずか数ヶ月後にコロナウイルスの患者が報告された時、当局は「社会の安定」を維持するためにリスクを軽視した。中国の指導者である習近平氏は、普段から注目度の高い人物として定期的に登場しているにもかかわらず、この危機の間はほとんど姿を見せなかった。

中国には十分な技術と人材、通信インフラがあり、対策が間に合えば病気の蔓延を防ぐことができたことが今や明らかとなっている。発生初期段階で、医師や検査機関はウイルスを特定するのに十分な情報を得ており、その結果を上層部に報告した。しかし、いざ市、省、国レベルの保健部門が関与するようになると、感染拡大を食い止めるよりも、情報の抑圧と証拠の隠滅に注力するようになった。医療専門家が人から人への感染を繰り返し警告しても、保健機関はこの病気は「予防も制御も可能」と主張していた。国家衛生健康委員会の職員が武漢に到着したのは2019年12月31日であったにもかかわらず、国民には2020年1月20日まで伝染病の存在が知らされていなかった。

システムが失敗したのは、情報を発信する能力や発生を食い止めるためのリソースがなかったからではなく、人命よりも「安定の維持」を優先させたからである<sup>17</sup>。根本的な原因は、保健システムにあるわけではなかった。単にこれらの機関が、中共が国民に知らせたいことしか報告しなかったからである。この「ストーリーをコントロールする欲求」は中共の性質の一部であり、第五章で更に分析する。大流行をコントロールできず、ウイルスが世界で壊滅的な犠牲者を招いたことで、必死に安定を求めてきた中共は、逆に自らの破滅を招いたのかもしれない。

---

<sup>16</sup> 「化けの皮が剥がれたあと 私達に見えたものは？」(明慧日本、2020年4月30日)

<sup>17</sup> Tong, Gen and Wu, Xian. "A Holistic View: Can We Prevent Another Disaster Like the Coronavirus Pandemic? – Part 1: Timeline and Analysis." Minghui, 26 May. 2020.

## 第二章 偽情報のキャンペーン

2013年8月に開催された全国広報会議でのこと。新たに就任した中共指導者の習近平氏は、政府機関や政府が管理するニュースメディアに対し、「中国についての良い話をし、それをうまく伝えるように」と指示した。この指示は、決して目新しいものではない。1949年に政権を掌握して以来、中共が実施してきたことを端的に表している。習氏の指示は、中国内外で語られるストーリーをコントロールしようとする中共のプロパガンダ・マシンを増強させることとなった。

コロナウイルスのパンデミックは、中共のプロパガンダ部門がいかに必死に「中国について良い話をしよう」としていたかを示す絶好の事例となった。外交官や外務省職員、保健機関、政府のあらゆるレベルで、それこそ「サイバー部隊」に至るまで、コロナウイルスと戦い、中国国民や世界を救うヒーローとして中共を描くように指示されてきた。その方向性と異なる声は沈黙を強いられ、ウイルスの発生に関する情報は公開されず、既に数百万人の感染者と数十万人もの死亡者が出た。

### 報告よりも多い犠牲者

中国の公式発表では、2020年5月末時点での感染者数は83,000人未満、死亡者数は約4,600人で、被害の大きい「トップ10」の国からは除外されている。しかし、ウイルスの発生地、世界人口の約20%を占める中国のデータの信憑性に疑問を呈する観測筋も少なくない。国家が検閲しているため、このような数字は機密性が高く、検証も難しいことは周知の事実である。中国国家統計局の局長が認めたように、一部で「統計は改竄されていて」、「詐欺や欺瞞は時折起こる」ものである<sup>18</sup>。

武漢をはじめとする中国全土の実際の感染者数は、公式の発表数よりはるかに多いことを示唆する証拠が増えている<sup>19</sup>。ある試算では、武漢でのコロナウイルスによる死亡者数は、遺族に配られた骨壺の数から45,000人とされている。さらに多いとする推定値もある。

あるデータによると、武漢市の漢口葬儀場では、3月23日から4月4日までの間、毎日平均500個のコロナウイルス患者の遺灰を入れた骨壺を配布していた。これだけで6,500人（13日間×500本）のコロナウイルス死亡者が出たことになり、当時報告されていた全国の死亡者数を上回る事となる。もし、武漢市内の7軒の葬儀場が同程度の能力と業務量だったとすれば、その期間に武漢市で少なくとも45,500人（6,500人×7社）のコロナウイルス死亡者が出たことになる。武昌葬儀場の従業員のコメントによれば、これは妥当な推測である。従業員の黄氏は2月3日、旧正月2日目の1月26日から、従業員は一律の出勤を義務付けられたことを明らかにした。同氏は「私たちは1日24時間働いています。4本の電話回線が24時間稼働しており、社員は疲弊しています」と述べた。

複数の情報筋によると、武漢の火葬場も数ヶ月間ノンストップで稼働していたという。あるスタッフが2月下旬に語ったところによると、1月初旬から非常に忙しかったという。「ト

<sup>18</sup> Wildau, Gabriel. "China's statistics chief admits some economic data are false." Financial Times, 8 Dec. 2016.

<sup>19</sup> Zi, Ying et al. "Chinese Communist Party's Coronavirus Numbers Don't Add Up." Minghui, 20 Apr. 2020.

ラックから遺体を降ろして炉の周りに積み上げた直後、外に出てもっと多くの遺体を運ぶように言われました」と彼は書いた。国営中国中央テレビ (CCTV) の元司会者である李澤華氏は2月21日に青山葬儀場を訪れ、武漢の火葬場での業務量が多いという黄氏の証言を確認した。李氏の報告によると、彼が午後11時頃に火葬場から出発した時、炉はまだ稼働していたという。

炉が一つの遺体を火葬するのに通常1時間かかる。1月26日から2月21日までの26日間で、武漢市の74基の炉が1日24時間稼働していたと仮定すると、合計46,176体(26×24×74)の遺体が火葬されたことになる。李氏の調べによると、武漢でのコロナウイルス以外の死亡者数の平均は1日あたり137人である。3,562人(137人×26日)を除くと、26日間のコロナウイルスによる死亡者数は42,614人(46,176人-3,562人)となり、45,000個の骨壺の配布に匹敵する数である。

武漢市のある住民が「希望の声」ラジオに語ったところによると、一部の地域住民が葬儀社から電話連絡を受け、仕事の量が多いため、骨壺を受け取るまで半年も待たなければならないと言われたという。

さらに周氏という住民によると、2月中旬に約40台の移動式の炉が武漢に送られてきたという。これらには「ゴミと動物の死体処理用」と表示され、「固体破碎、燃焼、空気浄化」の三つの機能があり、「1台あたりの処理能力は30立方メートル(40立方ヤード)で、1日に5トン(約11,000ポンド)の量を処理することができる。多くの患者は自宅に[役人によって]閉じ込められており、死亡すると、遺体はそれで処理された」と周氏は述べた。別の武漢住民である陳耀輝氏によると、北京を含む中国全土の他の火葬場からヘルパーが支援に来ていたという。「ヘルパーの何人かは移動炉の手伝いもしている」と彼は説明した。「彼らは昼夜を問わず懸命に働いている」

武漢のような感染症や死亡者の過少報告は、中国の他の地域にも及んでいる可能性が高い。大紀元紙が2月中旬に入手した情報によると、中国の多くの繊維メーカーは衣類やフェイスマスクなどの新規受注を停止し、代わりにボディバッグの生産に忙殺されていたという。ある工場は、中国全土で使用される100万個のボディバッグを生産するよう政府当局から指示を受けた<sup>20</sup>。

### 数字を抑える圧力

「大まかに言えば、中国では流行のピークが過ぎた」。国家衛生健康委員会の広報担当者米鋒氏は2020年3月12日にそう宣言した<sup>22</sup>。そして中国は2020年4月7日以降、新規感染者数がほぼゼロに近いと報告し始めた。なぜ報告される数字がここまで激減したのか？ロックダウンの期間中、人々は自宅待機を余儀なくされており、自宅での感染者や死亡者の

---

<sup>20</sup> “【十字路口】業界爆料：中共要趕制百万尸袋 [[Crossroads] Industry News: CCP to Expedite Production of a Million Body Bags.]” *Epoch Times*, 11 Feb. 2020.

<sup>21</sup> “武漢肺炎》「3具童屍塞1袋」 中國傳下令趕製100萬屍袋 [Wuhan Pneumonia > ‘3 Children’s Bodies Stuffed into One Bag’ China Orders Expedited Production of 1 Million Body Bags].” *Liberty Times Net*, 12 Feb. 2020.

<sup>22</sup> “肺炎疫情：北京宣布中国疫情流行高峰已过 [Pneumonia Pandemic: Beijing Declares China’s Pandemic Peak Has Passed].” *BBC Chinese*, 12 Mar. 2020.



数はカウントされていなかったのだ。病院での死亡者の多くは他の病気や事故による死亡として再分類されたという証拠もある。政治的な圧力によっても報告が過少になり、患者が回復する前に退院させられてしまうこともあった。

4月上旬に明慧ネットが受け取った報告書によれば、湖北省のある病院の集中治療室 (ICU) で働く医師の鄭氏は、コロナウイルス患者を他の病気とすることが普通だったと述べている。そして「患者さんはまだ治療中でも、公的にはコロナウイルス患者はいないと発表します」という。十数人の重症患者が ICU に入院していたが、死亡率が低く回復率が高いという上層部の主張に合わせるため、鄭氏の ICU 患者のうち 5 人だけがコロナウイルス患者であったが、回復し退院したと報告され、その日のうちに同じ患者が脳卒中やアルツハイマーなどの病気で再入院したとされた。また鄭氏は、彼の病院では 400 件近くの確認された症例が治療されており、疑わしい症例の数は不明のままであると説明した。病院の 12 病棟すべてが隔離用として使われていた時期もあった。退院した患者のうち、20 人が 2 回陰性であったにもかかわらず、再びコロナウイルスに陽性反応を示した。

武漢では、「四角い小屋」病院とも呼ばれる、少なくとも 16 の方舱病院（医療用移動シェルターを用いる臨時医療施設）が設立された。こうした一時的な避難所のような施設は設備が貧弱で、医療専門家は懸念していた。しかしメディアの報道では、そのような病院で症状を治療してくれた政府に患者が感謝していることが強調された。36 歳の男性が方舱病院から退院して 5 日後に死亡したこと<sup>23</sup>を、上海のニュースポータルサイト「The Paper」が報じたが、後に記事は削除された。

報告された症例数が激減したため、武漢市は 3 月 10 日に最後の方舱病院を閉鎖した。しかし、そこに勤務していたスタッフによると、この閉鎖は、報告される新規の患者数を抑え、回復・退院患者数を増やすために実施されたものだという。「実際、方舱から退院した患者の 90%以上が、まだウイルスを保持しています」とスタッフは記した。

北京では、新たな症例が確認されないように、病院はコロナウイルスの血液検査を中止した。また、武漢のある医療従事者は、自分の病院から退院した患者のうち、ウイルス検査を受けた患者が一人もいなかったことを明らかにし、大多数の患者は回復しておらず、まだ病原体を抱えていると推定した。

「政府は多くのコミュニティから新しい症例が出ていないと言い続けているが…。それは今日私が病院で見たこととは異なります」と、武漢住民の張毅氏は言った<sup>24</sup>。張氏は地元の心臓病院の救急外来で母親に付き添っていた。彼は、前にいる患者とその母親が心臓病の治療を待つ間に、コロナウイルスの陽性反応を示したと言った。その後、その患者は隔離施設に行くよう指示された。

他国でコロナウイルスの感染者数が急増する中、中国当局は 2020 年 4 月 17 日に武漢を爆心地とする死亡者数に 1,290 人を追加し、総数 3,869 人 (50.02%増) と修正した。そして報告の遅れや見落とし、誤報の理由として、逼迫した医療資源と医療施設の受入制限、これまで報告されていなかった自宅でのコロナウイルスによる死亡を挙げた。

<sup>23</sup> Bedo, Stephanie. “‘Recovered’ coronavirus patient dies.” *The Observer*, 6 Mar. 2020.

<sup>24</sup> “习近平突访预示武汉解除封锁指日可待? [Does Xi Jinping’s Unannounced Visit Indicate Wuhan Lockdown Will Soon Be Lifted?].” *Voice of America Chinese*, 11 Mar. 2020.

中共は死亡者数を修正する際に触れないが、医療関係者は数字を低く、あるいはゼロに近くするよう強いプレッシャーに晒されていたのである。例えば、中国東北部の黒龍江省では、4月中の新たな症例が、ほぼゼロと報告されていた。同省全体で報告された症例数は500件未満で、人口500万人以上の地域であるチチハル市の症例は40件に留まった。しかしチチハル第一病院の職員が3月に明らかにしたところによると、2週間前の時点で、同病院の職員だけで200人以上がコロナウイルスに感染していたという。特に整形外科と臨床検査部門のほぼ全員が感染していた。この情報は、公表されていない。一方、2月21日、黒龍江省の省都であるハルビン市の役人2名が、コロナウイルスの症例を報告したとして解任された。そして翌日の2月22日以降、同市による新たな症例報告はなくなった。

中国の数値の正確さについては、統計学者からも疑問の声が上がっている。投資金融情報専門誌の「バロンズ」<sup>25</sup>が発表した記事で、リサ・ベイルファス氏はある異常を指摘し、こう記した。「報告された累積死亡数は、非常に高い精度で簡単な数式で表されている」。「完全に近い99.99%の分散が、方程式で説明できる」<sup>26</sup>。ニューヨーク大学グローバル公衆衛生学部の生物統計学の准教授であるメロディ・グッドマン氏も同意した。「私はこれまで、0.99の決定係数を見たことがありません。統計学者として、データに疑問を感じます」。彼女は、実際の感染データは多くの変数が関与しているため、完全に予測可能なレベルとはならず、0.7の決定係数でまずまずと考えられるものだろうと説明した。「0.99というような水準は、誰かがデータをシミュレートしているのではないかと考えられます。これがどういふことなのか、分かりますよね」と彼女は言った。

BBCのロビン・ブランド記者は、「中国は、公式な数値を信用できるかという点で、世界から評判が悪い」と書いた。中国は事実上、パンデミックの前から常に6%のGDP成長率を誤差なく報告できたと同氏は指摘し、「このような疑わしいほど一貫した数字を出す経済は、他では見られない」とした。ブランド氏は、「省の発電量を用いた独自の分析では、GDPは公式の数字より低いことを示唆している」と指摘した。また、「中国がGDPほど重要なものについて不透明という絶え間ない非難に対峙することができるならば、コロナウイルスのような重要なものについても同じように振る舞うだろうと考えるのはさほど難しくないと述べた。

こうした事例は、中共が政治的アジェンダの達成を目的として統計を操作するパターンとして最新のものである。そこから生じる害は、中共が統治を開始した初期の頃のものに劣らない。例えば、1950年代後半の「大躍進」という政治的狂信の時代に、作物生産量が実際の生産量の150倍にもなると自賛されていた。この「異常に高い」作物生産量に基づき、中国は多くの作物を輸出し、国内で食糧不足を悪化させた。複数の情報をもとにした独立した調査によると、飢饉で4500万人の中国国民が餓死したと推定されている。ウォール・ストリート・ジャーナル紙が伝えているように、「中共は70年間にわたる政権の座を経てもなお、専制的な支配、残忍な抑圧、目を覆うような汚職、そして大規模な欺瞞、詐欺、乱用を

<sup>25</sup> 「米中における感染者数の比較」(明慧日本、2020年4月30日)

<sup>26</sup> Beilfuss, Lisa. "China's Coronavirus Figures Don't Add Up. 'This Never Happens With Real Data.'" *Barron's*, 15 Feb. 2020.

<sup>27</sup> "Coronavirus: Why China's claims of success raise eyebrows." *BBC News*, 7 Apr. 2020.

用いた統治システムに依存している」<sup>28</sup>。

### 変えられた非難の矛先

国内外の圧力に直面した中国政権は、公式声明やソーシャルメディアを通じ、自分に対する非難や直接的な批判を米国や他国へ転嫁し始めた。中国外務省の華春瑩報道官は 2 月 3 日、「米政府は私たちに実質的な支援はしていない。一方、武漢の領事館から人員を避難させた最初の国であり、大使館職員の一部撤退を提案した最初の国である。中国人旅行者に渡航禁止令を課した最初の国でもある」とし、米国が自国民を避難させたのは「非常に悪い見本」と述べた。

しかし華報道官は言及しなかったが、2 月 2 日時点で 11 億元近くの外国企業からの寄付金のうち、約 2 億 8000 万元が米国企業によるもので、この金額は他国を圧倒していたのである。また、華報道官の記者会見の数日前の 1 月 28 日、米国高官によると、北京は流行病対策に協力するという米政府の申し出を断っていたのだ。米国のアレックス・アザール保健福祉長官は、北京が 1 月 6 日以来、米国の CDC 職員の訪中要請を拒否していたと述べた。

また華報道官は「1 月 3 日以降、米国には 30 回にわたって流行状況と対策を連絡した」としたが、「中国国民がこの流行を知ったのは、1 月 20 日に肺専門医の鐘南山博士のインタビューが CCTV で放映された後であったことから、(中国国内の) ネット上で嘲笑的となった」と、グローバルボイスは述べた<sup>29</sup>。

また、2 月 3 日の記者会見で、華報道官は米国が「過剰反応」しており、そうした反応は「恐怖を生み出し、更に恐怖を拡散させるだけだ」と述べた。そして CDC の報告書のデータを引用しながら、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザを比較し、後者が「2019 年から 2020 年の間に、米国で 1900 万人の感染者、少なくとも 10,000 人の死亡を引き起こした」と述べた。一方、2 月 2 日時点で新型コロナウイルスは中国で 17,205 人の感染と 361 人の死亡を引き起こしたとしている。

また、中国当局はウィーチャットや、中国で禁止されている Twitter などのプラットフォームで、ウイルスの出所についての虚偽の主張を強調した。主なツイッターアカウントは、華春瑩氏 (@SpokespersonCHN)、趙立堅氏 (@zlj517)、中国外務省 (@MFA\_China) の三つである。華氏は中国外務省報道局長で、趙氏は副報道局長である<sup>30</sup>。2020 年 1 月 1 日から 4 月 10 日までの間に、この三つのアカウントから合計 4,574 件がツイートされており、そのうち 8 割近くが米国への批判であった。

1 月と 2 月のツイートの多くは、中共のコロナウイルス対策の成功と「ポジティブなエネルギー」(2014 年から中共指導部が使用しているスローガン<sup>31</sup>)を称賛するものであったが、確認された症例数が増え続けていることについての情報はなかった。2 月 20 日以降、これ

---

<sup>28</sup> Mead, Walter Russell. "China Still Misleads the World on the Coronavirus." *Wall Street Journal*, 13 Apr. 2020.

<sup>29</sup> Lam, Oiwan. "Coronavirus: How Chinese social media platforms controlled information on the outbreak." *Hong Kong Free Press*, 11 Mar. 2020.

<sup>30</sup> Yu, Qin. "Kaleidoscope of the Chinese Communist Party's Propaganda Tactics." *Minghui*. 26 May 2020.

<sup>31</sup> "习近平、王岐山倡导的'正能量'是什么? [What Is the 'Positive Energy' Advocated by Xi Jinping and Wang Qishan?]." *Voice of America Chinese*, 21 Dec. 2012.

らのツイートは中国を感染の発生地域として言及したものから、自分たちが世界の救世主であると自賛するものへと変化していった。そして更に、中共の「人類未来共同体」というもう一つのスローガンを押し出し、世界的な協力と連携の強化を訴え始めた。WHO がコロナウイルスのパンデミックを宣言した翌日の3月12日、趙氏は2019年10月に武漢で開催された世界軍人スポーツ選手総合競技大会に言及し、「武漢に流行をもたらしたのは米軍[sic]かもしれない」とツイートした。趙氏はまた、メリーランド州フォートデトリックにある米軍の研究室がウイルスの製造拠点だった可能性があるとの虚偽の主張をツイートした<sup>32</sup>。

しかし、アメリカだけが中共のスケープゴートではなかった。イタリアの社会学者マッシモ・イントロヴィーニャ氏は中国人同僚から、「イタリアンウイルス」に感染していないかどうかを尋ねるメールを受け取った<sup>33</sup>。彼は後に、日本人の友人たちも同様に、「日本ウイルス」に感染していないかと尋ねられるメールを受け取ったことを知った<sup>34</sup>。イントロヴィーニャ氏は、1週間前に中国大使館や旅行者に送られていた機密の指示書を調査したラ・クロワ・インターナショナルのレポートを読むまで、コロナウイルスの新しい名前を理解していなかった。その指示書が求めていたのは、ウイルスの中国起源について言及せずに「ウイルスは武漢に深刻な打撃を与えたが、その本当の由来は不明である。我々はウイルスの真の出处を特定するために新たな調査を行なっている」と人々に強調することだった。

「中共は、あらゆる宗教を含むすべてのものを『中国化』しようとしている。ただ一つだけ『脱中国化』されているものがある。それはウイルスだ」とイントロヴィーニャ氏は書いた。中国大使館は、公の場でウイルスの起源について「疑念を起こさせる」ようにしながら、ウイルスがもしかすると他の国から来たものであるかもしれないと主張するように指示された。例えば、東京の中国大使館は「日本ウイルス」という言葉を宣伝し始めたが、日本のメディアに強く非難された。

イントロヴィーニャ氏は、「中共の支配下にあるメディアは、こう説明し続けている。『欧米型の民主主義は政府の権限を制限している。よって民主主義国家では、中国のように（疾病対策で）これほど決定的な措置を取ることができなかつただろう。このことは中国の非民主主義体制の優位性を改めて証明している』…これは中共のフェイクニュースの教科書的な例である」と説明した。

ロンドンを拠点とするシノロジストのスティーブ・ツァン氏も同意見だ。彼は「中共は常に中国の真実と歴史を占有してきたが、今ではウイルスの真実を隠していたことを否定しようとしている。中共の幹部らは、明らかに自分が間違っていると分かっているにもかかわらず、自分たちが正しいと主張するのである」と述べた。そして、ラ・クロワ・インターナショナルの報告書について、「彼らは、中国国内での『真実』を持っているが、西洋にいる私たちは、そ

---

<sup>32</sup> Areddy, James. "Coronavirus Conspiracy Theory Claims It Began in the U.S.—and Beijing Is Buying It." *Wall Street Journal*, 26 Mar. 2020.

<sup>33</sup> Zi, Ying. Italian Sociologist: Chinese Communist Party Attempts to Rewrite History by Denying Coronavirus Originated in China. *Minghui*, 1 Apr. 2020.

<sup>34</sup> Introvigne, Massimo. "De-Sinicizing the Virus: How CCP Propaganda Is Rewriting History." *Bitter Winter*, 9 Jul. 2020.

れを疑うべきだ。中共のプロパガンダを暴くことは、民主主義国家に住む私たちの務めである」とコメントした。

中共は、ニュースやソーシャルメディアだけでなく、他のチャンネルでもプロパガンダを促進していた。「ここ数日、イタリアの全ての国会議員は、中国メディアグループのバイリンガル雑誌『チニタリア』を受け取った。この雑誌は、ドラゴンの国の国境を越えて中国政府の情報と大量のプロパガンダを伝えるものだ」と、フォルミチェ紙が3月20日に報じた<sup>35</sup>。報告書によると、中国中央電視台（CCTV）とCGTN（米政権が「外国の工作員」と断定した）は、いずれも中国メディアグループの傘下にあるという。雑誌『チニタリア』の最初の数ページは、中国の2019年の業績に関する記事であり、次にフィレンツェ市長のようなイタリアでの中国の「お友達」に関する記事が数ページにわたって続いた。

中共の「飴と鞭」のもう半分は、批判者を攻撃することである。これはイタリアのマウリツィオ・ガスパッリ国会議員に起こったことだ。コロナウイルスに関し中共に不利な発言した同議員は、中国メディアから深刻な批判を受けた。同様の事件はベネズエラでも起きた。地元の国会議員が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を引き起こす病原体を「中国コロナウイルス」と表現すると、中国大使館は国会議員が「政治ウイルス」に苦しんでいると述べた。そして「既にかなり重症化しているので、急いで適切な治療を求めるべきだ…。まずマスクをして黙っていることが第一歩かもしれない」と付け加えた。ウォール・ストリート・ジャーナル紙が2020年5月19日の記事で、これを引用している<sup>36</sup>。

### 爆心地から救い主へ

遼寧省瀋陽市の中心部にある太原商店街のあるレストランには3月22日、「アメリカのCOVID-19の発生、おめでとう。感染症が日本にスムーズに移行し、その後も永遠に続くことを願っている」という横断幕が掲げられた<sup>37</sup>。横断幕は撤去されたかもしれないが、その根底にあるナショナリズムは、中共が自らをパンデミックとの戦いの勝利者として描き、危機対応に「失敗」したとして他国をバッシングしていることを反映している。政権は「サイバー部隊」を展開し、従来のメディアとソーシャルメディアの両方を通じ、こうした偽りの物語を広めた。

ウィーチャットは2011年にリリースされ、瞬く間に10億人以上のアクティブユーザーを持つ最大級のモバイルアプリの一つに成長した。多くの中国人は生活のあらゆる面でこのアプリに大きく依存している。家族や友人、同僚とのコミュニケーションだけでなく、レストランやタクシー、さらには屋台料理等の支払いや買い物にも利用しているのだ。このアプリの人気に押され、多くの海外在住の中国人も、中国にいる家族や友人と連絡を取り合うのに使い始めた。同時に、ウィーチャットは中共がユーザーを監視し、嘘の情報を投稿して世論をコントロールするための強力なツールとして機能している。ウィーチャット上で広

---

<sup>35</sup> Carrer, Gabriele. “Bastone (a Gasparri) e carota (a tutti gli altri). La Cina all’assalto del Parlamento.” *Formiche*, Mar. 2020.

<sup>36</sup> Wong, Chen Han and Chao Deng. “China’s ‘Wolf Warrior’ Diplomats Are Ready to Fight.” *Wall Street Journal*, 19 May 2020.

<sup>37</sup> “The Chinese Communist Party’s Pandemic Playbook.” *Minghui*, 20 Apr. 2020.

まっているコロナウイルスのパンデミックに関するいくつかのメッセージを通じて、中共が海外在住の中国人に及ぼす影響の規模と深さを垣間見ることができる<sup>38</sup>。

[https://en.minghui.org/u/article\\_images/2020-3-21-mh-wumaohuoyuan-05.jpg](https://en.minghui.org/u/article_images/2020-3-21-mh-wumaohuoyuan-05.jpg)

[https://en.minghui.org/u/article\\_images/2020-3-21-mh-wumaohuoyuan-06.jpg](https://en.minghui.org/u/article_images/2020-3-21-mh-wumaohuoyuan-06.jpg)

日本、フランス、内モンゴル、米国でのコロナウイルスの流行について、同じテンプレートに基づく噂がウィーチャット上で出回っていた。

作者は同じテンプレートを使い、メッセージ中の国名だけを変えている。その内容は以下の通りである。

「今や[国名]での流行は、どうにもならない。[国名]の病院で働いている友人から聞いたところ、毎日数え切れないほどの人が病院に来ているようだ。しかし、検査キットがなく、患者を家に帰すしかない。[国名]は高齢化が進んでいるので、数え切れないほどの人が自宅で亡くなっている。一度も検査を受けたことがなければ、当然症例数にも含まれないだろう。だから[国名]は感染率が低いのだ。怖すぎる。帰国便は既に予約した。肝心な時には、大事なことに力を注ぐべきだ」

[https://en.minghui.org/u/article\\_images/2020-3-21-mh-wumaohuoyuan-08.jpg](https://en.minghui.org/u/article_images/2020-3-21-mh-wumaohuoyuan-08.jpg)

[https://en.minghui.org/u/article\\_images/2020-3-21-mh-wumaohuoyuan-09.jpg](https://en.minghui.org/u/article_images/2020-3-21-mh-wumaohuoyuan-09.jpg)

上記のメッセージは、アルゼンチン、韓国、トルコ、ブラジル、ベルギー、ジンバブエ、ポルトガル、南アフリカ、カメルーンのウィーチャットグループに現れた。

これらのメッセージの内容は、記載された国名以外は同一である。同一人物であるとされる黄氏は、アルゼンチン、韓国、トルコ、ブラジル、ベルギー、ジンバブエ、ポルトガル、南アフリカ、カメルーンなど数十カ国に10年近く住んでいたと主張している。そして同じ「黄」氏は、家族を訪ねるために2週間中国に帰国した。2月6日、「黄」氏は広東省、遼寧省、天津市、福建省など中国国内の十数カ所から出国し、各国に到着したとされるが、そこでマスクをつけた家族が出迎えている。これらのメッセージを並べてみれば、その策略は一目瞭然である。しかし、このようなメッセージの一つしか読んでいなければ、簡単に騙されてしまうかもしれない。

これらのメッセージや、大きく過小報告された公式の感染数値を見た後、多くの中国人は、片道のチケット代が18万元（約25,000ドル）にまで跳ね上がったにもかかわらず、急いで中国に戻った。驚くべきことに、彼らは歓迎されるどころか強制隔離やその他の厳しい処遇に直面し、「祖国を毒害するために何千マイルも飛んで帰ってきた」と非難された<sup>39</sup>。例えば、@niuniu\_Liuという名前のツイッターユーザーは3月15日にこう書いた。

「タイから帰国したばかりの3人家族が、武漢市の蔡甸区に行きました。地域の役人は、彼らを（消毒済みと思われる）ゴミ収集車に乗せて検疫所に連れて行きました。夫婦は子供を膝に乗せて、公衆トイレのような場所に一晚中座らされました。ソーシャルワーカーは、

<sup>38</sup> “The Chinese Communist Party’s Misinformation Campaign Through WeChat.” *Minghui*, 27 Mar. 2020.

<sup>39</sup> Shutong. “Overseas Chinese Flee to China for Safety, Only to Face Accusations of Poisoning Their Homeland.” *Minghui*, 31 Mar. 2020.

この場所は急設した病院の隣で、感染した患者と密接に接触した人たちを収容する場所だと彼らに伝えました。スタッフは全員防護服を着ていましたが、家族は全く保護されていませんでした」

イギリスから上海に帰国した学生は、空港から浦東病院に直接連れて行かれた。そこに監禁されただけでなく、15時間も廊下に立たされ、2日間ほど食事も水も与えられなかったという。別のツイッターユーザーの@goodgirland1さんは3月18日、連れて行かれた部屋が感染した患者に使われていたことを示す動画を投稿した。掛け布団の交換や部屋の掃除はされておらず、消毒は言うまでもなかった。床には果物の皮や髪の毛、薬が落ちていた。彼らの滞在もタダではなく、高い料金を払わされた。自ら厳しい現実を経験した後、他国に残っている人たちに「戻ってくるな」と警告する人もいた。

WHO がコロナウイルスのパンデミックを宣言する前から、中共は国内外で勝利を宣言し、感謝を募るキャンペーンを既に始めていた。例えば、市の共産党書記は「武漢の人々は感謝すべきである」と3月7日に書いている。「(習近平) 総書記に感謝し、共産党に感謝し、党の話に耳を傾け、党の方針に従い、強いポジティブなエネルギーを生み出すように、(我々は) 幹部も含め全市をあげて様々な形による恩返し教育を展開しなければならない」<sup>40</sup>。

これらは、中共の数人の役人だけに限ったことではない。実際、海外の中国外交官も同様の手法を試みていた。ウィスコンシン州上院議員のロジャー・ロス氏は2月下旬、シカゴの中国領事館から、コロナウイルスに対する中国の対応を称賛する決議案の可決を促すメールを受け取った<sup>41</sup>。しかし、この策略は裏目に出た。激怒した上院議員は「ウィスコンシン上院は中国人民と連帯し、中共の行動を最も強く非難する」と宣言する決議案を起草し、可決した。

また、中国の外交官はドイツ政府の高官に接触し、中共のコロナウイルスへの対応について肯定的な声明を發表させようとしていた。「連邦政府は、こうした要求に応じなかった」とドイツ内務省は述べた。「それが正義の問題であり、称賛を求める必要はない」と同省は述べた<sup>42</sup>。

## マスク外交

中共はウイルス発生の深刻さを軽視しながらも、海外在住の中国人学生や団体、個人を動員して20億枚のフェイスマスクを他国から輸入し、各地域の物資を買い占めて中国に輸送させていた。米国国土安全保障省(DHS)の情報部門の報告書によると、中国は「重要な医療品を備蓄する一方でコロナウイルス発生の深刻さを隠蔽し、パンデミックへの対応に必要なサージカルマスクや他の必需品の輸出を削減していた」ことが判明した<sup>43</sup>。「中国は1月に、サージカルマスクや手術衣、手術用手袋などの輸入をそれぞれ通常より278%、72%、

---

<sup>40</sup> Kuo, Lily. "Gratitude education': Wuhan boss faces backlash over calls to thank leaders." *The Guardian*, 9 Mar. 2020.

<sup>41</sup> Manning, Robert A. "Why China will be the biggest COVID-19 loser." *The Hill*, 21 Apr. 2020.

<sup>42</sup> Thomasson, Emma. "Germany says China sought to encourage positive COVID-19 comments." *Reuters*, 26 Apr. 2020.

<sup>43</sup> Williams, Abigail et al. "DHS report: China hid coronavirus' severity in order to hoard medical supplies." *NBC News*, 4 May 2020.

32%増のペースで大量に輸入していた」とNBCは報じた。「2019年10月から2020年2月までの38種類の医療用品の世界貿易データを過去5年間と比較した結果、今回の劇的な変動が、通常の範囲内とは考えられない可能性は95%に達する」

そしてわずか1ヶ月後の3月、ウイルスが世界に本格的に蔓延したとき、中共は「中国はコロナウイルスの当事者ではなく部外者であり、『武漢モデル』を用いてコロナウイルスとの戦い方を指導し、医療援助を惜しみなく提供しているのだ」と、ストーリーを一変させた。このプロパガンダ・キャンペーンの一環として、中共は海外の指導者による称賛を狙い、マスクや他の医療用品を輸出し始めた。例えば、イタリアの有力政党「五つ星運動」は、「友情と相互の連帯」と題してソーシャルメディアに投稿し、中国から送られてきた商品について中共に感謝の意を表した。しかし、その投稿はわずか数分で消えてしまった。当局は後に、これらの品は有償であり、「無償の贈り物」ではないと明らかにした。

中共は黙って医療品を備蓄し、世界的にマスクを不足させた。報告書によれば「中国政府は援助の配分方法と時期を選択することによって、分断と征服（「分割して支配せよ」）の道筋に沿って、欧州諸国の間に楔を打ち込んできた。まずは諸国間の協力関係を破壊し、途方に暮れる地域にマスクを届け、d救世主のように登場したのだ」

しかし、中国製の医療品は欠陥品や低品質なものが多かった。例えば、オランダは中国から輸入したフェイスマスクが欠陥品だと判明したため、60万枚をリコールした<sup>44</sup>。オランダ当局は、医療従事者への配布用として中国から130万枚のフェイスマスクを受け取った。マスクにはN95認証のラベルが貼られていたが、品質基準を満たしていなかった。2回目のテストで不合格となり、約60万枚のマスクがリコールされた。オランダ保健省は、「新規入荷品には追加の基準テストが実施される」と確約した。さらに、「チェコ共和国が中国から約60万ドルで購入したマスクの80%が不良品である」と、ロンドンに拠点を置くシンクタンクLSE IDEASのチャールズ・ダンスト氏が述べている。

スペインは3月26日、中国企業から購入した迅速検査キットのコロナウイルス検出率が30%にしか満たなかったと発表した。その結果、64万個のキットが返却されることになった。「(スペイン)政府は、キットはヨーロッパの基準に適合していることを示すCE認証を受けており、スペインの仲介業者を通じて購入されたものであることを強調した」とユーロ・ニュースは報じた。トルコとチェコ共和国も、正常に作動しない検査キットを受け取った。トルコが不正確な結果を示す無数の中国製の検査キットを撥ねていく中、「チェコ共和国が中国に注文した30万個の迅速コロナウイルス検査キットは、テストした地域の衛生士によると、80%近くが正しく機能していない」とプラハ・モーニングが3月26日に報じた<sup>45</sup>。これらのキットには5400万コルナ(約2.4億円)の費用がかかっている。グルジアは、1,000個の標準未滿の迅速検査キットを受け取った後、中国企業との契約を中断した<sup>46</sup>。同様の欠陥品は北京からの贈り物にも見られた。中国がフィリピンに寄贈した10万個のテストキットは40%の精度しかないことが判明し、すぐに廃棄された。

<sup>44</sup> “Netherlands recalls hundreds of thousands of defective Chinese face masks.” *Euronews*, 29 Mar. 2020.

<sup>45</sup> “80% of Rapid Covid 19 Tests the Czech Republic Bought From China are Wrong.” *Prague Morning*, 26 Mar. 2020.

<sup>46</sup> Dunst, Charles. “How China’s Mask Diplomacy Backfired.” *American Interest*, 15 Apr. 2020.



## 中国のサイバー部隊：訓練マニュアル

中共は、従来のメディアとソーシャルメディアの双方を通じてプロパガンダを放送することで、世論を操作している。2013年のCNNの報告書によると、約200万人がネット上の世論を監視するために雇用されていると推定されている<sup>47</sup>。2016年のハーバード大学の調査では、中国のサイバー警察は年間約4億8800万件のソーシャルメディアのコメントを投稿していると推定されている<sup>48</sup>。中国などでは、このグループは「50セント党」（50セント軍とも呼ばれる）として知られており、これは投稿ごとに受け取る金銭的な報酬に因んでいる。また、「中国のサイバー水軍」とも呼ばれており、これはその目に見えない性質と、水域を濁す任務に因んで名付けられている。

サイバー部隊の活動は極秘に行われている。しかし、ネット上の文書を通じて、コロナウイルスに関連した中共の現在進行中の反米キャンペーンを垣間見ることができる。文書のタイトルは「コロナウイルスパンデミック時の米国関連プロパガンダのガイドラインに関するFAQ」である。以下は、2020年3月上旬に入手した2ページの文書の翻訳文である<sup>49</sup>  
<sup>50</sup>。

Q：米国で大流行が起きない場合、どうすればいいですか？

A：コロナウイルスは、米国が中国の人々に向けて打ち出した生物兵器であるという視点に焦点をあてること。このプロパガンダが許されるのは、親中派のメディアだけであることに注意するように。

Q：アメリカの流行の規模が限定的だった場合、どうすればいいですか？

A：アメリカではコロナウイルス検査をする余裕がないので、確定症例数の減少につながったと指摘することができる。

Q：アメリカの死亡者数が少ない場合はどうしますか？

A：その場合、他の病気の死亡率に焦点を当てること。

Q：中国のようにアメリカの死亡率も下がった場合はどうしますか？

A：[死亡率を下げるために]米国政府がデータを操作して、コロナウイルスの症例をインフルエンザの症例としてカウントしていると指摘できる。

Q：効果的な薬がアメリカで開発された場合は？

A：米国の医療費の高さを際立たせ、中国の医療費の安さを再認識させることができる。

---

<sup>47</sup> Hunt, Katie, and CY Xu. "China 'employs 2 million to police internet.'" *CNN*, 20 Oct. 2013.

<sup>48</sup> "China 'flooding' social media with fake posts." *BBC News*, 20 May 2016.

<sup>49</sup> 「もしも米国で大規模な感染が発生したら」（明慧日本、2020年4月2日）

<sup>50</sup> "【自媒体、公众号、网评员宣传手册】新冠肺炎疫情期间涉美宣传指导纲要问答 [[Self-Media, Public Social Media Profiles, and Online Commentator Propaganda Handbook] Q&A for Guidelines Regarding [Anti-]America Propaganda During Novel Coronavirus Pneumonia Pandemic.]" *Bannedbook.org*, 8 Jul. 2020.

Q：アメリカ人が自らの政府を批判しだしたらどうしますか？

A：米国の政治体制が民意を反映できておらず、政府への批判が生じたと言及できる。

Q：アメリカ人が政府を批判しなければ？

A：米国政府が国民を誤解させるために、コロナウイルスの発生を隠蔽していると指摘できる。

Q：コロナウイルスが原因で、両党（民主党と共和党）の対立が激化したらどうしますか？

A：アメリカの政治体制は犬の喧嘩のようなもので、重要なことに集中できないと言える。

Q：コロナウイルス対策で米国の両党が協力したら？

A：アメリカの二大政党制が偽善的で欺瞞的であると指摘できる。

この文書は多くの中国市民に衝撃を与えた。ある人は「言葉を失いました」と書いた。「これで、50セント党が何のために投稿しているかが分かる」と別のコメンテーターは語った。

FAQの内容は、コロナウイルスに関する中共の全体的な戦略と一致している。1) 中国国民の関心を国外のウイルス拡散状況にそらす。2) パンデミックをコントロールする中共の能力を自賛する。3) ウイルスが実際は米国に由来するという陰謀論を広め、米国に責任を転嫁する。

民主主義新派の曾建元会長は、中国がパンデミックの発生源について嘘をつくのは不条理だと述べた。しかし、組織的に嘘を伝播することは中共の実証済みの戦略である。ニュースサイト Quartz は 2019 年 8 月 21 日、「中国のプロパガンダ・マシンは、外国のソーシャルメディアへの影響力を購入するために 100 万ドル以上を費やしている」と題した記事で、「北京は別の情報による世界を作るために懸命に取り組んでいる」と報じた<sup>51</sup>。

### 憎しみを植え付けられた若者

「あなたとあなたの仲間は将来、あなたの十代の頃の心に注がれたゴミや毒素を浄化するために、日々自分自身と格闘しながら過ごすことになるでしょう」と、方方氏は手紙への返信に書いた<sup>52</sup>。同氏は、伝染病に対する中共の対応を批判したため、16歳とされる若者から叱責を受けたのだ。「方方」とは、中国のソーシャルメディアに投稿した日記で、ロックダウン中の武漢の生活を綴った64歳の作家王方氏のペンネームである。集団隔離下での武漢住民の奮闘に関する彼女の如実な記述は読者に称賛され、何百万ものリーチを集めた。

方方氏はこう書いた。「子供よ、あなたは16歳だと言いましたよね。私が16歳の時は1971年で、もし誰かが『文化大革命は災難だ』と言っていたら、私はきっと彼の頭が血まみれに

---

<sup>51</sup> “China’s propaganda machine is spending over \$1 million to buy influence on foreign social media.” *Quartz*, 21 Aug. 2019.

<sup>52</sup> Wong, Chun Han. “A Wuhan Writer Rages Against China’s Communist Machine and Becomes an Online Star.” *Wall Street Journal*, 1 Apr. 2020.

なるまで彼と対決したでしょう。たとえ彼が三昼夜続けて私を説得しようとしたとしても、私は耳を貸さなかったでしょう」。彼女は、子供の頃から中共がやったことはすべて良いことだと信じるように洗脳されていたと言った。「でも子供よ、言わせてください。遅かれ早かれ、あなたの不信感には答えが出てくるでしょう。その答えは、あなた自身が見出します。10年か20年後には、『うわー、あの頃の私はなんて幼稚で卑劣だったのだろう』と思う日が来るでしょう。その頃のあなたは全く違う自分になっているかもしれないからです。もちろん、極左主義者たちが誘導している道をあなたが歩いていけば、自分の答えは永遠に得られないかもしれません」<sup>53</sup>

十代の若者の手紙は、中共に対する一部の中国人の誤った愛情を象徴している。数十年前の創立以来、中共は権力を維持するため、自らを中国人民の救世主と思い込ませ、国民を洗脳してきた。よく使われている手法の一つは、あえて真実を語り、中共の真の姿を明らかにしようとする者への憎悪を煽ることである。

封鎖中の武漢を記録した方方氏の勇気によって、彼女は中共の標的となった。彼女の日記に描かれた深刻な状況と多くの武漢市民の経験を読むことにより、多く的人是は中共の欺瞞と人命軽視に目覚めた。彼女は3月23日の日記でこう綴った。「2003年のSARSの時のように、少なくとも何人かの役人が（義務を果たさなかったことで）辞任すると思っていたが、今回は一人も解任されず、辞任もさせられなかった。興味深いのは、以前なら当局者らはお互いを非難し合っていたが、今では米国を（ウイルスの発生源として）非難している」

武漢で起きたことを全世界に曝け出したとして、中国の多くのネチズンは方方氏を攻撃した。中には、彼女を「裏切り者」、「国益の妨害者」と呼ぶ者もいれば、凶悪犯を雇って殺すと脅す者もいた。これらの脅しに対して、方方氏は何もできないと言った。しかし、彼女は誰が悪質な攻撃を投稿したのか疑問に思った。

方方氏が直面したことと比べて、真実を求める人たちの中には、より厳しい扱いを受けた人もいた。例えば、有名な清華大学の著名な教授である許章潤氏は、中国の指導者である習近平氏を批判したとして軟禁されていた。引退した不動産の大物の任志強氏も、ネット上に投稿したエッセイで習近平指導部を批判したことから、2020年3月中旬に「失踪」した<sup>54</sup>。

---

<sup>53</sup> “She Kept a Diary of China’s Epidemic. Now She Faces a Political Storm.” *New York Times*, 14 Apr. 2020.

<sup>54</sup> Wong, Chun Han. “A Wuhan Writer Rages Against China’s Communist Machine and Becomes an Online Star.” *Wall Street Journal*, 1 Apr. 2020.

### 第三章 垣間見た中国の生活

中共は偽情報のキャンペーンだけでなく、パンデミックに直面している中国の人々の状況を悪化させるだけとなる措置を取ってきた。モデルコミュニティの遺棄から強硬な封鎖まで、救済措置の保留から資金提供が伴わない景気刺激策の打ち出しまで、経済を再起動させる危険な政策の推進から、中央の党指導層を褒め称える政治ショーの演出まで、中共は国民の福祉には一切関心を示さず、すべての中国国民に対する統制と監視を強化していた。

#### 地方政府が遺棄したモデルコミュニティ

武漢市江岸区に位置する百歩亭は、面積4平方キロ（約1.5平方マイル）の住宅地で、約18万人の住民が暮らしている。これまでに「全国文明都市」を含む50以上の国家賞を受賞し、現代の中国社会の象徴として、または武漢を代表するものとして賞賛されてきた。2003年5月には政治局常務委員会の李長春氏が訪問し、2004年6月には温家宝元首相も訪問した。他の省は、同様のコミュニティを構築する方法を学ぶため、百歩亭へのツアーまで企画した。百歩亭は政治的な目的で盛んに宣伝されていたが、コロナ禍では不利益となると、すぐさま中共によって遺棄された<sup>55</sup>。

百歩亭の共産党委員会は江岸区党委委員会の直轄で、15の党小委員会と9の近隣委員会がある。そして百歩亭の党委員会は、コミュニティの開発者で百歩亭グループの理事長でもある茅永紅氏が率いる。

百歩亭では20年前から、毎年数万人の家族が集まる「万家宴」（宴会）を開催してきた。この折り紙付のイベントは、政府の宣伝材料として利用されていた。2020年の宴は旧正月の1週間前の1月18日に開催された。約1万4,000品の料理が4万世帯によって持ち寄られ、住民たちはメイン会場か九つのサブ会場のいずれかに割り当てられた。そしてソーシャルメディアに投稿された料理の多くには、中共を賛美するメッセージが書かれていた。例えば、多くのケーキに「中国70周年記念」と書かれていた。

2019年12月には、ウイルスが人と人との間で感染する可能性があることが知られるようになったにもかかわらず、宴への参加は義務だった。イベントに参加したボランティアは、コミュニティスタッフと共に武漢が封鎖される内部情報を耳にしたが、宴会は続行しなければならないと言われたことを明らかにした。ある近隣委員会のスタッフは、1月初旬にウイルスの存在を知ったと語った。1月15日になって人から人に感染する可能性があることが知らされた後、彼と他の人たちは宴会の中止を提案したが、拒否された。百歩亭の住民の一人はソーシャルメディアに「3回も参加を断ってみたが無駄だった」と書き込んでいる。彼女の母親は、イベントのために三つの料理を作らなければならなかった。

数日後、コミュニティの多くの住民にコロナウイルスの症状が現れた。そして1月23日、武漢市は封鎖された。財新メディアは2月5日、2月1日という早い段階で、十数人の疑わしい例と2人の確認例が百歩亭で発見されたと報告した。2月7日、少なくとも50棟のマ

---

<sup>55</sup> Zheng, Yan. “‘National Civilized Community’ in Epicenter of Coronavirus Abandoned by CCP.” *Minghui*, 25 Feb. 2020.

ンションでコロナウイルスの症状の現れた住民がいたと BBC が報じた<sup>56</sup>。

報告された症例数を減らすため、当局は後に百歩亭を遺棄した。あるネチズンは2月のブログ投稿でこう書いた。「私は武漢の百歩亭の住人です。絶望して、これを書いています。現在、百歩亭は無人で、担当者もいません。多くの人がこのウイルスに感染しています。しかし、武漢の当局は、約4,000世帯もいる一区域につき、1日1個の検査キットしか与えてくれませんでした」。これは、各区域に1日1件の確定症例しか報告できないことを意味する。この投稿はすぐに消された。

ペンネーム「野生児ハンニブロ」を使っている百歩亭の住人は2月9日、新浪微博（中国のミニブログ）に「発熱し、感染の疑いのある大勢の患者が家に残されている。一部の重症患者は助けを求めて走り回っている。武漢の官僚は、解任を恐れて百歩亭をあきらめたと聞いている。私たちの隣の後湖通りの人々は物資などの支援を受けているが、百歩亭の住民には何も与えられていない。ここの住民は絶望している」と投稿した。別のコメントーターの Chen Jue 氏は「これが中共を信じた代償だ」と書いた。

### 市民福祉への低い関心

欧米諸国が実施している一般的な外出自粛政策は、食料品を買うために外出したり、医療を受けたり、家族の世話をしたり、犬の散歩をしたり、屋外での娯楽に参加したりすることを禁止していない。重要なのは、外で社会的な距離を保つことである。高齢者のための特別な買い物時間を設けている店もある。

中国の封鎖は、戒厳令に近かった。76日間、武漢市全体が封鎖された。ロックダウンの初期には、人々は全く家を出ることが許されず、住宅地内に届けられた食料品を高値で買うしかなかった。その後、数日に一度、各世帯から一人に食料品の買い出しが許された。外出にはフェイスマスクを着用しなければならず、違反して逮捕された人もいた。

武漢式の封鎖はウイルスの拡散を素早く食い止めたかもしれないが、最も基本的な人権を尊重していなかった。多くの人々は食料や薬が不足し、結果として命を落とす者も出た。2020年2月24日、湖北省石堰市のボランティア検温員がある家に立ち寄った。6歳の少年がドアを開け、家には自分とお爺さんの2人しかいないと言った。お爺さんと話したいと検温員が言うと、少年はお爺さんが数日前に亡くなったと答えた。そして「お爺さんは、外にはウイルスがいるから出るなどと言った」と言った。検温員は、浴室で老人の遺体を発見した。少年はここ数日の間、クラッカーを食べていた。ボランティアがその日に訪れなかったら、少年も死んでいたかもしれない。

ある読者は、3月に明慧ネットに寄せた手紙でこう書いた。「最近、武漢出身の義理の姪が故郷の親戚と通話した際、『近くの村の人々は全員コロナウイルスに感染してしまいました。当局は医療を提供せず、村全体を封鎖しました』と聞いたそうだ」<sup>57</sup>。他の省では、住民が最近になって湖北省から戻ってきた場合、当局はその人たちのドアを溶接して外に出られないようにしていた。

<sup>56</sup> ““万家宴”后的社区疫情危机折射政府管治缺失 [Mismanagement after 10,000-Family Feast led to epidemic crisis].” *BBC (Chinese edition)*, 7 Feb. 2020.

<sup>57</sup> 「ある村の隔離方法から 中国政府の嘘を見ぬく」(明慧日本、2020年3月29日)

中共幹部の国民への配慮のなさは、救援物資の配布や経済活性化のための危険な政策の実施にも反映されていた<sup>58</sup>。

湖北省の封鎖が始まった当初、鄂州市当局は貴州省から寄付された1000トンの野菜を住民に配らずに保留していた。彼らは野菜の一部を市の職員や警察に渡し、一部を高値で販売し、残りを倉庫で腐らせた。2月18日にネット上に投稿された動画によると、鄂州市のある警官の妻は、政府から無料で与えられたと野菜や果物を見せびらかしていた。一家は、妻の両親にも3箱をお裾分けするほどの量を受け取ったという。その妻は言い放った。「どうしようもない。全ては私たちに与えられたものだから。公務員と結婚したら？」

中共の幹部らは十分すぎる食料を得ていたが、一般庶民は生活に苦勞していた。武漢に住む任春華氏は以前、自宅で理髪店を営んでいた。中共当局が彼女の不動産を押収して住宅開発業者に売却した後、彼女の店は2013年に取り壊された。国家は彼女に何の補償も与えなかった。彼女は何年も様々な政府機関に訴えていたが、逮捕され、殴られて障害者になっただけだった。それ以来、彼女は二人の子供と道端のテントで暮らしていた<sup>59</sup>。「パンデミックは、物事をさらに悪化させた」と、任氏は説明した。食べ物もお金もないので、彼女は地元の役人に助けを求めたが、電話をかけても誰も出なかった。「私は中共への希望をもう捨てた」と彼女は語り、「彼らは私の店を取り壊し、私からすべてを奪ってしまった。もしまだ彼らを頼りにできると思うなら、そのまま夢を見ていればいい」と付け加えた。

1月23日に封鎖が始まって以来、任氏は2人の子供と自分に食料を提供してくれる近所の人たちを頼りにしていた。多くの寄付が報告されていたが、彼女は無料で食べ物を受け取ったのは一度だけで、それ以外は通常よりもはるかに高い値段で食べ物を買わなければならなかった。任氏は仕方なく、4月2日にオンラインで助けを求めるメッセージを投稿した。数時間後に数人の警察が来たが、彼らは彼女を助けるのではなく、家で静かにしてトラブルに関わるなと警告した。任氏は、中共は彼女を汚物のように扱っていると言った。ある役人は彼女にこう言った。「それらの役人を訴えることはできる。しかし、無駄だと思うよ。党がボスなのだから。役人は、自分の間違いを認めない」。

あるコメンテーターはネットで「役人の家には腐った食べ物があり、人々の家には腐った死体がある」と書いた。

他の国の政府は、困難な時期を乗り切ることができるように国民に小切手を送ったが、中国政権は苦しい家計や企業を助けるための景気刺激策をまだ発表していなかった。それどころか中共は、少なくとも1兆元（1420億ドル）の特別債を発行して人々を買わせ、その資金を政府が吸い上げることを計画していた。また、中共はパンデミックがまだ蔓延中の2月に、早く生産を再開するよう企業に迫った後、労働者がウイルスに感染していることが判明したり隔離されたりした場合に政府が受け取る「ウイルス封じ込め準備金」として、各企業に50万元（7万1,000ドル）の拠出を義務付けた。

中央政府が地方政府に消費を喚起するよう圧力をかけると、地方政府の中には、人々の給

---

<sup>58</sup> Yan, Ming. "The Chinese Communist Party Does Not Care About Pandemic-Stricken Chinese People." *Minghui*, 19 Apr. 2020.

<sup>59</sup> Hong, Ning, and Fang Jing. "疫情期间 武汉强拆户上网求救遭警方威胁 [Police threaten Wuhan resident for seeking help online during pandemic]." *Epoch Times* (Chinese edition), 5 Apr. 2020.

料から天引きして「消費促進基金」を作ったところもあった。例えば、湖南省懷化市では、当局が教師の給料 2,600 元から 2,000 元を天引きして「消費引換券」とした。これは、一定の期日までに利用しないと無効となるのだ。また山東省済南市のある住民はこう言った。

「政府は、様々な観光スポットに 2000 万元分のチケットを配っていると言った。しかし、私が地元の寺院に行ったとき、レジ係は政府からチケットを受け取っていないと言った。結局、自分でチケット代を払うことになった」

4 月 12 日、国営メディアは「3 月末までに政府が支給したのは、失業保険給付金として 93 億元、失業者 230 万人の健康保険料として 20 億元、67,000 人の失業中の出稼ぎ労働者に向けた一時的な補助金として合計 4 億 1000 万元」と報道した。しかしあるツイッターユーザーはこう反応した。「仮にこの数字が本当だとしても、流行期に自宅に閉じ込められた労働者は 7 億 2 千万人で、給付金を受け取った 230 万人は 0.32%に過ぎない。そして中国には 2 億 8000 万人の出稼ぎ労働者がおり、補助金を受け取った 67,000 人は僅か 0.0239%だ」

### 政治的な見せ物

欧米諸国の指導者たちがパンデミックの深刻さについて率直に情報交換していた一方、中国の指導者である習近平氏は、平時には定期的に表舞台に立っていたものの、この危機時にはほとんど姿を見せなかった。ようやく公の場に姿を現したのも、政治的なショーを目的としたものだった。

武漢が封鎖された 1 月 23 日、習氏は旧正月を祝う演説を行ったが、コロナウイルスには触れなかった。翌日、彼は新年の宴席に出席したが、またしてもコロナウイルスの発生について何も言わなかった。1 月 28 日、彼は世界保健機関のテドロス・アダノム・ゲブレイエス事務局長と会談し、2 月 5 日にはカンボジアのフン・セン首相と会談した。習氏が再び公の場に姿を見せたのは、2 月 10 日に北京の朝陽区を訪問し、地元当局のウイルス対策を視察した時であった。そして次に習氏が姿を現したのは 3 月 10 日で、2019 年 12 月にパンデミックが勃発して以来、初めて武漢を訪問したときであった。

その習氏の武漢訪問に先立ち、5 日には孫春蘭副総理が同市に到着した。彼女と地元の役人がある地域を視察している時、数人の住民が「偽物、偽物！全てが偽物だ！」と叫んだ<sup>60</sup>。住民は、役人らが視察を前に野菜や肉を届けるふりをしているだけだと言った<sup>61</sup>。「彼らは何を叫んでいたのか？ 真実を叫んでいたのだ。何年もの間、このような上層部の会議や視察の度に、真実を話す人は追い払われるか、黙らせられてしまうのだ」と、ガーディアン紙は中国のネチズンの言葉を引用して報じた。開元コミュニティではこの事件後、近隣の役人は直ちに住民にフォローアップし、意見を求め、彼らの懸念事項が解決されると断言した。しかし 2 日後、地域住民が食料品や日用品などの小包や注文を受け取るゲートは、すべて封鎖された。

<sup>60</sup> Shu, Tong and Zhang, Ming. "It's All Fake' - Wuhan Residents' Take on China's Vanishing Coronavirus Cases." *Minghui*, 17 Mar. 2020.

<sup>61</sup> Bostock, Bill. "A senior Chinese official was heckled while visiting Wuhan, showing how much the coronavirus has weakened the Communist Party's grip on power." *Business Insider*, 6 Mar. 2020.

そして、習氏が孫氏の訪問の5日後に武漢を訪れた時、そうした叫び声は聞こえてこなかった。「警官が私たちのバルコニーに立ち、私たちが外を見るのを遮っていた」と東湖庭園コミュニティのある住民は書いた。何人かの住民も同様に説明した。ある者は、誰が地域を訪問していたかも知らないと言った。「すべての建物の屋上に狙撃手がいて、すべての通行がストップされている」と彼は書いた。アジア・タイムズ・オンラインは3月11日、「現地当局は、習氏が訪問する住宅街の各家庭に私服警官と特務員を派遣し、周辺の全建物の屋上に狙撃手を配置したことが明らかになった」と報じた。

しかし、誰もが習氏の訪問中に静かにしていたわけではなかった。ラジオ・フランス国際放送(RFI)は、視察中にネット上で流布されていた、あるビデオを報じた<sup>62</sup>。習氏のリムジンが東湖庭園に到着すると、黒い服を着た数人が出迎えた。習氏は3人の役人に続いて車から降りた。ビデオで「今から叫んでいいですか?」と尋ねる女性の声がした。返事はなかった。しばらくすると、習氏を出迎えた1人の役人が合図を出すように片腕を後ろに振った。「今から始めていいですか?」と、女性の声が再び尋ねた。「今だ」と、別の女性が返事をする声がした。2人の女性が建物の中から「習主席を歓迎します! 習主席を歓迎します! 武漢頑張れ! 中国頑張れ!」と叫んだ。習氏は挨拶を返した。

### 社会的統制の強化

中共は、ウイルスの蔓延を抑制するという名目の下、人がバスや地下鉄または公共の場にいることが許されるべきか、または隔離されるべきかを自動的に判断するスマートフォンアプリ「ヘルスコード」を導入した<sup>63</sup>。アリババが開発したこのアプリは、個人データと位置情報履歴を用いて健康を色分けして評価する。緑はリスクが低く、公共スペースへのアクセスが可能であることを示す。黄色と赤はそれぞれリスクが高い、非常に高いことを示しており、ユーザーは隔離の対象となる。

黒龍江省では、「龍江健康コード」アプリが2020年2月21日に稼働しており、これは同省警察庁が推進した。電話事業者も、公共交通機関を利用する際に長蛇の列ができないように、毎日顧客にアプリの早期登録を促すテキストメッセージを送信していた。3月12日までに1400万人以上のユーザーがアプリに登録しており、省内全域の公共空間で500万回近く利用されていた。

現代のテクノロジー企業にとって個人情報には常に最も貴重な情報であるが、このアプリはユーザーの名前や最近の居場所などの個人情報も警察と共有している。中共にしてみれば、これは中国国民の全面的な監視体制の確立において一歩前進したことになる。近年、中共は至るところにカメラを設置している。これは顔認識を可能にし、オンラインでもオフラインでも、人々の行動の全てを個人の身元と結びつけることを可能とする。

一方、中共は中国の若者に対するイデオロギー的な統制を強化し続けている。学校は閉鎖されたままであるが、当局は3月初旬に、学生が自宅で勉強するために使用する最大の携帯アプリであるDingTalk(ディントーク)を介して、学生を中共の青年組織(少年先鋒隊と

<sup>62</sup> “习近平视察武汉几个怪异的细节 [Several strange details during Xi Jinping's inspection of Wuhan].” *Radio France Internationale*, 11 Mar. 2020.

<sup>63</sup> 「中国の『健康QRコード』から思うこと」(明慧日本、2020年4月18日)



共産党青年団) に強制的に参加させる全国的なキャンペーンを開始した。DingTalk はアリババグループが開発したもので、1 億人以上のユーザーが利用している<sup>64</sup>。

また中共は、以下のように学生を組織に強制的に加入させた。まず、保護者は子供の名前や ID 番号、民族、携帯電話番号などの個人情報提出しなければならない。提出物のスクリーンショットを生徒の担任の教師に送らなければならない。送られない場合、教師はスクリーンショットが「必須」であることを保護者に伝え、注意を促し続ける。一部の教師は、これは中共の高官からの命令を受けた学区や教育局が指示しているのだと明らかにした。

多くの教師も保護者も、自分たちが強制されていることに嫌気がさしていた。河北省井陘県のある親は、「最初の段落に『参加する意思があれば』と書いてある。うちの子は参加したくない。スマホでこのアプリを使うのをやめる」と不満をぶつけた。しかし、DingTalk の技術サポートスタッフは親に、「子供が参加しなければ、反中・反党とみなされ、大学への進学や軍への入隊、就職、そして結婚の機会までも奪われる可能性がある」と伝えた。親が「これは『反中』や『反党』とは何の関係もない。このアプリを使うか使わないかだけの問題だ。彼らが親に子供の『青年組織』への加入の催促を強要したら、親は本当に憤慨するよ」と反論すると、サポートスタッフは「これは私の仕事なのです」と答えた。

小学生は中共の青年組織に強制的に参加させられるだけでなく、毎週政治の授業に出席し、中共の旗揚げ式を見て、赤旗に敬意を表する写真を撮影してアップロードし、毎週感想文を書くことを義務付けられている。中学生は、中共の歴史を歪曲したものを勉強し、毎日国営ニュースを見て、党のプロパガンダを繰り返し学習した上で試験も受けなければならない。彼らの解答や閲覧履歴はすべて記録され、一部の学校ではこのデータを優等生の資質評価に利用している。

---

<sup>64</sup> “Chinese Communist Party Forcing Youngsters To Join Its Youth Organizations during the Epidemic.” *Minghui*, 7 Apr. 2020.

## 第四章 中共の影響力に影を落としたウイルス

中国以外でウイルスの影響を最も大きく受けている地域は、少なくとも 20 年間、中共政権の人権侵害を無視し、中共政権と密接に協力してきた。イタリアは一時、欧州連合 (EU) におけるパンデミックの震源地であった。2020 年 8 月時点、EU で最も感染者数が多いのはスペインで、次いでイギリスである。そして、米国も最も感染報告数が多い国である。一方で、台湾や香港など地理的に中国に近い国を含めて中共に反発している地域では、ウイルスがあまり猛威をふるっていない。

例えば、香港人は中共が全体主義的な支配を押し付け、中英共同宣言の下で保証された自由を制限しようとする企てに長い間抵抗してきた。最も顕著な例では、中国本土への送還を認める法律を制定しようとする北京の動きによって、現在 1 年以上も続いている大規模な抗議行動が起こっている。

中国から 100 マイル離れた台湾の人口は 2380 万人で、スペインの約半分、イタリアの約 3 分の 1 である。しかし 2020 年 4 月 10 日時点で 382 人の感染者と 6 人の死亡者という驚異的な少なさを報告している。大半の企業はパンデミックの間も営業を続けていた。台湾は中共による虚偽の情報を警戒し、早期に予防措置を講じることで、ウイルスの拡散を食い止めることに成功した。

香港の引き渡し反対デモの期間中、中共がけしかけた警察の暴虐行為に憤慨し、中共の「一国二制度」政策の下で基本的な自由が侵食されているのを目の当たりにした台湾の人々は、2020 年の総統選挙で親中派の候補者に投票しなかった。これは、中共による侵食を拒否していることを示した。

武漢の医療関係者が 2020 年 1 月 23 日にコロナウイルスの発生のニュースを流した直後、台湾の中央流行疫情指揮センターは、より多くの情報を求めて WHO に手紙を出した。返事は得られなかったものの、一方で中国当局は、「噂を広めた」武漢の医師を罰する以外、何もしなかった。そして 2002 年に発生した SARS で辛い教訓を得ていた台湾政府は今回、中共の言葉を額面通りに鵜呑みにせず、必要な政策を迅速に実行し予防措置を講じた。1 月 23 日の日暮れ前に、台湾は「武漢発のフライトで到着した全ての乗客の健康検査を開始する」<sup>65</sup>と決定し、国境を閉鎖し、中国の特定地域からの人々の入国を禁止した。

香港や台湾に比べて、中共と密接な関係を築いてきた国々は、あまりよくない結果となっている。以下では、イタリアやスペイン、米国およびイギリスがいかに関産主義政権の経済力構築を助け、その専制的な支配の強化を助けたかについて、事例を紹介する。

### 中共と提携したイタリアとスペイン

多くのアナリストは、世界の大国になろうとする中国の野心を警戒しており、一帯一路構想 (OBOR、または BRI とも知られている) が、中国主導の地域開発と軍事拡大のためのトロイの木馬になるのではないかと疑ってきた。しかし、EU や米国からの警告を無視し、イタリアは 2019 年 3 月、「インフラから運輸に至るまで、中国の国有企業にイタリアの四つの

<sup>65</sup> Chan, Wilfred. "The WHO Ignores Taiwan. The World Pays the Price." *The Nation*, 3 Apr. 2020.

主要港湾への出資を許可することを含め、さまざまな分野で中国からの投資を開放するプログラムに署名した、G7 で初めて唯一の国となった。この取り決めは、共産主義の中国にヨーロッパの中心部での足掛かりを与えた」と、フェデラリストが報じた<sup>66</sup>。

両国間で計 29 件の取り決めが成立した後、イタリアの副首相は CNBC に対し、「心配することは何もない」と語った。イタリアで初めて新型コロナウイルスの感染例が報告されたのは、中国の武漢が封鎖される 2 日前の 2 月 21 日のことで、ロンバルディア地方においてであった。中国から多額の投資を呼び込んでいたこの地域は、イタリアで最も被害が大きかった。

スペインはアジアインフラ投資銀行 (AIIB) の創設メンバーであり、一帯一路サミットにも参加し、中国の投資拡大を促してきた。「2009 年、当時の中国の温家宝首相はスペインを『欧州における中国の最良の友人』と呼んだ。スペインは 1989 年の天安門事件後、外務大臣が北京を訪問した最初の EU の国であり、その後、EU の対中武器禁輸の解除を求めた」と、戦略国際問題研究センターは報告した<sup>67</sup>。

世界最大級の電話事業者及びモバイルネットワークプロバイダーの一つであるテレフォニカは、華為 (ファーウェイ) 技術の 5G 機器に多額の投資を行っていた。それだけでなく、スペインを橋渡し役に、中国は一帯一路を中南米 (ベネズエラを中心に) まで拡大することに成功し、「この地域では、欧州連合 (EU) を凌いで (米国に次ぐ) 二番目に大きい貿易相手国となった」と報告され、「中国の人権侵害問題が絡んでくると、スペインは抗議したり、人権を擁護したりしないように注意してきた」と付け加えた。

イタリアとスペインを通じて、中共の世界的な影響力を垣間見ることができたが、以下では、世界の二大国家と共産党政権の密接な関係をより深く見ていこう。

### 虎を育てたアメリカ

「共産主義は誤った考えであるが、誤った考えに対する答えは真実であり、無知ではない」と、リチャード・ニクソンは 1960 年 8 月 21 日の選挙運動中にこう述べた。「共産主義は、人間の本性に普遍的な真理や一般的な真理は存在しないという命題から始まる」<sup>68</sup>。それから 12 年後の 1972 年 2 月、ニクソンは自分のイデオロギーを捨てて中国を訪問した。1979 年 1 月 1 日、米中は完全な国交を樹立した。それ以来、アメリカは中華人民共和国を中国の唯一の政府とし、台湾を中国の一部として認めてきた。

そして、ジミー・カーター大統領によって二国間貿易協定が締結され、中国は最恵国 (MFN) 待遇を与えられた。また 1979 年に調印された科学技術協力協定により、何百もの共同研究プロジェクトや協力プログラムが両国間で始まった。

米国との連携により、中国の国際的地位も大きく向上した。1980 年に世界銀行に加盟した中国は、1981 年に初めての融資を受けた。日米の支援により、中国はアジア開発銀行のメンバーとなり、後に輸送、エネルギー、水、農業、金融及び他のプロジェクトに 400 億ド

---

<sup>66</sup> Raleigh, Helen. "Iran And Italy Are Paying A Hefty Price For Close Ties With Communist China." *The Federalist*, 17 Mar. 2020.

<sup>67</sup> Ortega, Andrés. "Spain and China: A European Approach to an Asymmetric Relationship." Center for Strategic & International Studies, 15 Oct. 2019.

<sup>68</sup> Nixon, Richard. "The Meaning of Communism To Americans." [watergate.info](http://watergate.info), 21 Aug. 1960.

ルの融資を受けた<sup>69</sup>。

1989年に中共が民主化運動を弾圧し、天安門事件にまで発展した後、米国では中国の最恵国待遇を取り消す、または再考に関する法案が提出された。ビル・クリントン大統領は1993年、中国の最恵国待遇が延長されるには一定の人権基準を満たさなければならないと発表した。しかし、米企業からの圧力を受け、クリントン大統領は中国の人権侵害問題を考慮することなく、中国の最恵国待遇を無条件に延長した<sup>70</sup>。

2000年の米中関係法が米国議会で可決され、同年10月10日にクリントン大統領が署名し成立した。中国は、世界貿易機関（WTO）の正加盟国となった時点で、恒久的な通常貿易関係（NTR）の地位（以前は最恵国待遇と呼ばれていた）を付与された。中国は2001年12月11日に正式にWTOに加盟し、その最恵国待遇は2001年12月にジョージ・W・ブッシュ大統領によって恒久的なものとなった。

この一連の出来事により、共産主義の中国は世界経済の大物へと変貌を遂げた。「1978年以前、中国は社会主義的な経済計画を持ち、大きく孤立していたが、それ以来、徐々に世界に経済を開放してきた」と、外交問題評議会の記事で述べられていた。

2000年で10億人の人口を持つ中国は、第6位の経済大国であった。2001年にWTOに加盟したことで、その成長はさらに加速した。米中間の物品貿易は、1986年の80億ドル未満から2016年には5780億ドル以上と30倍以上も増加した<sup>71</sup>。2009年で中国はすでにドイツを抜いて世界最大の輸出国となり、同年の中国の経済規模は2001年の8倍になった。

ニクソンの中国との和解は中国に大きな利益をもたらしたが、その共産主義政治体制はその後数十年にわたって、ほとんど変わらなかった。1979年1月に米国と国交樹立をしてから2カ月後、ベトナムが1978年にカンボジアを侵略・占領した（中国が支持するクメール・ルージュは終結した）ことを受けて、中国はベトナムとの間で短い国境戦争を行なった。「経済成長の拡大は、政治支配の拡大につながった」と、ハーバード大学法科大学院のマーク・ウー教授はある記事に書いた<sup>72</sup>。1984年にロナルド・レーガン大統領が北京を訪問した際のスピーチは、ソ連を批判し、資本主義、民主主義、信教の自由を称賛するものだったが、これは中国の国営テレビでは放映されなかった。

2001年12月に中国がWTOに加盟した後、米国の製造業の雇用減少が加速した。経済政策研究所の試算によると、2001年から2011年までの間に、中国との貿易赤字で製造業や他の業種で約270万人の失業を米国にもたらしたという。

元米政府高官で国防総省に勤務し、現在はハドソン研究所の中国戦略センター長を務めるマイケル・ピルズベリー氏は、2015年に出版された著書『百年マラソン、世界の超大国としてアメリカに取って代わる中国の秘密戦略』の中で、米中関係を振り返った。他の多くの米国高官と同じく、かつて同氏も米国の援助によって中国が民主化や和平に向かって進

---

<sup>69</sup> Stilwell, David. "A Speech by Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs David R. Stilwell." Center for Strategic & International Studies, 13 Dec. 2019.

<sup>70</sup> Cornwell, Rupert. "China's Most Favoured Nation status was unconditionally renewed by President Bill Clinton." *Independent*, 21 May. 1996.

<sup>71</sup> Lee, Jason. "What Happened When China Joined the WTO?" Council on Foreign Relations.

<sup>72</sup> Davis, Bob. "When the World Opened the Gates of China." *Wall Street Journal*, 27 Jul. 2018.

むであろうと信じていた。地域あるいは世界を支配する野望を中国が捨てるであろうと信じていたのだ。

「ピルズベリー氏にとって衝撃的だったのは、世界の覇権を目指す中国の野心がずっとそこにあったという発見だった。事実上、彼が言うように、それが中国の文化的 DNA に焼き付けられていて、普通にそこにあったのだ」と、ウォール・ストリート・ジャーナル紙が書評として書いた<sup>73</sup>。

「ヘンリー・キッシンジャー氏の回顧録から、米国との交流を模索する決定は、中国の民間指導者ではなく、中国の4人の将軍の委員会によることが分かった」とピルズベリー氏は本の中で述べ、将軍はソ連に対して米国をカードとして使っていたと付け加えた。

デビッド・スティルウェル国務次官補（東アジア・太平洋担当）は2019年12月13日、戦略国際問題研究センター（CSIS）で講演した<sup>74</sup>。同氏は、米政府は数十年にわたり、中国を包括的に支援してきたと述べた。「私たちは軍事・諜報支援を提供し、手厚い技術移転を行ってきた。そして貿易と投資への優遇措置を確保し、数多くの教育交流へ資金提供とアレンジを行ってきたが、今でも行っている。私たちは開発資金の提供や政府間の組織的な能力の習得・構築など、多くの支援を行ってきた」

しかし、中共は近年、「米国、そして私たちの利益、私たちの原則などに対する敵対心を強めている。これは、北京の近代化と自由化を強力に支援する多面的な米国の政策を開始した40年前の米国当局が望んでいたことでも、期待していたことでもなかった」と同氏は述べた。

1989年の天安門広場での大虐殺事件後も、米国政府は中国に対してほぼ同じアプローチを維持していた。「何十年にもわたって、私たちは中国（中華人民共和国）の人権侵害に何の抗議もしてこなかった。パキスタン、イラン、北朝鮮などへの核・ミサイル技術の拡散をほとんど無視してきた。私たちは、中国が米国のデュアルユース技術を軍に供与していることを大きく見落としていた。中国の知的財産の窃盗、商標商品の海賊版、その他数え切れないほどの不公正な貿易慣行に、ほとんど反対しなかった。政策決定には利害のバランスを取ることが必要であるため、しばしば理由をつけて、こうした中国の不適切行為を放置してきた。しかし、結果は深刻なものとなった」と同氏は指摘した。

更に悪いことに、天安門広場での大虐殺事件の後、中共の指導者たちは「愛国教育」キャンペーンを導入し、ナショナリズムを演じ、外国人、特にアメリカ人と日本人を中傷することで、党への支持を強化した。「しかし、米国の当局者はほとんど気づかなかった。それどころか、私たちは中国を支持する政策の次の段階を策定することに集中した。それが中国の世界貿易機関（WTO）への加盟であり、恐らく最も有利で決定的な支援だっただろう」と同氏は述べた。

「ビル・クリントン大統領は就任直後、北京の人権侵害に非常に批判的であったが、1994年にはその主張を撤回した」と同氏は言った。「ジョージ・W・ブッシュ大統領とバラク・オバマ大統領も前任者と同じく、北京の行動の側面について懸念を抱いていたが、どちらも米

<sup>73</sup> French, Howard. "Panda Hugger Turned Slugger." *Wall Street Journal*, 26 Feb. 2015.

<sup>74</sup> Stilwell, David. "A Speech by Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs David R. Stilwell." Center for Strategic and International Studies, 13 Dec. 2019.

国は基本的にパートナー、サポーターとして中国と関わっていくことを約束した」

「北京が米国との貿易赤字をごまかしていたとしても、中国との貿易赤字は累計 4 兆ドルにまで急騰した」と同氏は述べ、「兩大統領は、重要な国際機関での北京の地位を高めることをサポートした。北京は、しばしばこれらの組織の使命と精神に反していたのだが」と述べた。

中国を植物に喩えるなら、米国は、支援し続けていけば、いずれは民主主義と自由の実を結ぶと期待していただろう。しかし、中共が支配する中国は、通常の「植物」ではないのだ。中共は無神論を唱え、憎悪と暴力で支配を維持している。その影響力が拡大するにつれて、中共はこうした価値観を世界に広め始めている。

1979 年 1 月、中共の元指導者である鄧小平氏が初めて米国を訪問した際、外相は機内で、中国の指導者として初めての海外訪問先として米国を選んだ理由を尋ねた。答えは「アメリカの同盟国はみんな金持ちで強いし、中国も金持ちで強くなりたならアメリカが必要だ」であったと、歴史家のジョン・ポンフレット氏は回想した。

「政治の力は銃身から生まれる」という毛沢東の教義を強く信じていた鄧氏は、それから 3 週間も経たないうちにベトナムに侵攻した。「小さな子供がやんちゃになってきたから、そろそろお仕置きとしてその尻を叩こう」とカーター大統領に軽く言ったのは、彼の命令で戦車が天安門広場を横切り抗議者を押しつぶす 10 年前のことだった。

WTO 加盟国であっても、欧米、特にウォール街からの継続的な資本注入がなければ、共産主義の中国は今日のような強さを発揮することはなかったであろう。米国やその他の国の金融界の人物によって発展させられた中共は、前例のない成長を遂げた。

1994 年に北京を訪問した際、アラン・グリーンズパン連邦準備制度理事会議長は中国の指導者たちに、米国も他の国々も中国の成功を望んでいると語り、「従って、私たちは長年の経験を持つ技術的な分野において、できる限りの支援を提供していきたい」と述べた<sup>75</sup>。

ウォール街の金融グループは 20 年以上前から、アメリカ人に中国企業への投資を奨励してきた。一方、大手金融機関は、中国企業が米国企業や不動産などを買収・支配するための取引を引き受けている。ウォール街はまた、中国に有利な決定をするよう政策立案者に働きかけてきた。1999 年 4 月の中国の元首相の訪米後、経済界のリーダーたちはクリントン大統領に、中国の WTO 加盟を支持するよう説得する上で重要な役割を果たした<sup>76</sup>。

アメリカの資金は、中共にどのように使われてきたのだろうか？ その一例として、6000 億ドル近くに達する連邦職員向けの税控除型確定拠出年金制度 (TSP) がある。同制度を運営する連邦退職金投資委員会 (FRTIB) は 2019 年 11 月、議会から方向を改めるよう求められたにもかかわらず、資産の数十億ドルを株式市場インデックス MSCI ACWI ex-U.S. による運用に投資すると発表した<sup>77</sup>。

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)の「ACWI ex-U.S.」は、

---

<sup>75</sup> Zhu, Rongji. *Zhu Rongji on the Record: The Road to Reform: 1991–1997*. Brookings Institution Press, 1994.

<sup>76</sup> BrauchliStaff, Marcus. “Campaigning for Trade Deal, Zhu Offers Softer Image, Wins Applause Across U.S.” *Wall Street Journal*, 13 Apr. 1999.

<sup>77</sup> Croce, Brian. “Federal Retirement Thrift presses on with TSP China investment.” *Pensions & Investments*, 13 Nov. 2019.

米国を除く 23 の先進国市場と 26 の新興国市場の銘柄の株式で構成されている指数である。2019 年 12 月 31 日時点で、中国企業のアリババとテンセントが同指数の 1 位と 3 位の構成比率となっている。2020 年 3 月 12 日、ワシントン・ポスト紙のコラムニストであるジョシュ・ロギン氏は、そうした TSP による中国株への投資は、退職者に損失をもたらすリスクがあると書いた。

モルガン・スタンレーは 2019 年 11 月、一部の MSCI 指数における中国 A 株のウエイトを最大 20%に引き上げると発表した。この動きにより、中国株への世界的なエクスポージャーが更に高まった。世界第 2 位のインデックス会社 FTSE ラッセルは 2020 年 2 月 21 日、MSCI の動きに合わせ、株式インデックスへの中国株のウエイトを高めると発表した。MSCI と FTSE ラッセルの発表に先立ち、ブルームバーグは 2019 年 4 月 1 日から 20 カ月間にわたり、364 銘柄のオンショア中国債券をバークレイズ・グローバル・アグリゲート・インデックスに追加することを決定していた。アナリストたちは、中国の約 13 兆ドル規模の債券市場に約 1500 億ドルの資金を海外から呼び込むことになると予想していた<sup>78</sup>。

問題のある中国企業を米国の資本市場（連邦政府職員の退職金制度など）に潜り込ませるためにパッシブインデックスファンドを利用するウォール街の慣行は、武漢ウイルスよりも「さらに大きな金融上の脅威である」と、ロギン氏は書いている<sup>79</sup><sup>80</sup>。このようなウォール街企業による中国企業の持ち株の大幅な増加は、米国内での借入資本利用の大きな余力を北京に与え、米国の投資家や米国経済に巨大なリスクをもたらしている。「アメリカ経済の脆弱性は、国家安全保障の脆弱性でもある」ともロギン氏は書いている<sup>81</sup>。ロバート・オブライエン米国家安全保障顧問も同様の懸念を表明し、「なぜ私たちが、中国の防衛産業を引き受けなければならないのか理解できない」と述べた。

アメリカのニュース出版物の「フォーリン・ポリシー」によると、アメリカ人の 55%が株式を所有しており、そのほとんどが専門的に運用されている年金基金、投資信託、退職金口座に依存している。「世界の債券インデックスに中国国債が加わり始めている。これによって発生する大規模な資金シフトには、ほとんどのアメリカ人は同意もしていないし気づいていない。そして 2021 年末までにアメリカ人のポートフォリオは、自動的に中国企業や中国政府系証券への投資を 1 兆ドル以上に増やすことになるであろう」と、記事に書いている<sup>82</sup>。そして「米国の政策が中国の貿易の不公正な慣行を罰することを目的としているにもかかわらず、米国人が中国企業に投資し続けているという対立は、大きなリスクを伴う」と説明している。これは、アメリカ人のポートフォリオが中共に支配された単一の経済に大きく依存しすぎることになるからである。

---

<sup>78</sup> Lee, Yen Nee. "China's \$13 trillion bond market marks a milestone. Here's what it means." *CNBC*, 1 Apr. 2019.

<sup>79</sup> Rogin, Josh. "For the U.S., the biggest financial threat from China might not be the coronavirus." *Washington Post*, 12 Mar. 2020.

<sup>80</sup> Gaffney, Frank. "Worse than Wuhan virus – US indexes enable the present danger China." Center for Security Policy, 13 Mar. 2020.

<sup>81</sup> Rogin, Josh. "China's infiltration of U.S. capital markets is a national security concern." *Washington Post*, 13 Jun. 2019.

<sup>82</sup> Schoenfeld, Steven. "Americans Are Investing More in China—and They Don't Even Know It." *Foreign Policy*, 14 Jan. 2020.

多くのアメリカ人投資家にとって、自分たちのポートフォリオの中身を明確に理解することは難しい。例えば、2010年4月、ゴールドマン・サックスはサブプライム住宅ローン商品を販売したとして、米国証券取引委員会（SEC）から詐欺罪で起訴された<sup>83</sup>。そのゴールドマン・サックスは2003年、中国市場に参入するため、破綻した中国の証券会社の投資家の損失を補うために6,700万ドルの「寄付金」を支払うことに合意した。その見返りとして、ゴールドマン・サックスは北京での合併投資銀行の設立の承認を得たと、2005年3月にニューヨーク・タイムズ紙が報じた<sup>84</sup>。記事によると、「ゴールドマン・サックスのこの取引が極めて異例なのは、一流のアメリカ企業が、自分と全く関係のない中国国営企業である海南証券の政府主導の解散を支援するため6,700万ドルを支払ったことである。しかも、当該企業は投資家の口座から数百万ドルを横領したとして、提訴されているのだ」という。

J.P. モルガンの例もある。同社は2006年から2013年までの間に、アジア企業の役員の子族や友人を約200人雇用した。中には、中国の国有企業関係者から紹介された約100人が含まれていた。2019年5月にウォール・ストリート・ジャーナル紙が報じたところによると、採用者の中には、職務に不適合な者がいたという。この種の雇用慣行は「息子と娘」プログラムとして知られており、米国当局による数年間の調査の対象となっていた。J.P. モルガンは2016年、海外腐敗行為防止法への違反を認め、アジア人の雇用慣行に起因する民事・刑事責任を解決するため2億6400万ドルを支払うことに合意した。調査に関連し、同社の従業員二十名以上が解雇または懲戒処分を受けた。

数十年にわたり中共に誤った対応を取ってきたが、とうとう米国当局はその結果に気づいた。

「ソ連崩壊後、中国の自由化は必至だと思っていた。楽観主義に酔い、21世紀への変わり目にアメリカは自国の経済への自由なアクセスを北京に与え、中国を世界貿易機関に引き入れることに合意した」と、2018年10月4日にハドソン研究所でマイク・ペンス副大統領は述べた。「中国の人々にとって、自由という夢は依然として遠い。北京は未だに「改革開放」とリップサービスしているが、もはや鄧小平の有名な政策は空虚だ」<sup>85</sup>

ペンス氏によれば、中国のGDPが9倍に成長し世界第2位の経済大国となったことには、アメリカの対中投資が大きく寄与したという。「『メイド・イン・チャイナ 2025』計画を通じて、共産党はロボット工学、バイオテクノロジー、人工知能を含む世界の最先端産業の90%を支配することを目指している。盗んだ技術を活用し、中共は大規模に鋤を剣に変えているのだ」

マイク・ポンペオ米国務長官も同調し、「私たちは、中国の人々と長年にわたり友好関係を築き上げてきた。それは今日でも続いている。ここアメリカには、私たちが愛し、大切にしている中国系アメリカ人コミュニティがある。私はビジネスや個人的なつながりを通じて、そうした多くの方々と知り合ってきた」と2019年10月30日の演説で述べた<sup>86</sup>。「しか

---

<sup>83</sup> Stempel, Jonathan, and Steve Eder. "Goldman Sachs charged with fraud by SEC." *Reuters*, 16 Apr. 2010.

<sup>84</sup> Barboza, David. "Horse Trading for a Venture in China." *New York Times*, 4 Mar. 2005.

<sup>85</sup> Pence, Mike. "Vice President Mike Pence's Remarks on the Administration's Policy Towards China." Hudson Institute, 4 Oct. 2018.

<sup>86</sup> Pompeo, Michael. "Michael R. Pompeo at the Hudson Institute's Herman Kahn Award Gala." U.S. Embassy in



し、私は言わなければならない。今日の中国の共産党政権は、中国の人々とは違うのだ。彼らは米国と世界に厄介事ばかりをもたらす」

ポンペオ氏は、米国政府は中共のリスクへの対応が遅すぎたと述べた。過去数十年間の中国の台頭を助けるために、米国は台湾との関係を格下げし、人権問題を避け、中国がWTOのルールに従わなかったときに見て見ぬふりをし、米国企業が「論議を呼びそうな」事案に応じることを容認してきた。米国の価値観を曲げてきたのだ。

「北京の強硬姿勢により、米国に恒久的な中国のロビイスト層が形成された。彼らの主な仕事は、中国の指導者に米国との繋がりを売り込み、ビジネスパートナーを結びつけることだ」とポンペオ氏は述べた。「米中関係に紛争や緊張が生じる度に、多くの学者が、中共の本質を誤って伝えていると米国を非難した」。同時に、北京は米国の外交官、ジャーナリスト、学者への繋がりをコントロールし、制限した。「中国の国営メディアや政府のスポークスマンたちは、その隙間を埋め、アメリカの意図や政策目標を毎日のように中傷した」とポンペオ氏は述べ、「そして、これらは私たちだけの問題ではない。私たちの価値観を共有するすべての国々の問題だ」と説明した。

米国は当初、世界平和を促進するために中共と関わっていたが、ベトナムへの攻撃、天安門事件、法輪功学習者、地下教会、ウイグル・イスラム教徒、その他の宗教団体への迫害など、自らの目標に反することとなる中共の行動を無視していた。当初は知らなかったかもしれないことも、黙認へと変化した今、中共の人道に対する罪への共犯者になったとしか言いようがない。

### 中国の投資を求めたイギリス

2019年7月24日にイギリスの首相に就任する前日、ボリス・ジョンソン氏は香港の報道機関とのインタビューで、自身の政権はかなり「親中派」になるだろうと語り、多くの人が中国の欧州での勢力拡大と見ている中共の「一帯一路構想(BRI)」を支持しているとも述べた<sup>87</sup>。ジョンソン氏は、中国からの投資先としてイギリスを「欧州で最も開かれた経済」として維持する計画だと述べた。そして2020年3月27日、ジョンソン氏はコロナウイルスの検査で陽性反応が出たと発表し、欧米主要国のトップとしては初の感染者となった<sup>88</sup>。

国会議員の中には、ジョンソン氏が華為技術(ファーウェイ社)を優遇するなど、中共と密接な関係にあることが国の将来に大きなリスクをもたらすとの見方もあった。ジョンソン氏が議長を務めるイギリスの国家安全保障会議(NSC)は2020年1月28日、「ハイリスク業者」とされていたにもかかわらず、華為技術を5G機器のサプライヤーとして承認した。

しかし一部の国会議員は、これに懸念を表明した。「私たちはある意味、サイバー戦争に参戦中で、中国は間違いなくその最大の参加者だ。その中国は、データや技術をひっきりなしに盗もうと企んでいる国で、華為技術はその国から多大な支援を受けている企業だ。この点を鑑みれば、私たちの技術の本質的に極めてデリケートな分野に関わる権利を華為技術

---

Uruguay, 30 Oct. 2019.

<sup>87</sup> Fang, Yuan. "U.K. Prime Minister Battles Coronavirus, MPs Call for Distancing from Chinese Communist Party." *Minghui*, 9 Apr. 2020.

<sup>88</sup> Doubek, James. "Boris Johnson Hospitalized For Testing After Coronavirus Diagnosis." *NPR*, 5 Apr. 2020.

に与えてしまうことは、私にはまったく不可解に思える」と、イアン・ダンカン・スミス議員が述べている<sup>89</sup>。

トム・コットン米上院議員は、イギリスの決定について、まるで冷戦時代に「KGBに電話回線網の構築を許可しているようなものだ」と述べた。英国外務委員会の委員長であるトム・トゥグエンドハット議員も同意し、「私たちは、決して華為技術を『安全』とは評価できない。できるだけ早くイギリスのネットワークから剥ぎ取らなければならない」と2月9日にツイートした<sup>90</sup>。

華為技術は知的財産を盗むだけでなく、中国軍とつながりもある。米国政府は2020年2月13日、華為技術と子会社2社を米国企業から企業秘密を盗もうとしたとして連邦法違反で起訴した<sup>91</sup>。ブレグジット党のナイジェル・ファラージ党首は、華為技術のイギリスへの進出が、機密情報ネットワーク「ファイブ・アイズ」を含む他国を脅かす可能性が高いと指摘した。ファイブ・アイズには、イギリスの他にオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、米国が加わっている。「華為技術のような企業が、もし中国の国家安全局のスパイに協力するよう求められたら、その幹部は簡単にノーと言えない」と、ニューヨーク・タイムズ紙のコラムニスト、ニコラス・クリストフ氏が2019年4月3日に報じた<sup>92</sup>。

ダンカン・スミス氏ら保守派議員は、ジョンソン氏が将来の5Gネットワークから華為技術を除外するスケジュールを定める修正案を提出したが<sup>93</sup>、下院は2020年3月10日、この修正案を306票対282票で否決した。

Politicoが2月28日に報じたところでは、華為技術は参入禁止に脅かされる度に、様々な国にインセンティブを提供してきた。「同社は昨年中、オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、ポーランドなどの研究機関や製造センターへの投資として数百億ユーロを投じた。そうした投資がよく提案されていたのは、5Gネットワークへの華為技術の関与を制限しようとする意図を同社の幹部が押し戻そうとしたミーティング時だった」<sup>94</sup>

Business Insiderは2019年9月24日、華為技術がロンドンに人工知能研究所を開設したと報じた<sup>95</sup>。同社は、コンピューター・ビジョン関連の人工知能技術に取り組むため、ロンドンのエンジニアを200人に増やす方針で、その後、5G関連技術をアピールするイベントを多数開催した。

ジョンソン氏は長年にわたり、他の形でも中共を支援してきた。香港の親中派メディアPhoenix TVとのインタビューで、同氏は一帯一路構想について「とても熱心に支持してい

---

<sup>89</sup> Sparrow, Andrew. "Boris Johnson faces backlash from Tory MPs over plan to give Huawei role in building 5G network – as it happened." *The Guardian*, 27 Jan. 2020.

<sup>90</sup> Tugendhat, Tom. "We'll never make 華為技術 'safe'. It must be stripped from UK networks as quickly as possible." *Twitter*, 9 Feb. 2020.

<sup>91</sup> McCabe, David et al. "U.S. Charges 華為技術 With Racketeering, Adding Pressure on China." *New York Times*, 13 Feb. 2020.

<sup>92</sup> Kristof, Nicholas. "I've Seen the Best and Worst of China. Be Wary." *New York Times*, 3 Apr. 2019.

<sup>93</sup> Miller, Maggie. "British Parliament narrowly votes down measure to phase out Huawei from networks." *The Hill*, 10 Mar. 2020.

<sup>94</sup> Cerulus, Laurens. "How Huawei wields investment to bend European countries." *Politico*, 28 Feb. 2020.

<sup>95</sup> Ghosh, Shona. "Huawei quietly opened a London research lab with 60 computer-vision engineers right next to Facebook and Google." *Politico*, 24 Sep. 2019.

る」と述べ、「習主席が（計画のために）何をしているかに非常に興味がある」と語った。ジョンソン氏はまた、イギリスが中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）に加盟した最初の西側諸国であると述べ、「特に中国からの投資に対しては、（英国が）最も開かれた投資先であることを忘れないでほしい。例えば、大型の原子力発電所のシンクリーにおける建設に中国企業が参入してきている」と語った。

ロンドン市長として再選に立候補していた2012年4月、ジョンソン氏は微博（ウェイボ）にアカウントを開設した。2013年10月にロンドン市長として中国を訪問した初日には、ロンドンの公式サイト中国語版を立ち上げている。2019年6月17日には、「上海-ロンドン株式連結」プログラムを開始した<sup>96</sup>。これにより、ロンドンと上海の株式市場は、相手国の株式市場での発行、上場、預託証券の取引が可能となった。ジョンソン氏は香港の民主化運動を支持していたが、「上海-ロンドン株式連結」プログラムの立ち上げを含む上記の活動は、中国の共産主義政権に莫大な金銭的利益をもたらした。

イギリスはEU離脱後、米国との関係を維持しつつ、中国とのビジネス関係も強化してきた。2018年、中国はイギリスにとって6番目に大きい輸出市場（約3.4兆円）となり、4番目に大きい輸入先（約6.8兆円）となった<sup>97</sup>。2019年1月から8月の間に、中国企業は総額83億ドルで15のイギリス企業を買収した。中には、2月の（アリババ傘下の）アント・ファイナンシャルによるワールド・ファースト（外国為替ブローカー）の買収、及び6月の高瓴資本（Hillhouse Capital）によるロック・ローモンド・グループの買収などが含まれている。

2019年11月13日のBBCの記事では、中国の鉄鋼メーカー敬業集団（JINGYE GROUP）によるブリティッシュ・スチール（BRITISH STEEL）の買収が報じられた。記事では、「実際、イギリスの鉄鋼業界が2016年に瀕死の瞬間を迎えたのは、中国が過剰に生産した鉄鋼が洪水のように流れ込んできたことが原因であった。それは、中国から輸入する鉄鋼に大きな関税を課す強力なEUの不当廉売防止措置が、ある程度の保護を業界にもたらしてくれた前のことだが」と述べている<sup>98</sup>。

2019年9月、香港の証券取引所がロンドンの証券取引所を370億ドルで買収すると申出て驚きをもたらした。後者はこの申し出を「単に信用できない」とし、交渉に入ることも拒否した<sup>99</sup>。アナリストによると、香港の取引所と北京の共産党との関係が懸念材料の一つとなっているとMarket Watchが報じた<sup>100</sup>。ニュースメディアは2020年1月2日、香港の民主化運動に対するイギリスのスタンスを理由に、北京が「上海-ロンドン株式連結」プログラムを中断させるだろうと報じた。しかし、この騒動の翌日以降、プログラムは通常通り継続した<sup>101</sup>

---

<sup>96</sup> “Baker McKenzie Act on the First Global Depositary Receipt Offering from China.” Baker McKenzie, 17 Jun. 2019.

<sup>97</sup> Ward, Matthew. “Statistics on UK trade with China.” House of Commons Library, 14 Jul. 2020.

<sup>98</sup> Jack, Simon. “Why a Chinese firm really bought British Steel.” *BBC*, 13 Nov. 2019.

<sup>99</sup> Bradsher, Keith. “Hong Kong Stock Market Retracts Offer to Buy London Exchange.” *New York Times*, 7 Oct. 2019.

<sup>100</sup> Associated Press. “Hong Kong Exchanges drops \$37 billion bid to buy London Stock Exchange.” *Market Watch*, 8 Oct. 2019.

<sup>101</sup> Bird, Mike. “The Shanghai-London Stock Link Is a Financial White Elephant.” *Wall Street Journal*, 3 Jan. 2020.

共産主義の中国と密接な関係を持つことは、多くのリスクを伴う。ナイジェル・ファラージ氏は2020年2月22日のニューズウィークで「問題は、私たちがずっと同盟国だった西側の民主主義国の側に留まるのか、それとも中共と運命を共にする側につくのか」と述べた。5Gで華為技術を承認することとなれば、「妥協の余地はない」と同氏は述べた<sup>102</sup>。同氏は、多くの元政府高官が現在華為技術で働いていることを指摘し、「醜い真実だが、中国がイギリスの体制側を買収し、金を払っているのだ」と続けた。「華為技術のイギリスの5Gネットワークへの進出を幫助することは、ロンドンでPR産業に従事しているようなものだ」。

イギリスではかなりの数の政府関係者やNGOの指導者らが、ジョンソン氏の中共との癒着を懸念してきた。2020年4月2日、イギリスのデビッド・アルトン議員は、香港の民主主義支持者が逮捕された後、ドミニク・ラーブ外務大臣からの返信を投稿した。「昨日の香港での逮捕で、『真夜中にドアを叩く』ことと、NKVD/KGBやゲシュタポによる反対派の一斉摘発を思い起こさせられた。文化大革命の方法論と実践は、権威主義国家の全体主義と不寛容さと共に歴史に委ねられるべきであり、香港で真似されるべきではない」。アルトン氏はまた、香港の自由を確保するための行動をラーブ氏に促した。イギリス保守党人権委員会の委員も務める「ジェノサイド対応連合」の創設者、ルーク・デ・プルフォード氏は、「中共は、現代における奴隷制度の最大で唯一の加害者である」とツイートした。

中国からのコロナウイルスの被害を反映し、ダンカン・スミス議員は中共に対する更なる譲歩を警告し、「ジョージ・オズボーンがいかにして、中国との関係をイギリス政府の政策の主軸としたことを覚えているだろうか？ 閣僚たちは、貿易を増やすために必要なことは何でもやろうと決めていたのだ」と3月28日付のデイリー・メール紙に書いた。「実際、私は個人的にこれが『Kow-Tow プロジェクト』だと言われた。コリンズ辞書の定義によると、この単語は「追従または卑屈」を意味する」<sup>103</sup>

「私たちはまだ、このマラソンのように長く続く有事の初期段階にいる。しかしゴールで政府が直面するであろう幾つかの長期的な選択肢が既に見えている」と、ダミアン・グリーン議員が2020年3月31日に書いた。「残念ながら、イギリスの対中姿勢は、冷戦時代のより平和的な段階でのロシアに対する態度と似たようなものでなければならないだろう。協力できる部分は協力し、防御すべき時は防御しなければならない」<sup>104</sup>

---

<sup>102</sup> Farage, Nigel. "We Didn't Free Britain From Brussels Only to Bow Before Beijing. Conservatives Must Rebel Over Huawei." *Newsweek*, 22 Feb. 2020.

<sup>103</sup> Smith, Iain Duncan. "We must stop kow-towing to these despots." *Daily Mail*, 28 Mar. 2020.

<sup>104</sup> Green, Damian. "Our approach to China may now have to be more like our attitude to Russia during parts of the Cold War." *Conservative Home*, 31 Mar. 2020.

## 第五章 パンデミックを不可避にした中共の本質

『共産党宣言』の中で、カール・マルクスはこう書いた。「ある幽霊がヨーロッパに出没している—共産主義の幽霊だ」。それから一世紀以上が経過し、その幽霊は中国を支配し、世界の他の地域にも手を伸ばしている。中共の核となるイデオロギー、及びその欺瞞と殺戮の長い歴史を研究した人なら、そのコロナウイルスへの対応こそが急速に世界的なパンデミックをもたらしたことに驚くことはないだろう。今回のような災害を二度と起こさないためにも、問題の根源に迫り、この党がなぜ危機時にこのような対応をとるのか理解しなければならぬ。

### 欺瞞の歴史

2002-2003年のSARS発生時、中共は流行を隠蔽し、軍の外科医であった蔣彦永氏をウイルスの注意喚起を行ったとして処罰した。蔣氏は叱責され、軍の刑務所に45日間拘留されたのだ。WHOは2005年に国際保健規則（IHR）を改定し、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態となる可能性のあるすべての事象（公式・非公式問わず）」の報告を義務付けた<sup>105</sup>。しかし、新型コロナウイルスが発生しても中共は情報を隠し、情報を開示した医師をまたもや処罰した。これは、その改定した規則に違反する。

振り返ってみれば、中共によるSARSと新型コロナウイルスの隠蔽は、その欺瞞の歴史において直近の事例ということに過ぎない<sup>106</sup>。「大躍進」から自然災害に至るまで、中共は「偉大で、栄光に満ち、正しい」というイメージを維持するため、日常的に記録を改竄してきた。何十年も経った今でも、人為的なものであれ自然災害であれ、こうした災害による死者数を公表することはタブーとされている。

アメリカのジャーナリストで作家でもあるデビッド・サッター氏によると、1950年代後半の「大躍進」は、4500万人の中国人の命を奪った<sup>107</sup>。中国を農耕経済から工業化された国家へと転換させるための政治キャンペーンの一環として、多くの農民は鉄鋼生産のために畑を放棄することを余儀なくされた。同時に、地方政府は作物の生産量を膨らませるように圧力をかけられた。

参考までに、中国の小麦と米の平均生産量は、2010年から2011年にかけて1ムーあたり約400キログラム（1エーカーあたり2.4トン）であった。しかし、1958年6月に河南省のある町では、1ムーあたり1,000キログラムの米を生産したと報告した。他の地域も追随し、生産量は上昇し続けていた。一時期、河北省徐水県は1ムーあたり6万キログラム（1エーカーあたり360トン）の小麦を生産したと主張した<sup>108</sup>。共産党指導者の毛沢東が1958年8月4日に徐水県を訪れたとき、このニュースを聞いて満足していた。

---

<sup>105</sup> Wilson, Kumanan et al. "The New International Health Regulations and the Federalism Dilemma." *PLoS Medicine*, vol. 3, no. 1, 2006, pp. e1.

<sup>106</sup> Hai, Ming. "Data Inconsistency Points to the Chinese Communist Party's Decades-Long Pattern of Lies." *Minghui*, 9 May 2020.

<sup>107</sup> Satter, David. "100 Years of Communism—and 100 Million Dead." *Wall Street Journal*, 6 Nov. 2017.

<sup>108</sup> Gao, Zitan. "亩产万斤不算啥 《人民日报》数据 雷死你 [Exaggerated Crop Production in People's Daily that Leaves People Speechless]." *Epoch Times* (Chinese edition), 25 Jun. 2012.

政府は膨らんだ数字に合わせて通常よりも多くの穀物を集めたため、農民自身にはほとんど残らなかった。同じ理由で、救援所も不要と判断され閉鎖された。そして毛沢東が 68 億キログラムの穀物（3,400 万人を 1 年間食べさせるのに十分な量）を輸出した一方で、中国国民は飢え死にしていたのだ<sup>109</sup>。

なぜこの人為的な飢饉の発生を止められなかったのだろうか？ 何とんでも、多くの中共幹部は農業出身なので、1 エーカーの土地でどれだけの穀物が生産されるかの確に知っていたはずだ。しかし、党の全体主義的な支配下で、彼らは良心と常識に反して嘘をついた。中共は、「自然災害」が飢饉を引き起こしたと主張した。しかし 1959 年から 1961 年までの気候データが平年通りであったことを検証した人はほとんどいなかった。多くの人はその後まもなくこの悲劇を忘れ、中共は再び、困難な時代に中国人民のために戦った英雄として自らを描写した<sup>110</sup>。

あまり知られていない人災が 1975 年 8 月 8 日に発生している。河南省の板橋ダムが決壊し、長さ 150km に及ぶ九つの県級市が洪水に見舞われたのだ。洪水の後で 10 万人以上の遺体が発見され、飢餓、感染症、伝染病などで 14 万人以上が死亡した<sup>111</sup>。

ダム内の水位が危険レベルに達し、放流されるべきだったとき、地元の軍の駐屯部隊は上官に緊急のメッセージを送ったが、何の応答も得られなかった。鄧小平は当時の人民解放軍参謀総長であり、この対応を承認する必要があった。鄧小平の家族の一人（国務院副総理紀登奎の息子）紀坡民によると、電話の相手が緊急であると強調した後も、鄧小平は体調が悪いとして、起こされないようにしていたという。鄧へのその後の電話も同様に無視された。駐屯部隊が北京に 3 回目の緊急メッセージを送ろうとした頃には、既に予防措置を講じる時間が過ぎており、災害が発生してしまった。後になって、紀登奎はその夜、家族が主張していたように鄧は病気でも寝ていたわけでもなく、翌日の早朝まで麻雀をしていたことを知った。

板橋ダムは崩壊に至るまでの不始末に加え、「大躍進」の産物としての欠陥も内在していた。建設不良とメンテナンス不足のため、災害時には 17 個の水門のうち 5 個しか作動しなかった。しかし、駐馬店地域の貯水池を巡っては、より大きな戦略的な問題もあった。当時、河南省を訪れた譚震林副総理は、より多くの水を保持し、より多くの小さな貯水池を建設することに焦点を当てるべきだと述べた。専門家は、平地で水を保持することは人工的に水位を上げて危険をもたらすと警告したが、「共産主義に向かって走る」という政治的熱狂の中で、数年後に起こるかもしれない問題を誰も聞きたがらなかった。

この宿鴨湖貯水池の設計中、省の水資源部の副部長は、設計が保守的すぎて「より多くの水を保持する」という革命的な精神にそぐわないと感じて、水門を 12 門から 5 門に縮小すると独断で決定した。他の建設プロジェクトでも同様のシナリオが展開され、中共の「天地

---

<sup>109</sup> Xie, Tianqi. “大饥荒时中共出口 136 亿斤粮 够 3400 万人吃 1 年 [The CCP Exported 68 Tons of Grain During Famine, Enough to Feed 34 Million People for One Year.]” *Epoch Times* (Chinese edition), 18 Feb. 2017.

<sup>110</sup> Jin, Hui. ““三年自然灾害”风调雨顺 [The Nonexistent “Three-Year Natural Disaster.”]” *Epoch Times* (Chinese edition), 25 Feb. 2016.

<sup>111</sup> Xing, Min. “Chinese Communist Party's Disregard for Human Life Revealed in One Catastrophe after Another.” *Minghui*, 25 Jul. 2020.

改変」の願望は、次から次へとダムに隠れたリスクを残した。

世界史上最大のダムの失敗作である板橋決壊は、中共によって隠蔽され、ほとんど忘れ去られていた。数万平方キロメートルに及ぶ浸水跡地に犠牲者の慰霊碑は一つもなく、政府が洪水と戦った「勝利」と「功績」を示す記念碑だけが立っていた。

それから1年も経たないうちに、1976年7月28日に唐山大地震が発生した。地震発生前には何の警報も発令されていない。しかし事実として、ちょうど2週間前の7月14日に全国地震対策会議が唐山で開催された際、専門家たちは唐山での地震発生の予測を何度も報告したが、北京に近いという政治的な理由により公表されなかったのだ<sup>112</sup> <sup>113</sup>。

王成民氏は国家地震局の若手科学者だった。本会議で注意喚起を発表することを禁じられた後、彼は7月17日と18日の夜の小グループ討論で、リスクを冒しながら自分の発見を共有し、「7月22日から8月5日までの間に、唐山と滦（ルアン）県でマグニチュード5以上の地震が発生すると予測されている」と他の参加者に伝えた。

河北省青龍県からの参加者がこれを知り、地元の当局に報告したところ、直ちに県民全員に知らせた。その結果、唐山から約115キロしか離れていない人口40万人を有する同県で唐山地震の死亡者はいなかった。青龍の奇跡は、国連によって防災、警報、危機管理の事例として記録された<sup>114</sup>。唐山地震は「突然」であり、何の前触れもなく発生したという中共の主張は覆されたのだ。

中共当局は当初、死者は65万5000人と発表したが、後に説明なしに24万人に変更した<sup>115</sup>。しかし当時、布や食品を購入するために必要な政府のクーポンからは異なるストーリーが伺える。前年には約120万枚のクーポンが配布されていたのだが、1976年末には65万枚しか配布されていなかったのだ。独立性のある研究<sup>116</sup>によると、その55万人の差こそが犠牲者の実際の数に近いと多くの人々が信じていた。中国の人民解放軍海軍（PLAN）の元提督である劉華清氏はかつて、唐山地震についてこう述べた。「この地震は自然災害であったが、人為的なミスによって被害が拡大した」

もし中国国民が、これから中共は自己改革すると期待していたならば、その期待は2008年5月12日の汶川地震で打ち砕かれただろう。地震発生から42時間後、この大打撃を受けた地域の10万人以上の人々の救出に、わずか1,000人の兵士しか派遣されていなかったのだ。生存者を見つけだすのに最も重要な最初の72時間内に、この地域に派遣された兵士は1万人にも満たなかった。そして79時間後に大半の犠牲者が死亡した時、被災した58カ所の村や町のうち、34カ所にはまだ救助隊が到着していなかった。

これまでの災害と同じく、中共中央宣伝部はすべての報道機関に「世論を正しい方向に導き、団結と安定に向けて努力し続け、ポジティブな宣伝にフォーカスするように」と指示した。結局、汶川地震は軍部の称賛のために使われ、中共支配下のメディアは、6桁の死者数

---

<sup>112</sup> 「唐山大地震で起きた青龍県の奇跡」（明慧日本、2020年2月11日）

<sup>113</sup> Zhu, Jianguo. “升级唐山悲剧的两大罪人 [Two Criminals That Aggravated the Tangshan Earthquake Tragedy.” *Epoch Times* (Chinese edition), 3 Aug. 2006.

<sup>114</sup> “United Nations Efforts Facilitate Early Warning of Several Destructive Earthquakes in China During April.” United Nations, 31 Jul. 1997.

<sup>115</sup> Paltemaa, Lauri. “Tangshan earthquake, 1976.” *Disaster History*.

<sup>116</sup> Rafferty, John. “Tangshan earthquake of 1976.” *Encyclopedia Britannica*.

を出した悲劇を党の勝利に変えてしまった。

### ウイルス隠蔽と似た中共による最近の迫害キャンペーン

ナチス・ドイツのヒトラーのプロパガンダ大臣であったヨーゼフ・ゲッペルスはかつて、「嘘を何度も繰り返せば、人々はそれを信じるようになる。あなた自身でさえ、信じるようになるだろう」と述べた<sup>117</sup>。人々は古くから、心理学者が幻の真実効果と呼ぶこの現象に気づいていた<sup>118</sup>。1800年代の清朝時代の小説『鏡花縁』に、伯慮（ボールー）と呼ばれる国が描かれている。伯慮国の人々は、睡眠は死と同じだと聞かされてきたため、眠ることを恐れていた。眠っている人を見たら、誰もが起こしてしまう。ついに睡眠不足で倒れて死んだ人たちは、単に「寝ることは死ぬことと同じ」ことの「証明」だというのだ。人々はこう言う。「ほら、眠ると死を招くと言っただろう」

中共が支配する現代の中国は、伯慮国と何ら変わりがない。中共が権力を掌握して以来、政権は数年ごとに特定のグループを標的にした新たな政治キャンペーンを展開し、中国国民を脅してきた。1990年代に気功が流行ると、「真・善・忍」という原則に基づく古代の精神瞑想法である法輪功（ファールンゴン）は、無料の指導、深い精神的な教え、著しい健康効果により、数千の気功流派の中で即座に際立った存在となった。政府は当初、（国の医療費の削減に貢献した）法輪功を推奨していた。しかし、圧倒的な人気がある一方で、政府からは完全に独立しているため、中共は法輪功を新たな政治キャンペーンのターゲットとした。民主主義を支持する学生を天安門広場で虐殺した10年後の1999年、中共は法輪功を根絶するための全面的な迫害キャンペーンを開始した。

数十年にわたる政治闘争の経験と現代テクノロジーの進歩が融合し、中共による法輪功迫害は、これまでのどのキャンペーンよりも秘密裏で、狡猾で、巧妙なものとなった。中国での厳しいネット検閲に加え、経済的利益を追求する公人や企業及び政府による自己検閲があった。そして、法輪功を信奉する学習者への全国的な迫害に対して、学者やジャーナリストも無関心で信じなかった。世界は、法輪功学習者の大規模な逮捕、拘留、拷問、殺害に目をつぶってきた。

中共は、肉体的及び精神的な拷問によって修煉者に信仰を放棄させただけではない。中共が、臓器移植のために多くの修煉者を殺害してきたことを示す証拠も出てきている。1999年に法輪功への迫害が始まって間もない頃、中国では実効的な臓器提供システムが確立されていないにもかかわらず、臓器移植ブームが起きた。中国内外の裕福な患者は、数日から数週間待てば、「健康で若いドナー」からオンデマンドで腎臓や肝臓などの臓器を提供された。中共は法輪功学習者の臓器を使用していることを否定しているが、複数の独立した調査やロンドンの人民法廷は、残虐行為が停止した証拠はなく未だ続いていると結論づけた<sup>119</sup> <sup>120</sup>

---

<sup>117</sup> Zhi, Yong. "Exposing the Chinese Communist Party's Repeated Falsifications." *Minghui*, 29 Mar. 2020.

<sup>118</sup> "Unraveling the mechanism behind 'a lie repeated a thousand times becomes truth.'" *CogBlog*, 25 Apr. 2018

<sup>119</sup> Nice, Sir Geoffrey et al. "Judgment." *The Independent Tribunal into Forced Organ Harvesting from Prisoners of Conscience in China*, 1 Mar. 2020.

<sup>120</sup> China Organ Harvest Research Center. "Documenting Genocide: The Extrajudicial Killing of Prisoners of Conscience for Organs in China and the Campaign to Eradicate Falun Gong, Factual Findings & Analysis Report." Sep 2019.



過去 20 年間、法輪功がどのように迫害されてきたかを振り返ってみると、隠蔽の手法は、法輪功迫害とコロナウイルスのパンデミックで驚くほど類似している。カナダの人権派弁護士であるデービッド・マタス氏は、中共による良心の囚人からの国家公認での臓器摘出を調査してきたが、「臓器移植の乱用に対して、もし世界各国が（中共の）虚偽の説明や隠蔽、否定、事実と反した話にもっと積極的に抵抗していたならば、そしてもし世界のシステムが透明性と説明責任を強く要求していたならば、もし中国がそうした国際的な圧力を受けていたならば、今のコロナウイルスは発生していなかっただろう」と述べている。

「中共はコロナウイルスの拡散を意図していなかったと考えることは可能です。しかし彼らが積極的に取り組んできたのは、故意の盲目です。世界の他の国々もまた、この故意の盲目に加担してきたと言えるでしょう。そして今、私たちはみな、その結果に苦しんでいるのです」とマタス氏は続けた<sup>125</sup>。

パンデミックを時系列でよく見てみると、中共の隠蔽は、法輪功迫害で使用した検閲、偽情報、証拠隠滅、非難の矛先を変えるという手口を忠実に踏襲していることが分かる。

中共は、コロナウイルス発生に関する情報の公表を許さなかったように、法輪功学習者が自分の信仰により迫害されていると明らかにすることも許さなかった。民間であろうと国営であろうと、メディア、ウェブサイト、個人ブログは弾圧に関する情報を公表しないように命じられた。政権は、法輪功に関する本当の情報を公表することを禁止したように、コロナウイルスのゲノム配列の公表を禁止した。政府のプロパガンダだけがニュースになるようにしたのだ。

ある法輪功学習者は 2011 年に、地元の地理と行事の記録を更新するための県レベルの作業会議に参加したことを明慧ネットに伝えた。「編集長は、『610 弁公室（法輪功を迫害するために特別に設立された超法規的な機関）に関連した言葉を一言でも絶対に書いてはならない。法輪功に言及することも絶対に禁止する』と言いました。国際社会は、中国の人権についての状況を批判しています。法輪功への迫害について、地元の年表に記載されてはなりません。一部の地域では、法輪功に関連する情報を記載したために記事が却下され、再編集する羽目になりました」<sup>126</sup>

中国最大の検索エンジン「百度」の従業員によると、検閲に引っかかった「取扱注意な語句」の大半は、法輪功やその類似語に関連しているという。ブロックされた用語には、法輪功学習者への拷問方法、法輪功学習者の弁護で知られる中国の弁護士・高智晟氏、中共の欺

<sup>121</sup> Matas, David and David Kilgour. *Bloody Harvest: The killing of Falun Gong for their organs*. Seraphim Editions, 2009.

<sup>122</sup> Gutmann, Ethan. *The Slaughter: Mass Killings, Organ Harvesting, and China's Secret Solution to Its Dissident Problem*. Prometheus, 2014.

<sup>123</sup> "Minghui Human Rights Report: Falun Gong Practitioners Systematically Murdered in China for Their Organs." *Minghui*, 2016.

<sup>124</sup> Kilgour, David et al. "Bloody Harvest / The Slaughter: An Update." International Coalition to End Transplant in China, 2016.

<sup>125</sup> 「人々は臓器摘出の罪を無視した報いを受けている」（明慧日本、2020 年 4 月 27 日）

<sup>126</sup> 「中国共産党が史実を無視した歴史書を編纂し、国際社会を欺く」（明慧日本、2011 年 11 月 2 日）

瞞と殺戮の歴史にスポットを当てた冊子『共産党についての九つの論評』（以下、『九評』）などがある<sup>127</sup>。

法輪功学習者を逮捕し拷問した後、警察はしばしば彼らに、中国での法輪功迫害に関する直接的な情報を報道するプラットフォーム「明慧（ミンフイ）ネット」に報告しないように脅している。そして警察は、学習者の携帯電話、固定電話、電子メールなどを監視し、迫害への認知を高めることができないようにしている。同様に、パンデミックが始まった直後、当局は李文亮医師のソーシャルメディアのアカウントを監視し、流行に関する「噂を広めた」として叱責した。

中共は、都合の悪い情報を隠蔽するだけでなく、政治的な目的で、日常的に意のままに人々にレッテルを貼っている。今回のパンデミックでは、流行は深刻ではないと過小評価する目的で、コロナウイルス患者は他の病気に罹患しているように再分類された。しかし、法輪功への迫害では、このようなレッテル貼りの操作は二通りで行われた。健康な修煉者は精神病者のレッテルを貼られて精神病院に連れて行かれ、毒薬を注射されて本当に精神障害者となった。一方、法輪功を学んだこともない精神病患者が修煉者のレッテルを貼られ、修煉によって精神病になったと言われるようにした。

法輪功を貶めるプロパガンダ・キャンペーンで、中共は「1400人の死亡例」を捏造し、これらの人々は法輪功を实践したことが原因で死亡したと主張した。よく調べれば、「犠牲者」の中には実在したことがない人、法輪功を实践していない人、医療を拒否した後に担当医師の立会いの下で死亡したと言われる人もいた<sup>128</sup>。

法輪功学習者の立ち直る力と、中共の誹謗中傷に対抗する粘り強い努力により、より多くの人々が中共の嘘を見抜くようになり、党のジレンマとなっている。2003年から、中共は「外はゆるく、内はしっかり」と呼ばれる戦略を採用し、迫害を公の場での見せしめでなく、隠れた地下活動に変えた。中共関係者は、それを「煙のない戦争」と呼んだ<sup>129</sup>。迫害が地下に潜った後、中共は、法輪功が敗北し中国から姿を消したと主張した。国際的な注目を人権侵害から遠ざけようとしたのだ。このやり方は、中共がウイルスを撃退し勝利したという主張とよく似ている。

証拠隠滅も、コロナウイルスと法輪功迫害に共通するやり方である。2006年3月、中国のある外科医の元妻（安全のために彼女の身元を隠し、単に「アニー」と称する）は、最初の内部告発者として、中共が生きている法輪功学習者の臓器を強制的に摘出し、中国人や外国人の富裕層に販売していることを暴露した。これにより、臓器提供システムが確立されていないにもかかわらず、法輪功迫害が始まった後に中国で臓器移植の件数が急増したことへの説明がつく。アニーさんによると、元夫は2003年10月までの2年間、瀋陽市の蘇家屯病院に収監されていた約2,000人の法輪功学習者の角膜を自らの手で摘出したと話したという。彼によると、角膜「ドナー」は他のほとんどの臓器も摘出され、処置の後に身体が燃

---

<sup>127</sup> Stray, Jonathan. "What China is Censoring This Week." jonathanstray.com, 5 May 2009.

<sup>128</sup> 「1400人死亡の真相」（明慧日本）

<sup>129</sup> Lin, Zhanxiang. "Why the Persecution of Falun Gong Went from Public Spectacle to Hidden Agenda." *Minghui*, 6 Aug. 2009.

やされてしまうため、生き残った者は一人もいないという<sup>130</sup>。

これらの疑惑とその後の国際的な調査を受けて、黒龍江省中共事務所は2006年3月25日に告示を発信し、全ての関連部門に機密文書の破棄を命じた。これは、今回のパンデミックで中共がウイルスサンプルを破棄したのと同じである。その2006年の告示では、以下のことを命じた。「紙文書は焼却または細断してパルプ状にしなければならない…。これには2人以上の立ち会いが必要であり、文書が完全に破壊されるまで、誰もその場を離れてはならない」<sup>131</sup>。実際、迫害の命令の多くは口頭によるものだ。特に超法規的でゲシュタポのような610弁公室による命令は口頭で行われ、命令を受けた者はその指示の記録を禁じられていた。

中共の最後の戦略は非難の矛先を変えることである。米国などの国々が中共の悪名高い人権記録を非難すると、中共は「中国の内政に干渉している」と批判する。一方、中国国内では、中共は迫害を暴露した海外の法輪功学習者を、「外国の反中勢力と結託している」、「中国のイメージを損なっている」として非難している。

中共が、中国国民の注意を国内の失敗から、パンデミックで作り出した敵に逸らしたのと同様、20年前に中共は弾圧を推進するために法輪功学習者を悪者にした。中共の江沢民元委員長は、1999年末にニュージーランドで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で、10人以上の国家元首に法輪功を誹謗中傷するパンフレットを配布した。フランスでは、江沢民は迫害政策を推進するため、海外メディアに法輪功を「邪悪なカルト」とレッテルを貼った<sup>132</sup>。しかし、中共が法輪功弾圧を開始してから1年半後の2000年末では、キャンペーンは多くの中共幹部からの支持を集めることができなかった。当時の中共指導者の江沢民は、一般民衆によるキャンペーンへの支持が低下していたため、地方の責任者らによる支持を強化しようと2000年の初めには南方の各省を回った。

2001年1月23日、北京の天安門広場で5人の人物が焼身自殺したとされる事件が発生した。この事件の一部始終は、複数の角度からカメラに収められていた。事件の数時間後、国営メディアは、焼身自殺者が法輪功学習者であるとの報道であふれかえった。報道には犠牲者の悲惨な映像が含まれ、法輪功の教えが悲劇の直接の原因として描かれていた。

しかしその後の数週間で、事件が完全に中共によって仕組まれたものであることを示す豊富な証拠が出てきた。しかし、中国国内の人々はこの情報にアクセスすることができなかった。国営メディアは「焼身自殺者」を法輪功学習者として報道し続けたのだ。法輪功を尊敬し、共感していた中国全土の人々は激怒し、法輪功を攻撃するようになった。法輪功学習者を対象としたヘイトクライム（憎悪犯罪）が増加し、中共は逮捕、拷問、殺害、強制的な臓器摘出などの迫害をエスカレートさせた。焼身自殺のデマは、20年経った今でも依然として、大半の中国人が法輪功に抱いている最大の誤解である<sup>133</sup>。

---

<sup>130</sup> China Organ Harvest Research Center. “The Killing of Prisoners of Conscience for Organs in China - Whistleblowers.”

<sup>131</sup> “CCP Orders Destruction of Classified Documents.” *Minghui*, 24 May 2009.

<sup>132</sup> “The Collusion of Jiang Zemin with the Chinese Communist Party to Persecute Falun Gong.” *Minghui*, 12 Dec. 2004.

<sup>133</sup> 「偽りの天安門焼身自殺」（明慧日本）

歴史は繰り返す。いずれにしても、「常に栄光に満ちた」中共は決して悪行を認めない。時には犠牲者のふりをし、時には救世主のふりをする。しかし、中共がどの仮面を被ろうとも、その抑圧的で権威主義的な性質は、決して変わることがない。その支配は、依然として欺瞞、暴力、そして恐怖によるものだ。

### スケープゴートから戦狼へ

パンデミックの拡大に伴い、中共は国内外の怒りを踏まえ、防衛戦略から攻撃戦略へと転換した。内部告発者である李文亮医師の死が世間の怒りに火をつけると、中共当局は態度を一変させ、調査することを約束した。3月中旬に発表された報告書では、李氏は公の秩序を乱していなかったとし、武漢公安局は李氏の家族に謝罪したと述べた。しかし報告書は、李氏のソーシャルメディアへの投稿が「当時の実情と一致していない」との主張を維持した。それだけでなく、ガーディアン紙は、「報告書はまた、一部の人が李氏に与えた『英雄』と『内部告発者』という『反体制的な』レッテルを非難している」と報じた<sup>134</sup>。

武漢市公安局の別の発表によると、李文亮氏事件を担当していた2人の地元警官が懲戒処分を受けた。中南路派出所副所長の楊力氏は減点され、胡桂芳巡査は警告を受けた<sup>135</sup>。ネチズンたちは、この2人は中共の全国的なプロパガンダ・マシンの小さな歯車に過ぎないと指摘した。「この2人の警官に、新華（通信社）が行なった名誉毀損や虚報の責任はない」というコメンテーターからの書き込みがあった。

パンデミックの拡大を許した中共の責任を問う動きが各国にでくると、中共は4月からプロパガンダ合戦のトーンを下げ始めた<sup>136</sup>。内部関係者によると、中共中央宣伝部は、他の国々がパンデミックに対処する中、中国をコロナウイルスとの戦いの勝利者、世界の救世主として描くことを直ちに停止するよう報道機関に通知した。通知によると、この方針転換は指導層による「現状を踏まえた苦渋の決定だ」という。

しかし、中共のプロパガンダのトーンダウンは長続きしなかった。と言うのも、中共は、国営メディアが中国の民族主義的映画に因んで「戦狼」外交と称した別のキャンペーンを展開したのだ。4月19日にオーストラリア政府がコロナウイルス問題の透明性を求めて中共に圧力をかけると、中共はオーストラリア産大麦に最大80%の関税を課すと脅し、オーストラリア産牛肉の輸入を停止した。

5月にマイク・ポンペオ米 국무長官が中共をコロナウイルスに関する情報の隠蔽で批判すると、中共の機関紙である『人民日報』は、社説全体で同長官を非難した。中国の国営放送CCTVは、同長官に四つの罪があり、「人間性の基準値を下回っている」と非難した。そして「人類共通の敵」とレッテルを貼った。新華社通信は、同長官を「アメリカ史上最悪の国务長官の一人」と非難した<sup>137</sup>。

<sup>134</sup> Davidson, Helen. "Chinese inquiry exonerates coronavirus whistleblower doctor." *The Guardian*, 20 Mar. 2020.

<sup>135</sup> Zhang, Ming, and Xiang Shan. "The Chinese Regime's Scapegoat Strategy: Punishing Two Police Officers for Mistreating the Coronavirus Whistleblower Doctor." *Minghui*, 29 Mar. 2020.

<sup>136</sup> Zhang, Ming, and Xiang Shan. "The Chinese Regime's Scapegoat Strategy: Punishing Two Police Officers for Mistreating the Coronavirus Whistleblower Doctor." *Minghui*, 29 Mar. 2020.

<sup>137</sup> Shu, Zhuo. "From John Leighton Stuart to Mike Pompeo, the Chinese Communist Party Attacks Whoever Reveals Its True Colors." *Minghui*, 2 Jun. 2020.

これらは、別々の反応ではなかった。「パリの北京特使は、中国の利益が脅かされればフランスと戦うと明言し、コロナウイルスのパンデミックを巡って宿主国と公然と喧嘩腰でやり合っていた」と、ウォール・ストリート・ジャーナル紙が報じた。その特使の盧沙野氏は、パンデミックへの中共の対応に関するアメリカの考えを報道したフランスのメディアを批判した。「彼らは狼と一緒に吠えて、中国についての嘘や噂で空騒ぎしているだけだ」と盧氏は述べた。そして駐仏の大使館が、老人ホームの介護士が入居者を見捨て死なせたと主張する記事を公表したが、この記事はフランスで怒りを誘発した。すると大使館は、この記事はフランスの老人ホームに言及したものではないと主張した。ネパールでは、カトマンズ・ポスト紙が中共のコロナウイルス対応を批判する記事を掲載すると、中国大使館は同紙に対して苦情を申し立て、「さらなる措置を取る」と脅した<sup>138</sup>。

パンデミックが世界中に広がっていくと、中国のソーシャルメディアでは、「がんばれ、コロナウイルス！」や「よくやった！」などの、状況を大いに歓迎する書き込みが無数に見られた。また、如何にして「ブラジルの大統領が感染し」、「世界の著名な政治家の中でウイルス感染者1位を獲得した」といった噂もあった。書き込みには、ボットやインターネット荒らしによるものもあったが、多くは「リトルピンク」と呼ばれる中国の次世代のデジタル戦士たちによるものである。彼らは中共を熱狂的に擁護し、自分たちが「反中共」や「反中国」と定義した人たちを攻撃している。

ある時、遼寧省瀋陽市にある「楊祖母粥店」という有名なレストランの外に、巨大な膨らんだアーチが建てられ、上には「日本での大流行が長続きしますように」というスローガンが書かれていた。アーチの写真は、中国のソーシャルメディアグループの間で歓声とともに瞬く間に拡散された。イギリスの首相が命がけでコロナウイルスに感染し命の危険があったとき、44万人以上の投稿者が「いいね！」を押した。アメリカが最も多くの感染者を出した国となった時、中国の国営テレビ局はアメリカの「一位獲得」を祝福した。同様に、イタリア、スペイン、フランス、ドイツ、日本などがウイルスの被害を受けたときも、サイバー戦士たちは祝ったのだ<sup>139</sup>。

### 中共の反人道主義が整えた 21 世紀のパンデミックの舞台

『九評』は、「暴力と恐怖で権力を握り維持する」、「暴力を正当化するために虚言を言う」、「絶えず原則を変える」、「党性が人間性にとって代わり、人間性を消滅させる」という党の遺伝的な特徴、受け継がれてきた性質について深く分析している。共産党の教義は、依然としてパンデミックで大惨事を引き起こしている。中共の隠蔽は、世界中で何十万人もの死者を出しているのだ。

中共の欺瞞の弊害は、その初期の段階でも明らかだった。1938年から1942年まで駐米中国大使を務めた胡適氏は、中国内戦が終結した1948年12月、苦渋の決断を迫られた。当時、その軍が北京を包囲していた共産党も、民族主義者のリーダーだった蒋介石も、それぞ

<sup>138</sup> Wong, Chun Han, and Chao Deng. "China's 'Wolf Warrior' Diplomats Are Ready to Fight." *Wall Street Journal*, 19 May, 2020.

<sup>139</sup> "Chinese Communist Party's Decades-Long Propaganda Breeds Next-Generation 'Wolf Warriors.'" *Minghui*, 13 Jun. 2020.

れの政権での高官の地位を彼に約束したのだ。両者は、有名な学者を自分たちの陣営に誘い込むために出来る限りのことをした<sup>140</sup>。結局、胡氏は飛行機に乗り、当時の中華民国の首都であった南京で蒋氏と合流した。

しかし、胡氏の息子である思杜氏は、中国に残ることを決めた。中共を公に批判したことがなかったので、中国に残っていても大丈夫だと思ったかもしれない。父親が残した貴重品を共産党幹部に渡した後、思杜氏は父親を誹謗中傷する記事を書くことを強要された。その後、中共の多くの政治キャンペーンの標的とされた彼は精神的に参ってしまい、1957年に36歳で自殺した。

これが中共の言う「石臼が不要になれば、(石臼を挽いていた)ロバを殺す」というものである。政権に協力したことがある人たちは、いつの間にか自分自身も俎上に乗っていることに気づくことが多い。これもまた、人々が良心を裏切らざるを得ない無数の例の一つである。

中国で医療伝道に従事し、外交政策の専門知識と反中共で知られるウォルター・ジャド博士(1943年から1963年まで米国下院議員)によると、共産主義体制下での大量殺戮は、よくある事である。フレッド・シュワルツ博士の著書『なぜ共産主義は殺すのか:カール・マルクスの遺産』に関する手記で、ジャド博士はアントノフ・オヴセイエンコ(その父は1917年に冬宮殿を襲撃したボリシェヴィキ軍を率いた)の話として、共産主義者がロシアを征服した結果として殺されたのは1億人に上ると引用している<sup>141</sup>。

ジャド博士はまた、カンボジアの人口700万人のうち、200万から300万人を殺害したクメール・ルージュの例を挙げた。博士は、カンボジアのイエン・サリー外相の「100万人残っていれば、(マルクスの言うように)新しい人間を作るのに十分である」という発言を引用した。博士は、クメール・ルージュによる殺害について考察した。「これらの[マルクス主義]の教義を実践した彼らは、カンボジアの都市の明け渡しを命じた。誰もが去らなければならず、人道的な理由で免除された者はいなかった。人々は動物であり、動物のように扱われた」。『九評』によると、中国は大量虐殺における中共の悪名高い役割を隠蔽するため、国際社会がクメール・ルージュを裁判にかけることをいまだに拒否しているという<sup>142</sup>。

中共は、自国民の殺害においても同様の手法を採用した。『九評』には、「国民党との内戦に勝利し、中国を統一した1949年以降の中共の暴力による死亡者数は、中共創立の1921年から中共が勝利した1949年までの世界中の戦死者の総数を超えている」と記されている。

共産党のもう一つの特徴は、変化し続ける原則である。その時々々の政治的目標に合わせて原則は自由に書き換えられ、解釈し直すことができるのだ。『九評』によれば、「結党以来80年間で開かれた計16回の中共全国代表大会において、党規約を16回修正し、政権奪取後の50年間で中国憲法を5回も大きく修正した…。原則の変更は全て、中共の正当性と存続が脅かされ、避けられない危機に直面した時に引き起こされたものだ」

さらに、「共産党の進化した原則は、互いに大きく矛盾している。民族国家を超越した世界的な統合という理念と、今日の極端な民族主義は矛盾し、あらゆる私有財産と全ての搾取

<sup>140</sup> Lei, Ting. "The Chinese Communist Party's Lies and Propaganda." *Minghui*, 24 Mar. 2020.

<sup>141</sup> Schwarz, Fred. "Why Communism Kills: The Legacy of Karl Marx." *The Schwarz Report*, 2020.

<sup>142</sup> 『共産党についての九つの論評』(大紀元新聞グループ編集部、2005年)

階級の排除と、資本家の党への参加推奨という今日の考え方は矛盾する。昨日までの原則は、今日の政治でひっくり返り、明日はまた改変する。しかし、如何に改変しようとも、中共の目標は明確である。それはつまり、政権を握り維持することであり、社会を絶対的に支配し続けることである」

『九評』はさらに、共産主義体制がいかに関人性を喪失させるかを指摘している。「党性は『人間性を超越』しており、『党性が絶対的で、いかなる疑念や異議も超越している一方、人間性は相対的であり可変なもの』

党文化を社会の隅々にまで浸透させるために、中共は幼稚園や保育園での教化を講じた。そこでの質問に対する回答は、常識や子供の人間性によるものではなく、党が公認した回答だけが奨励された。こうした教化は、後に党やその青年組織に加わった人たちには、さらに強化された。中共に加入すると、すべてのメンバーは入会式で誓いを立てなければならない。誓いの言葉は、長年にわたって何度か変更されているものの、重要なフレーズはいつも変わらない。党の秘密を守ること、党に忠誠を尽くすこと、共産主義に身を捧げること、党を裏切らないこと等だ。

現代的なイメージを演出しようとしているにもかかわらず、中共の根底にある非人道性や、政治的な目的を達成するためには大量殺人も辞さないという性向は衰えていない。1989年6月、当時の中国の指導者だった鄧小平は、天安門広場の平和的な民主化運動のデモ隊を強制的に排除するよう人民解放軍に命じた。その結果、何千名ものデモ隊の人々が射殺され、装甲車に押しつぶされた。虐殺についての強硬姿勢から、江沢民は後に中共の最高ポストである総書記に抜擢された。フランス人記者が、学生運動に参加したことが原因で四川省の農場に送られ、地元の農民に何度もレイプされた大学生について江沢民に質問したところ、江沢民は「あなたが言ったことが本当かどうかは分からないが、あの女性は暴徒だ。たとえ本当だとしても、彼女は自業自得だ」と答えた。

政権の残虐性は、現在も衰えていない。世界法輪功迫害調査機構は2009年、生きたままの法輪功学習者から臓器を採取したという武装警察官の証言を公表した。2002年4月9日のこと、瀋陽軍事総合病院の15階の手術室で、彼は二人の医療従事者が30歳の法輪功学習者である女子高教師を覆うように立っているのを目撃した。彼らは彼女に麻酔薬を注射せずに、生きたまま内臓を摘出した。彼はこう回想している<sup>143</sup>。

「ナイフが入った瞬間、血が噴き出した…。その時、私たちは拳銃を持って見張りとして立っていました。彼女は胸が開かれた瞬間、一度だけ悲鳴をあげました。彼女は『法輪大法は素晴らしい』と言ったのです…。軍の外科医は躊躇しました。彼は私を見て、上官を見ました。上官が頷くのを見て、彼は血管を処置し続けました…。彼女の心臓が最初に摘出され、次に腎臓が摘出されました。心臓の周りの血管が切られた時、彼女は痙攣し始めました。本当に恐ろしかった！ 彼女の声を真似ることはできますが、うまく真似できません。何か引き裂かれているような感じでした。その後、彼女の口がずっと開いていて、目もずっと開いていました。彼女の口は大きく開いていました。ああ・・・もうこれ以上言いたくはありません」

---

<sup>143</sup> 「薄熙来と王立軍は臓器摘出最大の容疑者」(明慧日本、2012年4月14日)

ソ連の指導者だったゴルバチョフ元書記長は「共産主義の名において、私たちは人間の基本的な価値観を捨てたのだ」と述べ、だからこそソ連の解体を決意したのだとした。対照的に、中国の政権はこのソ連の遺物を 21 世紀になっても維持し、さらに発展させてきた。中共は「安定性の維持」に奔走してきたが、支配するために真実を葬り去る体制であったからこそ、コロナウイルスは拡散したのである。



## 第六章 私たちのいた場所へ

「私は、共産主義社会について研究してきた。そして共産主義者のプロパガンダの目的は、人々を説得し納得させることではなく、人々に知らせることであった。それは、屈辱を与えることだったのだ。従って、それが現実に即していなければならないほど良いのだ」と、シオドア・ダーリンプル氏は考えた。同氏は、マンハッタン研究所の編集者であり、地位も高い。「人々は明らかな嘘をつかれても沈黙を強いられたり、もっと悪いことに、自分自身も嘘を繰り返すことを強いられたりすると、誠実さを損なってしまう。そして一度損なうと、全ての誠実さを失ってしまう」<sup>144</sup>

コロナウイルスのパンデミックによる被害を目の当たりにし、中共の血に染まった歴史を思い起こせば、なぜ世界の国々はそれを黙認し、なぜその成長を促進させることまでしたのかと人々は訝かしむかもしれない。言い換えれば、自由主義世界には、このリスクを見逃してしまう固有の欠点があったのではないだろうか？

### 古代の知恵

私たちの地球は歴史上、多くの王朝に跨った 5000 年の中国文化も含め、数え切れないほどの文明を育んできた。西洋文化の頂点に立ったローマ帝国のように、中国の漢王朝は文学、芸術、繁栄、開放性で有名であった<sup>145</sup>。この繁栄は、古典小説『西遊記』の舞台となった唐の時代から、鄭和が東アフリカに航海した明の時代まで続いた。清の時代（中国最後の王朝）でも、康熙帝と中国は繁栄と盛んだった文化交流で知られている。

何千年もの間、中国人は天・地・人の調和を重視した伝統文化を守り続けてきた。これらの価値観に通じるものは、自分の品性を高めるために、内に向けて自身の欠点を探そうとする向上心である。古代の中国では、皇帝から臣民まで、人々は美徳を大切にしていた。精神面の向上に焦点を当て、自然界を鋭敏に観察した。これにより、現代科学が現れるずっと以前に、高度な科学を生み出すことができた。

同時に、人類は自然災害を知るようになった。洪水や干ばつ、地震、サイクロン、疫病等は、しばしば「神の御業」や「文句のつけられない不幸」とみなされていた。古代の中国文化では、人々は自然災害を重大な不正の結果として捉えていた。このような災害が起こる度に、皇帝や宮廷の官僚は自分たちの統治を振り返り、何か悪いことをしたのではないかと考えたのだ。

古代中国の宇宙図である「河図」は、自然災害の原因を明確に示してくれると言われていた。例えば、イナゴの大量発生は、多くの罪のない人々を牢獄に入れたであろう役人の暴虐と強欲の結果であると言われていた。このように、天災は神の警告や罰として起こるのである。宮中の官僚たちが反省し悪行を改めれば、それによって災いも消えていくのである。

この認識は、漢王朝（紀元前 202 年～西暦 220 年）には一般的となっていた。『後漢書』

---

<sup>144</sup> Dalrymple, Theodore. "Our Culture, What's Left Of It." Interview by Jamie Glazov. *FrontPage Magazine*, 31 Aug. 2005.

<sup>145</sup> Tong, Gen, and Wu Xian. "A Holistic View: Are We Able to Prevent Another Disaster Like the Coronavirus Pandemic? — Part 4: Traditional Values." *Minghui*, 29 May 2020.

には、皇帝が不正を是正すると、激しい干ばつであったにもかかわらず、急に雨が降ってきた事件が数多く記録されている。例えば、漢和帝の時代（西暦 88～106 年）の永元 6 年、首都が大干ばつに見舞われた。皇帝は、有罪とされ重い刑を言い渡された者に無実を訴えるチャンスを与え、案件の再審を決めた。その結果、不当な扱いが是正され、正義は取り戻された。そして、皇帝が宮殿に戻る前に大雨が降ってきた。

『漢書』に記録されたもう一つの実話は、同じテーマを強調している。西漢時代（紀元前 202 年～西暦 9 年）の東海（現在の山東省）に、周清という若い未亡人がいた。彼女は夫の死亡後 10 年以上も姑の面倒を見ていた。性格の良さと孝行心から、地元の人々から高い評価を得ていた<sup>146</sup>。再婚して自分の人生をやり直すよう姑は何度も説得を試みたが、彼女はそれを拒み姑の面倒を見続けた。心優しい嫁の負担になりたくない姑は、嫁の留守中に首を吊って自殺した。

それを目にした周清は心を痛め、悲しみのあまり泣き叫んだ。しかし、義理の姉は周清が義母を殺したと非難し、周氏を地元の奉行に通報した。奉行は周清の無実の主張に耳を貸さず、処刑命令を出した。地元の人々は彼女が無実であることを知っていたにもかかわらず、誰も彼女のために声を上げようとしなかった。ある刑務官は、周清が無実だとする自分の度重なる抗議が無視されたことを嘆き、後に辞職した。

処刑の日に周氏は天に向かって、「もし天が私の無実を認めるなら、6 月に雪が降り、3 年間は干ばつが起こるだろう」と、自分の不満をぶちまけた。すると実際、同年の 6 月には雪が降り、その後の 3 年間は雨が降らなかった。作物は実らず、人々は苦しんだ。

辞職した刑務官から周清に起こったことを知った新奉行は、干ばつは周清に行われた重大な不正と地元の人々の沈黙に対する天罰であると悟った。彼は直ちに彼女の墓前で追悼式を行ない、その不満を真摯に受け止め、人々を代表して謝罪した。

式典の途中で暗雲が立ちこめ、終わる前に土砂降りになった。その年は天候に恵まれ、農作物が良く育ち、地域は豊かになった。周清の代わりに訴えた刑務官も、その正義感が報われた。彼は高く評価され、息子（彼も立派な人であった）は朝廷の高官となり、一時は宰相を務めたこともあった。

災難に直面した時に内省して過ちを探った皇帝の 1 人に、西漢の武帝（紀元前 157 年～紀元前 87 年）がいる。武帝は、政治的過ちを反省する法令を発行した。それは、「輪台の悔い改め勅令」として知られている。

「先日、国境防衛のため、全員に 30 銭の追加税を課す提案を受けた。これは人々、特に高齢者、弱者、または身寄りのない人々に負担を強いることになった。

...その後、李廣利将軍は敗北し、彼の兵士は死亡するか、捕らえられるか、逃亡した。彼らのことを思う度に心が痛んだ。今、一部の役人は輪台の軍事基地と農業キャンペーンを拡大することを提案している。これは人々を大切にすどころか、さらに負担をかけることになるであろう。このようなことは聞くに耐えない。

...今、最も重要なのは、あらゆるレベルの役人の民に対する過酷さ、残酷さを厳しく禁じ、許可なく増税することをやめさせることである。そうすることで、農業生産を大幅に向

---

<sup>146</sup> *Hanshu* (The Book of Han), an ancient Chinese history book.

上させることが可能になるだろう」

後の王朝の皇帝も数名、同様に悔い改め勅令を発した。例えば、唐の皇帝太宗の治世下の貞観（西暦 628 年）の 2 年目に、厳しい干ばつが続いてイナゴが大量発生した。太宗皇帝は懺悔の聖典を発し、その中でこう述べた。「民に食べ物が与えられるなら、私はすべての責任を負うことを厭わない」。民が苦しんでいるのを見て悲嘆に暮れ、太宗皇帝は数匹のイナゴを捕まえて飲み込んだ。「もし本当に人々が罪を犯したことで発生しているのなら、私の心臓を食べてよい。どうか人々を傷つけないでくれ！」と彼はイナゴに言った。太宗皇帝の誠意は天を感動させたと言われ、イナゴはまもなく姿を消した<sup>147</sup>。

清の時代、康熙帝の治世中に大地震が北京を襲った。帝はとても心配し、自身の徳の欠如や幾つかの政策の間違いが原因と自分を責めた。天が地震を使って自分に警告していると知っていたのだ。政府が人々に不利なことをしていないかを確認するため、どんな些細なことも調べた。懺悔の聖典の中で、帝は自省し、朝廷から下々に至る全ての役人に、正義と誠実さを持って協力し合うよう奨励した<sup>148</sup>。

更なる大惨事の回避に成功した支配者は、自分の責任を取り、自分の欠点を内省し、徳に回帰したいという純粋な願望から行動したのだった。対照的に、責任を他人に転嫁しながら、統治を延長するためだけに天からの保護を求めた人々は、自分の祈りが通じないことに気づいた。

一般の人々も同様に物事を見ていた。張道陵氏は後漢時代（紀元前 25 年～西暦 220 年）の有名な道士で、何万人もの弟子がいた。他の道家と同様、彼も品性の向上と精神の昇華に焦点を当てた。弟子たちに教えるだけでなく、張氏は一般の人々にも、より高い道徳的基準とより良い行動を目指して努力するように勧めた。その一例として、独特な疫病への対処法があった。彼は感染した人々に、これまでに行ったすべての悪行を紙に書き留め、その紙を水に放ち、二度と悪行をしないと神に誓うように勧めた。そして、それでも再び悪行をすれば、自分の人生を終わらせると約束させられた。この対処法に従うことで、多くの人々が回復したのだ。そして更に多くの人々がこのことを聞き、それに従い、回復した。こうして張氏と弟子たちは、何十万人もの命を救った。

西洋文化にも似たような教訓がある。ローマ帝国は歴史上最も広範で、最も長く続いた帝国の一つであった。約 6500 万人の人口を有するローマ帝国は、東に位置した 6000 万人の漢王朝に匹敵した。最盛期には、ローマ帝国の面積は約 500 万平方キロメートル（または 190 万平方マイル）で、漢王朝の国土の近くまで及んだ。しかし、ローマ帝国がキリスト教徒を迫害し始めると、この強力な帝国は衰退した。三つの大災害で致命的なダメージを受けた後、ユスティニアヌスの疫病で 2500 万人から 5000 万人が死亡し、帝国はさらに弱体化した。

キリスト教徒に対する最も酷い攻撃は、皇帝ネロによるものであった。西暦 54 年に皇帝となったネロは、母親、兄、2 人の妻を殺害した。キリスト教はカルトであり社会に危険だ

---

<sup>147</sup> Ming, Jian. "Contrasting the CCP's Evil Nature with Ancient Emperors' Repentance in the Face of Disaster." *Minghui*, 28 Mar. 2020.

<sup>148</sup> Ming, Jian. "Contrasting the CCP's Evil Nature with Ancient Emperors' Repentance in the Face of Disaster." *Minghui*, 28 Mar. 2020.

とレットを貼り、西暦 64 年から 65 年にかけて、ネロはローマ市民を動員して信者を迫害した。その結果、多くのキリスト教徒が獣に殺されて引き裂かれ、人間松明として生きたまま焼かれた。しかし、ネロに従ってキリスト教徒を弾圧した多くの人々は、まもなくその報いを受けることとなった。秋にローマで疫病が発生し、約 3 万人が死亡したのだ。そして 3 年後、民衆は反乱を起こした。ネロはローマから逃亡し死亡したが、もしかすると自殺したのかもしれない。

西暦 680 年頃から、一部の人々は目を覚まし、キリスト教徒に対して行われていた無慈悲な残虐行為や社会全体のモラルの退廃について反省するようになった。西暦 680 年、ローマ市民は聖セバスチャン (256～288 年、ディオクレティアヌスによる迫害の際に殺害された) の遺骨を掲げて通りを行進した。人々が自分の悪行を悔い改めると、ローマの疫病は奇跡的に消え去った。

### 暴虐への道

数十年前に中共が政権を掌握すると、中国にあった内省と自己啓発の豊かな文化は、ほぼ消滅した。旧ソ連と同じく、中共の中核理論は階級闘争、残虐性、そして嘘に基づいている。中共の元指導者である毛沢東は、「8 億人もいるのに、闘争なしでやっていくことはできるものか?」と主張したことがある。彼は、「7、8 年ごとに」文化革命を行うことも計画していた。

伝統的価値観と相反する理念を持つ中共は、そうした価値観を権力維持の障害と見なした。そして人々に「四旧」、すなわち古い思想、古い文化、古い伝統、古い習慣を放棄させるため、無産階級による文化大革命 (1966～1976 年) を開始した。伝統的な文化や宗教の痕跡をすべて一掃するため、寺院や歴史的工芸品を破壊し、僧侶や尼僧に世俗に戻ることを強制した。

このキャンペーンの一環として、人々は繰り返し上演される八つの「革命のモデル劇」以外のすべての娯楽を奪われた。1 日 2 回以上、人々は共産党指導部を称賛する「赤い歌」を歌わなければならなかった。少なくとも 10 億人の中国人が毎日「共産党なしでは新しい中国は生まれなかった」、「社会主義は素晴らしい」、「文化大革命は絶対に良い」などの赤い歌を歌っていたと推定される。

この残酷で破壊的な時代に、夫と妻は敵となり、子供たちは親を糾弾し、学生たちは先生を非難して殴り、派閥同士で争っていた。都市から田舎まで、民間人から軍人まで、社会全体が大混乱に陥り、国家主席でさえも無事に逃れることはできなかった。しかし、党が全国をこのような混乱と悲惨な状態に引きずり込んだ後も、中共に文句を言う人はいなかった。それどころか、人々はまだ党を賛美していた。

古代中国では、人々は皇帝を天の御子として尊敬する一方、皇帝を儒教の原則に従わせ、盲目的に忠実だったわけではなかった。『九評』は次のように説明している<sup>149</sup>。皇帝が無道であれば、人々は立ち上がり皇帝を倒すこともできる。例えば湯王が桀 (けつ、夏王朝の最後の王) を伐ち、武王が紂 (ちゅう、殷王朝の最後の君主) を伐ったこと

<sup>149</sup> 『共産党についての九つの論評』(大紀元新聞グループ編集部、2005 年)

は伝統文化の観点からも不義不忠には当たらず、大逆不道でもない。天に替わって道を正したことになるのだ。宋の有名な武将である文天祥（西暦 1236 年～1283 年）はモンゴルの捕虜となり、宋朝の皇帝からも降伏を勧められたがそれを拒否した。儒家では「民を貴と為し、社稷（国家）は之に次ぎ、君を軽と為す」と説いているからである。

中国古代の学者は、自分の意見を言う勇気を持っていたが、中国の現代知識人は自分の意見を言うことで何度も標的にされてきた。その一例が、1957 年の「百花斉放百家争鳴」キャンペーンによる知識人への弾圧である。中共は当初、謙虚な姿勢で、知識人に政権について意見を述べるよう促した。その後、彼らを「右翼」として迫害し、彼らの発言を「罪」の証拠とした。この迫害を陰謀、「闇討ち」と批判する者がいたが、毛沢東は「それは闇討ちではなく、公然の策略だ」と言い返した。

中共は、文化大革命から天安門大虐殺、法輪功迫害、2003 年の SARS、そして 2019 年のコロナウイルス隠蔽に至るまで同じ手法を用いた。これらすべての事例で、中共は異なる意見を述べる勇気ある者を処罰してきた。もしまた何かが発覚したとき、声を上げて中共に挑戦する勇気のある人はいるだろうか？

多くの点で、江沢民とその支持者による法輪功への弾圧は、ネロのキリスト教迫害に似通っている。どちらも、名誉毀損や拘留、拷問、殺害が行われた。しかし、ネロに比べて中共の手法は遥かに広範なものである。中央政治局から末端（田舎の村や都市部の街頭）まで、学校から政府機関や民間企業まで、中共は、ほぼ全ての資源を動員したのだ。

### 現代でも貫くべき信条

このパンデミックのような悲劇が再び起こるのを防ぐには、全体的なアプローチが必要である。なぜなら、中共は世界のほとんど隅々まで浸透しており、今や私たちの生存に差し迫った脅威をもたらしているからである。災害に直面したとき、古代人が大規模な不正に自分が関わってしまっていないか内省したように、世界の全ての国が、中国政権によって行われている不正を可能にした自分たちを内省すべきである。

第四章で説明したように、人道に対する犯罪が十分に記録されているにもかかわらず、中国政権と手を組んできた国々は、パンデミックによって大きな打撃を受けてきた。中共から距離を置くことが、その欺瞞の被害から自分を守ることにつながる。より重要なことは、基本的な価値観を守り、中共による犯罪に加担しないようにすることである。

ここ数十年、中共は最先端の検閲・監視システムを構築し、人々のイデオロギーを監視して方向づけ、人々の意見を操作し、中国内外で嘘を広めてきた。それが可能だったのは、西側の国々や企業、技術のサポートがあったからこそである。政権が十分に発展すれば、全世界を支配下に置くまで繁栄し、拡大し、侵略していくであろう。

（中共の）影響力は今に始まったことではない。中共からの直接的な圧力、自己検閲、中国の非自由主義への共犯となる恐れで、アメリカのハイテク企業、ハリウッド、大学、ホテルチェーン、高級ファッション業界、そしてビデオゲーム会社さえも惑わされてきた」と、中共の権威主義的な権力に屈した企業のリストにグーグルとアップルを追加した『The

Diplomat』の記事が述べている<sup>150</sup>。

米政権をはじめとする政府関係者もこのことを認めている。「アメリカの伝統と将来性は、貴重であるが不安定である。私たちがこれらを精力的に守らなければ、誰も守ってくれない」と、米上院議員ベン・サッセ氏は米誌アトランティックに書いている<sup>151</sup>。

最近の経緯を見てみると、多くの国が貿易交流の中で中国を変えるのではなく、中国のビジネスを勝ち取るために、自国の理念や価値観を妥協することに終始していることが分かる。その結果、中共は、これまでと同様に抑圧的で欺瞞的な政権であり続け、今や欧米諸国の助けで経済大国、政治大国となった。欧米諸国の自由と民主主義を脅かす存在となったのだ。過去数ヶ月間で国際社会は、中共による破壊を目の当たりにしただけでなく、その多くの国々が中共の血に染まった遺産の犠牲者となっている。

北京のミレニアル世代の屠竜さんは、ボイス・オブ・アメリカのインタビューで「私も含めて、中国人の大多数は無実ではありません。私たちは（中共指導部の）悪行を容認し、中には、その悪行を支援する者さえいるのです」と語った。経済的・政治的利益のため、中共の残虐行為に沈黙している欧米の指導者たちも共犯である。中国に投資して中共を財政的に支援し、中共の検閲や監視技術に寄与してきた多くの欧米企業も同様である。これらの企業は結果的に、法輪大法の学習者や他の宗教団体、反体制派、人権擁護者に対する中共の迫害に加担している。

悲劇ではあるが、このパンデミックは、私たちの社会や私たち自身について考える機会を与えてくれている。科学技術の進歩は、私たちの生活に革命的な変化をもたらした。しかし人間として、私たちは単に物欲に溺れるのではなく、道徳的な責務を果たす必要がある。専制政治を黙認するのではなく、それに立ち向かう必要がある。社会の潮流に流されず、道徳的な原則を保つ必要がある。このことが、私たちが探し求めている根本的な治療法なのかもしれない。

---

<sup>150</sup> Lynch, Ian. "The US Needs a Better Strategy for China." *The Diplomat*, 4 Feb. 2020.

<sup>151</sup> Sasse, Ben. "The Responsibility to Counter China's Ambitions Falls to Us." *The Atlantic*, 26 Jan. 2020.

## 第七章 責任を問われるべき中共

「北京がただ正直であったら、パンデミックは防げたかもしれない」と、共産主義の犠牲者記念財団の常任理事であるマリオン・スミス氏は、USA Today 紙のオピニオンの記事で述べている<sup>152</sup>。「コロナウイルスの危機が何かを証明しているとすれば、それは、共産主義についてだ。その論理、その残忍性、その無能さが、未だ全世界にとって重大な脅威であるということだ」。世界的な荒廃で多くの国がこの現実と直面し、中共との関係を見直すことを余儀なくされている。中国政権がかつて信頼していた貿易相手国でさえも、自国の安全と経済的利益を天秤にかけようと一歩下がった。

中共によるコロナウイルスの隠蔽がパンデミックを引き起こしたため、ニューヨークに拠点を置く大紀元時報紙は3月18日の社説で、この病気を「中国共産党ウイルス」と呼んだ<sup>153</sup>。ワシントン・ポスト紙のジョシュ・ロジン氏もこれに同意した。3月19日の記事では彼も「中国共産党ウイルス」とし、この呼び名が「より正確であり、それに値する者だけを攻撃する」と付け加えた。彼はさらに、「私たちは皆、はっきりと中共の行動を非難しなければならない。ウイルスの発生を数週間にわたって隠し、医師を黙らせ、ジャーナリストを監禁したのは中共だ。科学を妨害したのも中共で、特に目立ったのは、真っ先にコロナウイルスのゲノム配列を公開した上海の研究室を閉鎖したことだ」と述べた。

### 国際舞台での反撃

中共がウイルスとの戦いに勝利したと主張したことを受け、欧米の当局は、中共が非難の矛先を転嫁し、パンデミックの責任を揉み消す虚偽のキャンペーンを組織的に行っていると批判の声を強めた。

マイク・ポンペオ米国務長官は2020年3月25日、G7諸国とのビデオ会議後の記者会見で、「武漢ウイルスの発生が明らかに示したように、中共は私たちの健康と生活に大きな脅威をもたらしている。中共は、G7諸国の相互繁栄と安全を支えてきた自由で開かれた秩序を損なう恐れがあるのだ。…私たちG7諸国は自由、主権、好ましい統治、透明性、説明責任という共通の価値観を推進し、これらの原則を支持するよう国連に働きかけなければならない」と述べた<sup>154</sup>。

3月24日、米国のジム・バンクス下院議員とセス・ムルトン下院議員は、コロナウイルスの発生に対する中共の不適切な対応を非難する決議案を提出した。超党派の決議案は、中共がコロナウイルスの情報を暴露した医師を検閲し、病気を早期に研究しようとした科学者の努力を妨害したと非難している。この法案は、中国が3週間早く行動を起こしていれば、コロナウイルスの拡散は世界で95%減少していたであろうというサウサンプトン大学の研究者による予測を引用した。

イタリアでは、上院議員で元通信相のマウリツィオ・ガスパッリ氏が3月17日、コロナ

<sup>152</sup> Smith, Marion. "Blame the Chinese Communist Party for the coronavirus crisis." *USA Today*, 5 Apr. 2020.

<sup>153</sup> "Editorial: Giving the Right Name to the Virus Causing a Worldwide Pandemic." *Epoch Times*, 18 Mar. 2020.

<sup>154</sup> Pompeo, Michael. "Secretary Michael R. Pompeo At a Press Availability." Remarks to the Press, 25 Mar. 2020, Press Briefing Room, Washington, D.C.

ウイルスについて虚偽の報告をしていたと中共を批判し、中共政権を「地球の腫瘍」と表現したビデオをオンラインで公開した。同氏は、中共は「最初からコロナウイルスについて真実を語っていなかった。共産党独裁政権下で、意図的に遅れて虚偽の情報を流した国だ…。私たちは、経済的、財政的な方法で、まさに勇気を持ってこの問題に立ち向かわなければならない。欧州諸国はイタリアで起きたことによって目を覚まさなければならない。決して中共の嘘に騙されてはいけない。中共政権下の現在の中国は、世界にとって資源とはならず、ただ危険な存在だ！」と述べた。

中国が新たな感染者をほとんど報告していないことを受けて、日本の麻生太郎副総理兼財務大臣は参議院財務委員会で「この国から出された数字は、信用しないのが正しい」と述べた。彼はまた、パンデミックへの対応を巡って世界保健機関（WHO）の責任者の辞任を求める嘆願書についてもコメントし、「事実上、『中国保健機関』になっている WHO が中国政権と密接な関係にあり、中国当局のコロナウイルスの数値を調査せずに受け入れようとしていることを、多くの人々が懸念している」と述べた。

また北米、欧州、オセアニアの 100 人以上の国際的な政策専門家、政治家、学者が公開書簡で、中共のパンデミックの隠蔽と失敗を強く非難した<sup>155</sup>。「The Communist Party's Rule by Fear Endangers Chinese Citizens-And The World（恐怖による共産党の支配は、中国国民と世界を危険にさらしている）」と題された書簡は、オタワに拠点を置く国家公共政策シンクタンク、マクドナルド・ローリエ研究所が 2020 年 4 月 14 日に発表したものだ。

その書簡は、「現在の世界的な危機は、皆さんの多くが何十年にもわたって容認し、支持してきた政権によって引き起こされた」と始まる。「ウイルスの正確な発生源と拡散についてはまだ明らかになっていないが、中国の人々と人類全体にとって、発生源の問題は非常に重要である。この世界的な災害がどのように発生したのかを理解することによってのみ、私たちは再発を防ぐことができる」

そして書簡では「中国のチェルノブイリの瞬間は、自業自得であったことを決して忘れてはならない」とされている。中共は、発生の初期段階で他の医療専門家に警告を与えようとした中国人医師を黙らせたのだ。艾芬博士は国内メディアの取材を受けた後、公の場に姿を現すことができなくなり、その同僚の李文亮博士は武漢でウイルスと闘っている間に死亡した。

「台湾保健当局も、彼ら（中共）は 12 月下旬に人から人への感染の警告を無視したと主張している」、「中共による圧力の下、民主的な台湾は、模範的にパンデミックに対処してきたが、WHO から排除された」と書簡は続いている。

書簡は、「良心によって批判的な市民」となった元中共支持者の張文斌氏という学生が投稿した動画について言及した。張氏は動画で、「金盾（ネット封鎖）を突破してから、私は少しずつ中共が世界の隅々まで竜の爪を伸ばしていることが分かった…。しかし、周囲の誰もが見て見ぬふりをしていて、党への賛美を歌い続けている。私はそれに耐えられない」と語った。

書簡は、中共のテロリズムを受け入れず、勇敢に立ち向かうよう中国人に促した。「世界的なパンデミックは、私たち全員を不都合な真実に直面させた。人々の健康を含む生活のあ

---

<sup>155</sup> 「100 人の政治家などが中共の疫病隠蔽を非難」（明慧日本、2020 年 5 月 10 日）



らゆる側面が政治化されているため、中華人民共和国における一党独裁の継続的な支配が、すべての人を危険に晒してきた。中共の意図を信頼し、体制側の学者による党の国家政策への無批判な承認を受け入れるより、私たちは「非公式的な」中国の声にもっと注意を払うべきだ。これらの独立性の強い学者、医師、企業家、市民ジャーナリスト、公共心のある弁護士、若い学生たちは、もはや恐怖による中共の支配を受け入れていない。あなたも受け入れるべきではない」

この書簡に署名したのは、ラウル人権センター会長であり、マギル大学名誉教授でもあるカナダの元法務大臣および司法長官のアーウィン・コトラー氏、英国下院のアンドリュー・アドニス卿、英国元内務大臣のノーマン・ベイカー氏、欧州議会のアンナ・フォティガ氏及びアンドリュース・クビリュス氏、そしてチェコ共和国下院のヤン・リパフスキー議員である。

### 中共との関係を再考

この数ヶ月間、世界中の政府関係者は、中共の公式チャンネル、及びその勢力を拡大してきた国際機関の両方を通じて、中共の偽情報キャンペーンを見抜いてきた。これまで経済的利益を確保するために中共の欺瞞を無視していた国でさえ、中共政権のパンデミック隠蔽によって自国が被害を受けたことでスタンスを見直している。

カナダの国会議員であり、多文化主義とカナダ・中国間関係における影の外務大臣でもあるガーネット・ジェヌイス氏は、カナダが中共と取引を行なう際は優先順位を再整理し、慎重になるべきだと考えていると大紀元時報紙に語った。同氏は、カナダの現政権が中共と取引する際、特に華為技術に関して、国の価値観を損なっていることを明確に批判した。中国との経済関係や貿易よりも、「まず安全面のリスクに目を向ける人が増えることを期待している」と、ジェヌイス氏は警告した。

「原理原則について妥協することに大きなメリットがあったとは思わない」と彼は述べた。「これは一部の人々が推進する相殺取引である。私たちの価値観を後回しにすれば、その場では利益に近づくことができる。しかし、実際はうまくいっていないのではないだろうか？ 今回のパンデミックで、私たちの利益は深刻なマイナスの影響を受けている。私たちが原則で妥協した結果、他の分野でも私たちの利益が危険に晒されている。よって、原則を堅持することが、私たちの利益につながると思う。このような状況（パンデミック）が、このことをより一層際立たせたとする」

カナダの複数の議員も、WHO と中共の関係について深刻な懸念を表明している<sup>156</sup>。保守派リーダーのアンドリュー・シーア氏は4月15日、「WHO からの情報の正確性について深刻な懸念を抱いている」と述べ、WHO は当初、ウイルスが人から人には拡散しないと主張し、中国との行き来を閉じた国に警告したことを指摘した。

シーア氏は、「共産主義的かつ独裁的で、人権を侵害してきた中国政府が WHO に対し、いかに過度な影響を与えてきたかという事例を見てきた」と述べた。そして同氏は、カナダの伝染病学者ブルース・アイルワード氏に失望感を表した。アイルワード氏は、今年の初めに

---

<sup>156</sup> “Canadian Lawmakers and Scholar Express “Serious Concerns” About WHO and Its Relationship with the Chinese Communist Party.” *Minghui*, 23 Apr. 2020.

中国を訪れ、台湾について尋ねた香港の記者に苛立ちを見せ、そして4月14日の下院保健委員会での証言を突然キャンセルしたのだ。

マクドナルド・ローリエ研究所の書簡に署名した別のカナダの国会議員であるジョン・ウィリアムソン氏は、グローバルニュースにこう述べた。「中共の独裁政権は、中国人と少数民族に対する暴力と脅迫の上に成り立っている。その支配層は、個人の自由や透明性、法律のルールに全く忠実ではない…。国内外で北京は自らの行動について説明責任を負う必要があり、国際社会の通常の一員として扱われるべきではない。カナダの中国本土との『通常のビジネス』を終わらせるべきだと考えている」

マクドナルド・ローリエ研究所の上級研究員であるJ・マイケル・コール氏は、WHOの中共との関係に対する議員たちの懸念に同調し、中共がどのように国連とその多くの機関に影響力を拡大してきたかについて詳述した論文を発表した<sup>157</sup>。そこには、こう書かれている。「他の国連機関と同様に、しばしばWHOは外交政策で北京の出先機関となったように見える。WHOのトップは、北京に『恩義がある』。というのも、北京は秘密裏に自国の人々（例えば国際民間航空機関やインターポール）か、あるいは北京の意向に沿うであろうと信じる他国の代表者を選出させるよう、増大する影響力を行使していたからだ」

「中共は、第二次世界大戦の混乱後に創設されて以来、その影響力を通じて国際機関を支えてきた原則そのものを書き換えてきたのだ」とコール氏は言う。「北京がそうしたのは、国際機関を根本から信じているからではない。これはむしろ、崩壊前のソ連を思わせるやり方だ。国際機関を、中共の地政学的野望を推進する媒介として機能させるのだ」

英国で確認された感染及び死亡者数が急速に増加し続けると、中共の透明性の欠如に懸念を抱く多くの英国議員は外交政策を見直し、中国との関係の再評価を始めた<sup>158</sup>。「この危機の後、通常のビジネスを行うことができないのは間違いない。それがどのようにして起こったのか、どうしてもっと早く止めることができなかったのかについて厳しい質問をぶつけていかなければならないだろう」と、外務大臣のドミニク・ラーブ氏は4月16日に述べた。同氏は、パンデミックの原因について「深く深く掘り下げていく」と述べ、「それは全く避けて通ることはできない」とした。

オーウェン・パターソン議員は4月4日、他の14人の上級議員とともに、中国との外交政策の変更を求めるボリス・ジョンソン首相宛ての書簡に署名した。「法的拘束力のある国際的な医療規制は、あらゆる潜在的なパンデミックについての情報を全て提供することを国家に要求している」と書簡で述べている。「中国はパンデミックへの初期対応で、その義務を果たせなかったように思われる。この怠慢によって伝染病が世界中に広がり、健康及び経済について並外れて深刻な結果を全世界にもたらした。ヘンリー・ジャクソン協会の報告によれば、英国の損失は3500億ポンド以上（約53兆円）とされる」

「時間の経過とともに、私たちの中国への依存が大きくなった。英国の長期的な経済、技術、安全保障上のニーズを戦略的に捉えることができなかった…。危機が過ぎ去った後、政府が中国とのより広い関係を再考することを強く求める」と書簡に記されている。

<sup>157</sup> Cole, J. Michael. "The United Nations Has A Bad Case of Covid-19." Macdonald-Laurier Institute, 14 Apr. 2020.

<sup>158</sup> Fang, Yuan. "UK MP's Urge Government to Rethink Relationship with China After Coronavirus Crisis." *Minghui*, 23 Apr. 2020.

2020年7月14日、英国政府は、ブリティッシュ・テレコム社が5Gネットワークのために華為技術（ファーウェイ）の機器を購入することを禁止すると発表した。オリバー・ダウデン大臣（デジタル・文化・メディア・スポーツ担当）はNPRニュースに対し、「経済的繁栄を追求する上で、安全性について妥協したことはないし、今後も妥協することはない。米国が華為技術に対する追加制裁を導入したのは事実であり、状況が変わり、私たちのアプローチも変わってきている」と述べた<sup>159</sup>。

トム・トゥグエンドハット外務特別委員会委員長はスカイ・ニュースのインタビューで、「今回のCOVID-19から見てきたのだが、これが中国のせいだというほどではないにせよ、中共は権力にしがみついたために、自国民の命を危険に晒すことも含め何でもするということが非常に明確になった。自国民にそうするなら、私たちが危険に晒す事についてはどうだと思えるか？」と述べた。

スペクテイター誌に掲載された記事で、ジャーナリストのデービット・パトリカラコス氏は、コロナウイルス危機の後、世界が何をすべきかについて幾つかの見解を提示した<sup>160</sup>。

「世界は（中国に対して）怒っている。しかし、この怒りはずっと続くのか？ 危機が過ぎ去り、半年あるいは1年経っても報いを求める心は変わらないだろうか？ 自然と考えが一新しないだろうか？ 私は、そうでなければならぬと思う。確実にそうすることが、政治的にも道徳的にも必要だと思う。なぜなら、それが国家の自決の問題になるからである。私たちの政治がどれほど強固なものであるかを本当に理解したいのなら、世界の真のパワーバランスがどこにあるのかを本当に理解したいのなら、このすべてが終わる時には明らかになるであろう」

「私たちは5Gをめぐる中国の脅威を無視し、100万以上のウイグル人の投獄も無視した。私たちが、中国が犯した罪のほぼすべてを無視してきたのは真実だ。COVID-19における中国の役割を無視することはできない。もしそうすれば、西側諸国が今もこれからも、中国に立ち向かうことはない」とパトリカラコス氏は書いている。

感染者数と死亡者数が最も多い米国も、中共との関係を見直し始めた。マイク・ポンペオ米国務長官は5月20日の記者会見で、「現在のパンデミックのリスクに焦点を当てているメディアは、中共によって引き起こされた課題の大きな全体像を見逃している」と述べた<sup>161</sup>。

「中国は1949年以来、残忍で独裁的な政権、共産主義政権に支配されてきた」とポンペオ氏は述べた。「数十年にわたり、私たちは貿易や科学交流、外交面での働きかけ、発展途上国としてWTOに参加させることで、この政権が私たちのようになるだろうと考えていた。しかし、そうはならなかった…。私たちは、北京が思想的にも政治的にも自由主義国家に対して敵対的である点を大きく過小評価していた。全世界がその事実に目覚めつつある」

ポンペオ氏は、中国政権が自由主義世界に敵対的なのは、その性分によるのだと指摘し、「中国政権のその性分は、新しいものではない」と述べた。同氏は「武漢で発生したCOVID-

<sup>159</sup> Langfitt, Frank. "U.K. To Bar British Companies From Buying 5G Equipment From Huawei." *NPR*, 14 Jul. 2020.

<sup>160</sup> Patrikarakos, David. "Beware China's masked diplomacy." *The Spectator*, 30 Mar. 2020.

<sup>161</sup> Riechmann, Deb. "White House report blasts Chinese 'malign activities.'" *CTV News*, 21 May 2020.

19 への中共の対応で、共産主義中国についての私たちの現実的な理解が加速度的に進んだ」と述べた。ピュー報告書によると、アメリカ人の 66%が中国について好ましくない見方をしている。これは「中国による失業と貿易赤字」のほか、人権侵害と環境悪化の結果による<sup>162</sup>。

### 調査・制裁・訴訟

中国で起きたコロナウイルスの発生について独立した調査を行うよう、また、世界的なパンデミックを引き起こした中共の隠蔽について説明責任を果たすよう、ますます多くの国が公に求めている。西側諸国の当局は、人権侵害に関与した外国公務員の入国拒否や資産凍結に適用できるマグニツキー法など、自らの判断で使えるツールを検討している。

WHO の意思決定機関である世界保健総会 (WHA) は、コロナウイルスのパンデミックへの対応を公平に評価することを求める決議を採択した。この取り組みは欧州連合、アフリカ諸国グループ、イギリス、ロシア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを含む 122 カ国によって支持されている<sup>163</sup> <sup>164</sup>。オーストラリアは最初の共同提案者の一つであり、マリーズ・ペイン外相は、この決議にはオーストラリア政府が求めている主な三つの要素が含まれていると述べ、それはつまり、評価は「公平で、独立し、包括的」という要素を満たしていなければならないということだ。

米国の議員も法案を提出し、中共に「人類史上最悪の隠蔽」の責任を負わせるための調査を求めた<sup>165</sup>。2020 年 4 月 14 日、ジョシュ・ホーリー上院議員は、「COVID-19 の被害者のための正義法案」を発表した。この法案は、中国の主権免除を排除し、米国でパンデミックを引き起こした中共の無謀な行為に対する私権を確立することで、中共政府を米国の裁判所での民事訴訟に対して賠償責任を負うようにするものであった。同法案はまた、裁判所が中国政府の資産を凍結し、被害者の賠償請求について強制執行されることを可能とする。最後に、同法案は、中共と WHO がどのようにして発生を隠蔽したかを調査し、中国政府からの補償が確実に行われるための国際的な取り組みを主導するために、国務省に「COVID-19 被害者の正義のためのタスクフォース」を設置することを提案した。

カナダを活動拠点とする人権派弁護士デービッド・マタス氏は、同法案を歓迎し、「私は、人権侵害に対する罪の意識を持つことが重要だと考えている。そして刑事責任の一部には、故意の盲目というものがある」と述べた。「ニュルンベルク裁判の一つに、ナチスの医師たちに対する裁判があった。医師の多くは典型的な被告として裁判に召喚されており、何が起きていたのか知らなかった、自分たちが何をしているのかは知っていたものの死体がどこから来ていたのか、扱っている標本が何なのか等も知らなかったと述べた。しかしそれでも最後にニュルンベルクの法廷は、故意の盲目として医師の何人かに死刑を宣告した。

---

<sup>162</sup> Radu, Sintia. "Young Americans Less Fearful of China than Older Generations." *US News and World Report*, 28 Aug. 2018.

<sup>163</sup> 「コロナは世界が中共から離れる最後の機会」(明慧日本、2020 年 6 月 12 日)

<sup>164</sup> Hurst, Daniel. "Australia hails global support for independent coronavirus investigation." *The Guardian*, 18 May 2018.

<sup>165</sup> 「中共の疾病隠蔽を米議員が『人類史上最悪』と批判」(明慧日本、2020 年 5 月 11 日)

「彼らが知らなかった原因は、彼らが尋ねず、気にせず、注意を払わなかったからだ。知ろうとすればできたかもしれないのに、彼らは調べようとしなかった」と、マタス氏は説明した。「コロナウイルスについても同じことが言えると思う。共産党の当面の関心事は、『こんなことが起きているのか?』ではなく、『こんなことが起きているかどうかは気にしない。重要なのは政治的視点から、どう見えるのかである』。それは、問題を引き起こすウイルスの根本的な深刻さに対処することを拒否するものであり、それは罪に値する。潜在的に犯罪であり、国際的な犯罪なのだ」

「私たちは今、あるメカニズムを発動する必要がある」とマタス氏は言う。「世界の国々の大半で、普遍的な司法制度の下で人道に対する罪を起訴することが可能だからだ。これらの制度を発動する必要がある。そうすれば、責任のある立場の中国の官僚は、このようなことをすることを再考するであろう」

米国、イギリス、オーストラリア、その他の国の政府と市民の両方が中共に正義を求める行動を起こしている<sup>166</sup>。ヘンリー・ジャクソン協会（HJS）の報告書によると、「COVID-19への対応における国際保健規則の『特許違反』を理由とする中国に対する世界的な訴訟は、G7の国々だけで少なくとも3.2兆ポンド（約486兆円）に達する」<sup>167</sup>

報告書によると、中共の「疾病への早期対応とWHOへの適切な報告についての不備は、中国が加盟国として遵守義務のある国際保健規則[IHRs]の第6条及び第7条に違反した。この違反で、流行は発症地である武漢から外へと急速に広がることになった」。マシュー・ヘンダーソン氏をはじめとする報告書の執筆者は、「この報告書は、このような事態が起きたことについて、中国の人々を非難するものではない。彼らは、私たちと同じく無実の犠牲者である。これは中共の責任だ」と強調した。

2020年3月24日の米国議会のプレスリリースによると、エリス・ステファニック下院議員は、コロナウイルスの早期拡散に関する中共の隠蔽について調査を求める下院決議案を提出した<sup>168</sup>。同議員は、「中共政府は、中国で発症したCOVID-19の拡散に対抗するために必要な重要情報を故意に隠し、今日に至っても、この致命的なウイルスの発生源に関する嘘と誤報を広め続けている…。本決議案は中国に対し、彼らの傲慢さが世界の国々にもたらした危害、損失、破壊に対する補償を求めるものである。簡単に言えば、中国は責任を問われるべきであり、実際に問われることとなるだろう」

米国のクリス・スミス下院議員は、「コロナウイルスの性質を誤ってWHOに伝えた責任は、中国政府の最高指導層にある」として、その悲惨な人権についての記録と共に、グローバル・マグニツキー法に基づき、中共に説明責任を問うことを提案した。「コロナウイルスの危機が過ぎ去った後には清算が必要だ…。つまり、党派間の責任追及をやめて、パンデミックの最終的な責任を負うべき中華人民共和国政府を追及するべきだ」と彼は述べた<sup>169</sup>。

---

<sup>166</sup> Ying, Zi. "As Coronavirus Infects the Whole World, Governments and Citizens Alike Seek to Hold Chinese Communist Party Accountable." *Minghui*, 11 Apr. 2020.

<sup>167</sup> Henderson, Matthew et al. "Coronavirus Compensation? Assessing China's Potential Culpability and Avenues of Legal Response." Henry Jackson Society, 5 Apr. 2020.

<sup>168</sup> "Stefanik, Hawley Introduce Bicameral Resolution to Hold China Accountable for Coronavirus Coverup." Congresswoman Elise Stefanik (Official Website), 24 Mar. 2020.

<sup>169</sup> Smith, Chris. "China's deception on coronavirus - here's how to hold their leadership accountable." *Fox News*, 5

オーストラリアでは、情報安全議会合同委員会のアンドリュー・ハスティ委員長とアンソニー・バーン副委員長は、ウイルスの発生を踏まえ、選出された政府関係者が、オーストラリアが中国とどのように協調するか議論すると述べた。「オーストラリアの人々は間抜けではない。COVID-19 がどう始まったのか、中共がどう嘘をついたのかを知っている」とハスティ委員長はデイリー・テレグラフ紙に語った。一方、バーン副委員長は「世界のサプライチェーンに大きな影響を与えており、ウイルスに関する中共の責任を追及しなければならない」と述べた<sup>170</sup>。

オーストラリアの国会議員であり、貿易と投資の成長に関する合同常任委員会の委員長でもあるジョージ・クリステンセン氏は、新型コロナウイルスの世界的な広がりに対して賠償金を支払うよう中国に求め、ウイルスの発生源についての調査を促した<sup>171</sup>。そして明慧ネットとの最近のインタビューで、このような悲劇が再び起きることを防ぐために調査委員会の設立を求めた。

英国議会も WHO が中共に味方したことに失望し、次のパンデミックにより効果的に対応するための新体制を提案した。外交委員会の委員長であるトマス・タジェンダット氏は、「たとえ団結した政治的リーダーシップがなくても、専門の研究者間でグローバルな協力関係を良好に構築できるよう」に、『公衆衛生のための G20』を呼びかける報告書を発表した。「このような枠組みは、科学主導のものでなければならない。公衆衛生のデータをオープンに透明性も高く共有し、誠実に協調しなければならないのだ」

カナダの元司法大臣であるアーウィン・コトラー氏はカナダ政府に対し、「パンデミックの初期に、医療スタッフや市民を含む内部告発者を虐待したり黙らせたりした中国の官僚に、マグニツキー式の制裁を加えるよう」求めた<sup>172</sup>。同氏はグローブ・アンド・メール紙とのインタビューで、「中共は、世論という法廷において名指しで非難され、実際の法廷において国際的な不法行為で責任を問われ、そしてマグニツキー制裁によって責任を問われなければならない」と述べ、カナダなどの国が訴訟を通じて中共に賠償を求めることを期待していると語った。

公安と国家安全保障に関する常任委員会の委員長を務めるリベラル派議員のジョン・マッケイ氏はコトラー氏に同調し、発生初期の中共の行動を調査する意向を表明した。そして「安全保障の定義は、私たちがこれまで考えていたものより遥かに広いものだと思う…。今やパンデミックの安全保障の観点から考えなければならない。ある国家がパンデミックの数とその影響を適切に開示しなければ、私たち全員にとって安全保障上の問題となる」と述べた。

カナダの国会議員であり、国防省の影の大臣でもあるジェームズ・ベザン氏も、カナダ政府は隠蔽に関与した中共幹部に制裁すべきと述べた<sup>173</sup>。同氏は、中国の内部告発者に沈黙

---

Apr. 2020.

<sup>170</sup> Mourad, Sahar. "Australian politicians launch brutal attack on the Chinese Communist Party for 'failing to contain the coronavirus.'" *Daily Mail*, 4 Apr. 2020.

<sup>171</sup> Johnson, Stephen. "Australian MP demands China pays compensation for the global spread of coronavirus - and repeats bizarre claim it may have been 'deliberate' after being 'created in a Wuhan lab.'" *Daily Mail*, 31 Mar. 2020.

<sup>172</sup> 「元カナダ司法部長『各国政府は中共の責任追及を』」(明慧日本、2020年4月25日)

<sup>173</sup> 「世界を危機に陥れた中共に対し カナダの政治家は制裁を呼びかける」(明慧日本、2020年5月9日)

を強いる行為を非難し、「彼らがどこにいるのか分からないし、彼らに何が起こったのかも分からない。最悪の事態を懸念している。共産政権の者たちは、世界に対し、死亡する必要のなかった命の損失についてだけでなく、彼らの隠蔽で世界経済が被った金銭的ダメージについても説明責任を果たすべきである」と述べた。

カナダの国会議員であり、移民・難民・市民権の影の大臣であるピーター・ケント氏は、「カナダは、中共と北京の政権との関係を再考する必要がある」と述べた。同氏は、「世界は、COVID のパンデミックに気を取られている。このパンデミックは、これほどまでに深刻で、悲劇的に致命的なものとなったが、その原因の大半は北京政権によるものだ。その抑圧的で、致命的に残酷で、残忍な政策による結果であることを覚えておくことが重要だ」と説明した。

同氏は、国際的な孤立が強大な政権を破綻させた一例として、ソ連の没落を指摘した。そして「基本的には、各国や民主主義国は国際貿易の観点から、『もしあなたが公正な取引を尊重しないなら、私たちはあなたと取引しない』と話を切り出さなければならないだろう」と述べた。同氏はまた、「好戦的で帝国主義的、そして残忍な人権侵害を行う国を、世界はもはや国際社会のメンバーとして容認しないのだと北京の権力者に認識させることが重要だ」と述べた。

一部の政府関係者や民間の団体は、その隠蔽工作の結果、パンデミックの被害を受けたとして、中共の責任を問う訴訟を起こしている。米国ミズーリ州のエリック・シュミット司法長官は 2000 年 4 月 21 日、中共の「欺瞞、隠蔽、不正行為、不作為の恐るべきキャンペーン」が「このパンデミックを解き放った」と提訴した。米国の州としては初の訴訟である<sup>174</sup>。米国では外国主権免責法 (FSIA) により、特定の状況を除いて米国人が外国政府を訴えることはできないのだが、その免責を回避するため、中華人民共和国（中国の公式政府）だけでなく与党の中共も被告とした。

ミズーリ州当局は、財政的な判決を求めることに加え、「コロナウイルスのパンデミックを悪化させた疑惑に対する中国政府の責任を追及する。そして中国政府がどのようにウイルスを扱ったかについてのさらなる事実や、もし可能であればウイルスの発生源についても明らかにしたい」と述べた。

ミズーリ州の訴訟の前日、22 人の米下院議員がマイク・ポンペオ国務長官とウィリアム・パー司法長官に書簡を送り、パンデミック時の中国の行動を国際司法裁判所 (ICJ) に提訴するよう促した。

感染者数や死亡者数はいまだに増加し続けている。生活の糧を奪われる人も日に日に増えている。世界の指導者たちは、中共の欺瞞による被害と向き合い、中共政権との関係を見直さざるを得なくなってきた。サイバーセキュリティ、スパイ活動、人権侵害などの問題も表面化しており、西側諸国が経済的利益のために中共を支援してきた時代は終わりを告げようとしている。

---

<sup>174</sup> 「米ミズーリ州 伝染病を隠蔽した中国共産党に賠償請求」(明慧日本、2020 年 4 月 28 日)

## 第八章 希望の兆し

東洋文化も西洋文化も、人々は公共の善を大切に、人類を守る責任を共有すべきだという信念を持っている。しかし、今日の中国では、多くの人々が良心に反した行動をし、中共が「政敵」のレッテルを貼った様々な市民グループを弾圧するにあたり、中共に従っている。中国と世界の人々が中共による人権侵害に目をつぶるということは、私たちは知らず知らずのうちに、中共が暴力を振るい、嘘をつき、人命を軽視するのを許しているということだ。過去数ヶ月間、世界は中共によって引き起こされた被害を目の当たりにしただけでなく、その被害に苦しんだのである。そしてこの教訓から、中共の暴虐と欺瞞を警戒し、現在のパンデミックを安全にくぐり抜ける道を模索し始めた者もいる。

### 目覚めた中国人が目にした厳しい現実

2004年に『九評』が出版されて以来、2020年7月時点で3億6000万人以上の中国人が中共の組織から脱退した。この数字には、党の青年組織である共産主義青年団や少年先鋒隊に所属していた人、そして元黨員も含まれている。

武漢で育ち、後に北京でジャーナリズムを学んだミレニアル世代の屠竜氏は3月、ボイス・オブ・アメリカ (VOA) にこう語った<sup>175</sup>。「彼らが北京の『低所得者層』(出稼ぎ労働者)を追放したとき、私は自分自身にこう言った。『私は懸命に働いている。低所得者層の一員ではないから、追放されることはないだろう』。新疆ウイグル自治区に(イスラム教ウイグルの人々の)強制収容所が建設されたときも、『自分は少数民族でもないし、宗教的信仰もない。トラブルに巻き込まれることはないだろう』と思った。香港人の苦しみには同情するが、私自身は街頭に出て『民主化』のための抗議デモには参加しない。だから、私には関係ないと思った。それが今回、私の故郷を襲った。周りの多くの人々は病気にかかり、亡くなった人もいる。もうこれ以上は耐えられない」

屠氏だけではない。北京・香港に拠点を置く親中派テレビ局「鳳凰衛視」の元レポーターである張真瑜氏は、仕事を通じて外界を無検閲で見られるようになった後、中国の人々に中共の支配から脱するよう促した<sup>176</sup>。現在カナダ在住の彼は、中国のオンライン検閲をどのように突破したかについて、明慧ネットの記者に話した。大学に通っていた時、彼は郵便受けに入っていたDVDを見つけた。そのDVDには、中共が1999年に法輪功迫害を開始した理由と迫害手法、そして天安門焼身自殺事件のデマについての情報があった。またDVDには、法輪功学習者が開発した自由門 (Freegate) というソフトウェアも含まれていた。これは、抑圧的な体制下で生活する人々が、インターネットの検閲を回避できるソフトウェアだった。

「卒業後、鳳凰衛視の記者になった」と張氏は語った。「最初に受けた訓練は、使い慣れていた自由門というソフトを使って、法輪功メディアを見つけることだった。上司は、私た

<sup>175</sup> Yu, Xiao. "I Have the Obligation to Speak for the Dead." *Voice of America*, 14 Mar. 2020.

<sup>176</sup> Zhang, Yun. "Former Chinese Journalist Urges Chinese to Break Free from the Grip of the CCP." *Minghui*, 13 Apr. 2020.



ちが法輪功のコンテンツを引用したり、法輪功のウェブサイトの画像を使用したり、それらを広めたり、自分で法輪功学習者と接触したりすることを許可しなかった。また、法輪功の本をダウンロードしたり、読んだりすることも禁止されていた。本当にそのルールを守っている人は多くないと思うが」

張氏は経験から、中国のファイアウォールを突破したことで捕まる心配をする必要はないと言った。「突破している人が多すぎる。20人のサイバー警察が100万人以上を監視しなければならないことを想像してみてほしい。どうやって？ 法輪功についての真相を読んで、私は中共への信頼を失った。そして、中共を辞めた」

張氏は記者としての目で見、中共が法輪功への迫害や、法輪功の弁護士への弾圧を止めたことがないと述べた。「中国メディアは、法輪功を擁護したことで弁護士が逮捕され、投獄されたとは決して言わない。彼らは、弁護士が特定の罪を犯したとしかコメントしない。そして、「中共は法輪功を徐々にすべてのメディア報道から消し去り、人知れず迫害が続いているにもかかわらず、中国の人々が法輪功について耳にしないようにしている」と述べた。

「以前、馬三家強制労働収容所で起きたことを報道したことがある。私が話を聞いた被害者は、自分たちに使われた拷問は、全て最初に法輪功学習者の身で試されたものであると証言した。何人かの被害者は、法輪功学習者が意識を失うまで殴られたのを目撃した。法輪功学習者が理由もなく失踪してしまうこともよくあった。中共は、臓器摘出の残虐行為が暴露されることを恐れている。なぜならば、そのあまりにも衝撃的で邪悪な事実が暴かれれば、中共は統治の終焉を迎えるだろうから。中共は恐怖のあまり、馬三家強制労働収容所を（証拠隠滅のため）取り壊したのだ」

「中共の邪悪さは、人々の想像を超えている。どれだけ命が犠牲になっても、権力を維持するためには何でもする」と張氏は述べた。そして「今は安全だと思っている人もいるかもしれない。しかし中共は存在する限り、すべての人に手を伸ばし、危害を加えるだろう」と付け加えた。さらに「より多くの人々が、少しでも早く、より正しくこのことを理解できることを願っている。今の特殊な状況下では、誰もがより公正な社会になるように努力する必要がある。これ以上、私たちの国でこのような悲劇を許してはならない。人々がパンデミックを通して中共の真の姿を見抜き、そこから真に脱退することを願っている。そうして初めて安全が保たれ、この災害を乗り切ることができる」と語った。

ジャーナリストだけでなく、一部の政府関係者も共産党政権に幻滅している。以下は、法輪功学習者を監視するために配属された特別工作員の話である<sup>177</sup>。

友人の楊さんは法輪功学習者で、毎日午後10時に閉店する小売店を経営している。昨年12月下旬、異なる方言の中年男性が彼と雑談し始めた。それから3週間、その男は毎日のように現れた。楊さんは彼との会話の中で、時折、中共の法輪功迫害についての事実を話した。やがて楊さんは、その男が特別工作員と気づいた。「法輪功学習者は、真・善・忍の原則に基づいて生きていることを知っているでしょう」と楊さんは言った。「私たちは、私たちが迫害する警官も大切にし、彼らの幸せを願っています。なぜなら、彼らは中共の嘘に惑わされて、そうしていると知っているからです」。それ以降、長い間その男は来なくなった。

---

<sup>177</sup> 「中国政法委員会 高級官僚の目覚め」(明慧日本、2020年5月8日)

その後まもなく、武漢でコロナウイルスの大流行が始まり、私たちの地域まで広がった。今年の3月か4月頃、楊さんが長い間見かけなかったその男が現れて、こう言った。「武漢への旅行から帰ってきたところですよ」。当時の武漢は厳しく封鎖されていたにもかかわらず、彼が簡単に出入りできたことから、この男が当局の手先ではないかという疑いは確信に変わった。

「ご存知の通り、武漢では大勢の人々が亡くなりました。なぜ公式発表の死者数は3000人程度なのですか？」と楊さんが尋ねた。その男は「本当は、何人死んだと思いますか？」と聞き返したが、楊さんは「よく分かりません。しかし、ゼロを一つ足して(3万人にすれば)真実に近いと人々が言っていました。あるいは、それを超えるかもしれませんね」と言った。「あなたの言った通りですよ」と男は答えた。「公表されている数値は、信用できません」。楊さんが男に、「孫春蘭副総理が3月5日に武漢を訪問した際、それを政治的なジェスチャーとして不満を持つ地元住民は『全てが偽物だ!』と叫んだと聞きましたか？」と尋ねると、男は副総理の訪問中に自分がそこにいたことを認め、人々が副総理に叫んだのを見たと言った。そして、「中共は、これまで嘘ばかりついてきた。私たちの命など全く気にしていないでしょう」と言った。彼は、中共のパンデミックに関する数々の嘘で、その真の姿が分かったと言った。

「あなたが以前言ったように、大紀元時報のウェブサイトで私と私の家族が中共の組織から脱退することを手伝ってもらえますか？」と男は尋ねた。楊さんの手伝いで中共から脱退すると、男は昨年末に3週間連続で楊さんの店に来た理由を明かした。男が楊さんの店を訪れる前、地元警察は4ヶ月以上も前から楊さんを含む学習者を監視しており、楊さんの自宅も物色したのだと言った。彼によると、警察は旧正月(2020年2月)から「二大会」(人民代表大会と中国人民政治協商会議全国委員会の年次総会)までの間に、地元学習者の大量逮捕を計画していたようだ。しかし大流行によって、中共は予定していた2020年3月上旬の会議を取りやめた。

彼は、学習者がよく「善悪には報いがある」などの中国の伝統文化について語っていたのを知っていたが、信じていなかったという。「しかし、パンデミックを経験して、私は多くのことを考え直すようになりました」と男は言った。

「(法輪功の主要な書籍である)『轉法輪』を一冊お渡ししましょうか? もっと詳しく知ることができますよ」と楊さんは提案した。男は「実は、私はすでに持っていて、読んでいます」と答え、法輪功を監視するために、明慧ネットのウェブサイトもよく見ていたと言った。男は以前、明慧ネットに掲載された奇跡的な話を信じていなかったが、「武漢で、そのような事例をたくさん目撃したのです。コロナウイルスに感染した一部の住民が、『法輪大法は素晴らしい!』、『真・善・忍は素晴らしい!』と唱えるだけで、すぐに回復しました。私はこの目で見たのです」と言った。

男は、最近また再び楊さんの店を訪れ、「ニューヨークでこれほど多くの感染者が出ている理由を知っています。ニューヨークが中共にひどく浸透されていたからだと思います」と言った。彼は、自分自身も潜入任務で数回ニューヨークに派遣されたと言った。

彼は、楊さんと他の法輪功学習者に感謝した。「あなたたちがしたことは、本当に素晴らしい! あなた方の作成した資料で人々に事実が伝わります。よく書かれています。私も、

自分で何ができるかを考えてみます」

### パンデミックで起きた奇跡

コロナウイルスの流行は、中共の検閲及び誤報によって悪化している。中共から距離を置き、伝統的な価値観を大切にすることで安全を確保できることは、世界各地の事例が物語っている。コロナウイルスの爆心地である武漢に住む恭遜氏は、ある事に気づいた。大規模な集会後、ウイルスが家族の誰に感染させるかを選択しているようなのだ<sup>178</sup>。

「私には 30 人以上の親族がいます。身内 4 人は湖北省の武漢に住んでいて、他は実家の農村に住んでいます。1 月 25 日に旧正月を祝うために農村に行く予定でしたが、武漢の封鎖で家を出ることができませんでした。

1 月 25 日、私の実家には 20 人以上の親戚が集まり、夕食を共にしました。その翌日、従兄は熱が出て咳をし始めました。彼は風邪をひいたと思いました。二日後、我慢できなくなった彼は病院に行き、コロナウイルス検査に陽性反応を示しました。

4 日後、従兄の奥さんから電話があり、従兄が入院したと言われました。私はすぐに電話して様子を聞きました。彼は、薬を処方されたが熱が下がらないと答えました。私は彼を慰め、『法輪大法は素晴らしい！ 真・善・忍は素晴らしい！』と唱えれば大丈夫だと言いました。彼は反対せず、同意もしませんでした。

翌日、私はまた電話をして、その二つの句を唱えて重病から回復した人の例をいくつかあげてみました。彼はそれを二回復唱し、自分で続けて言うと言いました。翌日、再度電話をしたところ、彼はその句を唱え始めてから、前の晩に熱が下がったとのことでした。回復したと彼は言いました。そして、まもなく退院しました。

従兄の奥さんは法輪功を信じていて、法輪功の本を読むとストレスが軽減されるので好きだと言っていました。また、彼女は明慧ラジオを聴くのが好きで、時々法輪功の座禅も実践しています。彼女は夫の入院中、ずっと夫の世話をしていました。彼女はコロナウイルス患者と密接に接触していたので、14 日間隔離されてから家に帰ることが許されました。村は彼女の肉親や私たちの親族を隔離しませんでした。

従兄には息子と孫娘がいて、二人とも彼と密接に接触していましたが、彼らはウイルスに感染しませんでした。他の親族 20 数人には、従兄と正月の夕食を共にした後に病気になった人はいませんでした。村の人々は、なぜウイルスが私の親族の他のメンバーに感染しなかったのかと尋ねてきました。私たちが感染しなかったのは、法輪功を実践しているからだと言っています」

ヨーロッパや北米でも、同様の事例が明慧ネットに報告されている。そこには、見通しが厳しかった人々が、精神面に目覚めたことで素早く快方に向かった事例もある。伝統的な中国医学によると、伝染病は「悪気」（または「悪いエネルギー」）と考えられている。中国医学で最も敬意を払われている本の一つである『黄帝内経』には、黄帝と著名な医師岐伯との会話が記されている。

---

<sup>178</sup> 「武漢肺炎は我が家で伝染力を失う」（明慧日本、2020 年 4 月 25 日）

黄帝：疫病がやって来ると、民は年齢に関係なく、感染させ合おうと聞いたことがある。その症状は似ていて、治療が難しいそうだが、感染を防ぐ方法を知っているか？

岐伯：人の体内に正気が宿っていれば、悪気が侵入することはできません。

現代科学はまた、心と身体がつながっていることを認識している。ロシアの科学者であり、国際社会生態学研究所の所長であるピアチェスラフ・グバノフ氏は、病気と精神状態は密接に関連しており、病気にうまく対処するためには、精神面の治療も必要だと考えている。

### より良い未来のために

歴史上の疫病から現在のパンデミックに至るまで、古代の皇帝による公の悔い改めから中共の圧政に対する現代社会の抵抗に至るまで、そこに共通しているのは、行動の道徳性が自らの運命を決定するという伝統的な信念である。災難に直面し、頼りにできるものが殆どないとき、前述の事例の人々は、正義を支持するという決意が奇跡をもたらしてくれたことを発見したのだ。「法輪大法は素晴らしい」は、単純な言葉に見えるかもしれない。しかし私たちの生活の隅々にまで浸透している強力な政権による前代未聞の迫害の最中に、それが心から発せれたとき、それは罪のない人々の声であり、また悪に直面した状況で美德を擁護するものであり、人間性の根底にある普遍的な価値観への肯定である。

今日の状況に至った歴史を変えることはできないが、私たちはなぜ、中共が何十年にもわたって嘘をつき、咎められずに殺すことを容認してきたのか検証してみるのもよいだろう。私たちが中共の隠蔽を容認し、私たちの社会への浸透を容認すれば、そして検閲と弾圧のシステム構築に必要な資金と技術を提供し、言語に絶する人権侵害に見て見ぬふりをすれば、危険は、より身近なところで起こることになるだろう。中共の責任を問い、自分がより高い道徳観を保つことによってのみ、私たちは真に安全となることができるのだ。